

平成28年度(平成29年度実施)

可児市重点事業点検報告書

重点方針

- 1 高齢者の安気づくり
- 2 子育て世代の安心づくり
- 3 地域・経済の元気づくり
- 4 まちの安全づくり

平成28年度決算別 重点事業一覧

新規事業には、 を付しています。

一般会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
1	多文化共生事業 (子どもの就学支援事業)	2	1	1	50,408	49,335	1,073	人づくり課	37
2	かに暮らし情報発信事業	2	1	2	4,706		4,706	広報課	38
3	支え愛地域づくりモデル事業 (Kマナー事業)	2	1	7	106,443	1,133,836	1,027,393	地域振興課	44
4	交通安全環境整備事業	2	1	8	4,971	5,221	250	土木課	45
5	生活安全推進事業	2	1	10	29,669	34,909	5,240	防災安全課	46
6	国際交流事業	2	1	10	1,224	2,361	1,137	観光交流課	46
7	集会施設整備事業	2	1	10	16,311	17,922	1,611	地域振興課	47
8	子どものいじめ防止事業	2	1	10	9,319	7,788	1,531	人づくり課	47・48
9	公共交通運営事業	2	1	10	106,847	99,556	7,291	都市計画課	48
10	地域福祉推進事業	3	1	1	52,787	44,513	8,274	福祉課	55
11	生活困窮者自立支援事業	3	1	1	14,309	18,077	3,768	福祉課	55
12	介護保険料負担軽減措置 (介護保険特別会計繰出金)	3	1	2	8,212	8,124	88	高齢福祉課	56
13	在宅福祉事業	3	1	2	11,260	18,821	7,561	高齢福祉課	56
14	高齢者生きがい推進事業	3	1	2	18,465	18,560	95	高齢福祉課	56
15	高齢者福祉施設整備事業	3	1	2	6,575		6,575	高齢福祉課	56
16	障がい者福祉施設整備事業	3	1	4	89,945		89,945	福祉課	57
17	自立支援等給付事業	3	1	6	1,239,413	1,120,253	119,160	福祉課	58・59
18	地域生活支援事業	3	1	6	89,911	99,144	9,233	福祉課	58
19	福祉医療助成事業	3	1	7	1,003,495	998,009	5,486	福祉課	59
20	後期高齢者医療事業	3	1	11	865,004	797,518	67,486	国保年金課	60
21	ファミリーサポートセンター事業	3	2	1	1,886	1,914	28	子ども課	62
22	ひとり親家庭支援事業	3	2	1	344,618	352,812	8,194	子ども課	62
23 24	すくすくきっずネットワーク事業	3	2	1	21,792	19,603	2,189	子ども課 子育て拠点準備室	62
25	こんにちは赤ちゃん事業	3	2	1	640	617	23	子ども課	62
26	家庭相談事業	3	2	1	6,065	6,917	852	子ども課	62

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
27	私立保育園等保育促進事業	3	2	2	1,235,788	919,908	315,880	こども課	63
28	児童センター管理運営事業	3	2	3	47,527	35,811	11,716	子育て拠点準備室	64
29	市立保育園管理運営経費	3	2	4	261,133	191,732	69,401	こども課	64
30	キッズクラブ運営事業	3	2	5	113,283	106,757	6,526	こども課	65
31	児童発達支援事業	3	2	6	17,633	16,485	1,148	こども発達支援センターくれよん	65
32	児童相談支援事業	3	2	6	4,111	7,009	2,898	こども発達支援センターくれよん	65
33	地域医療支援事業 (医療機器充実補助)	4	1	1	54,358	54,358	0	健康増進課	67
34	母子健康教育事業	4	1	3	4,386	5,173	787	健康増進課	68・69
35	母子健康診査事業	4	1	3	109,095	110,463	1,368	健康増進課	69
36	成人各種健康診査事業	4	1	3	126,223	123,467	2,756	健康増進課	69・70
37	健康づくり推進事業 (市民の健康づくり推進)	4	1	3	3,335	3,130	205	健康増進課	70
38	新たなエネルギー社会づくり事業	4	1	5	18,176	17,498	678	環境課	70
39	環境まちづくり推進事業	4	1	5	1,728	1,620	108	環境課	71
40	環境保全事業	4	1	5	9,573	8,333	1,240	環境課	71
41	労働一般経費	5	1	1	7,104	6,666	438	産業振興課	74
42	有害鳥獣対策事業	6	1	3	6,443	5,953	490	産業振興課	77
43	可児川防災等ため池組合経費 (土地改良事業)	6	1	4	11,980	15,497	3,517	土木課	78
44	市単土地改良事業 (土地改良事業)	6	1	4	17,710	18,467	757	土木課	78
45	土地改良施設維持管理適正化事業 (土地改良事業)	6	1	4	26,769	15,217	11,552	土木課	78
46	県単土地改良事業 (土地改良事業)	6	1	5	17,419	3,231	14,188	土木課	78
47	林業振興一般経費 (森林整備事業)	6	2	1	5,773	10,181	4,408	産業振興課	79
48	ブランド化推進事業	7	1	2	2,342	52,306	49,964	経済政策課	80
49	企業誘致対策経費	7	1	2	305,348	315,327	9,979	経済政策課	80
50	商工振興対策経費	7	1	2	133,866	124,722	9,144	産業振興課	80・81
51	観光交流推進事業	7	1	3	15,924	9,970	5,954	観光交流課	81
52	観光施設管理経費 (観光ランドデザインの展開)	7	1	3	6,419	14,934	8,515	観光交流課	81
53	戦国城跡巡り事業	7	1	3	36,851		36,851	観光交流課	82
54 55	道路維持事業	8	2	2	353,464	425,072	71,608	土木課	83

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
56	道路改良事業	8	2	3	101,125	61,322	39,803	土木課	84
57	市道56号線(二野大森線)改良事業	8	2	3	776,877	269,241	507,636	土木課	84
58	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	8	2	3	58,747	63,182	4,435	土木課	84
59	市道43号線改良事業	8	2	3	116,263	111,280	4,983	土木課	85
60	交通安全施設整備事業	8	2	4	66,788	120,856	54,068	土木課	85
61	橋りょう長寿命化事業	8	2	5	110,156	47,452	62,704	土木課	85
62	河川改良事業	8	3	2	106,493	41,101	65,392	土木課	86
63	急傾斜地崩壊対策事業	8	3	3	14,634	2,004	12,630	土木課	86
64	都市計画総務一般経費 (かわまちづくり事業(木曾川))	8	4	1	4,990		4,990	都市計画課	87
65	空き家・空き地バンク運営事業	8	4	1	105	595	490	施設住宅課	88
66	可児駅前線街路事業	8	4	2	362,374	111,513	250,861	都市整備課	89
67	土田渡多目的広場整備事業	8	4	4	82,859	4,880	77,979	都市整備課	90
68	可児駅東土地区画整理関連事業	8	4	5	60,869	13,171	47,698	都市整備課	91
69	駅前子育て等空間創出事業	8	4	6	1,331,896	650,910	680,986	子育て拠点準備室	91
70	非常備消防一般経費(地域防災力を充 実強化させる消防団装備)	9	1	2	70,003	66,844	3,159	防災安全課	92
71	消防施設整備事業	9	1	3	37,079	39,934	2,855	防災安全課	93
72	防災行政無線整備事業	9	1	3	24,633	20,392	4,241	防災安全課	93
73	災害対策経費 (避難所施設の充実)	9	1	4	20,057	14,068	5,989	防災安全課	93
74	地域防災力向上事業 (地域住民による防災力)	9	1	4	10,310	12,702	2,392	防災安全課	93
75	可児市学校教育力向上事業	10	1	2	28,930	29,183	253	学校教育課	95
76	スクールサポート事業	10	1	2	95,486	93,662	1,824	学校教育課	95
77	外国語・コミュニケーション教育推進事業	10	1	2	22,788	21,771	1,017	学校教育課	95
78	ばら教室 KANI運営事業	10	1	2	16,678	11,163	5,515	学校教育課	96
79	いじめ防止教育推進事業	10	1	2	42	64	22	学校教育課	96
80	ふるさとを誇りに思う教育事業	10	1	2	1,500		1,500	学校教育課	96
81	小学校校舎大規模改造事業	10	2	3	122,607	553,435	430,828	教育総務課	99
82	市立幼稚園管理運営経費	10	4	1	18,220	25,834	7,614	子ども課	101
83	私立幼稚園支援事業	10	4	1	209,488	202,218	7,270	子ども課	102

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
84	高齢者大学講座経費	10	5	2	1,476	1,670	194	地域振興課	103
85	家庭教育推進事業	10	5	2	2,206	2,025	181	地域振興課	103
86	文化芸術振興事業	10	5	3	471,358	460,225	11,133	人づくり課	104
87	荒川豊蔵資料館運営事業	10	5	6	13,423	11,730	1,693	郷土歴史館	108
88	美濃金山城跡等整備事業	10	5	7	8,911	6,772	2,139	文化財課	109
89	美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	10	5	7	5,698	5,288	410	文化財課	109
90 91	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	10	5	7	74,213	67,251	6,962	観光交流課 文化財課	109
92	青少年育成事業 (地域の子ども・子育て応援運動の推進)	10	5	8	8,970	8,498	472	人づくり課	110
93	市民スポーツ推進事業	10	6	1	20,331	8,740	11,591	スポーツ振興課	111
94	総合型地域スポーツクラブ推進事業	10	6	1	7,465	10,183	2,718	スポーツ振興課	111
95	体育施設整備事業	10	6	2	88,303	3,893	84,410	スポーツ振興課	112

介護保険特別会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
96	介護サービス等経費・審査支払手数料 等・高額介護サービス給付費等	2 2 2	1 2 3	1 1 1	5,614,107	5,534,103	80,004	高齢福祉課	125
97	生活支援サービス事業経費	3	1	1	63,033		63,033	高齢福祉課	126
98	介護予防ケアマネジメント事業経費	3	1	1	11,891		11,891	高齢福祉課	126
99	地域支援事業	3	1	2	17,495	28,183	10,688	高齢福祉課	126
100	健康支援事業	3	1	2	10,137	10,372	235	健康増進課	127
101	包括的支援事業	3	2	1	82,343	58,135	24,208	高齢福祉課	127
102	地域包括ケアシステム推進事業	3	2	1	3,444	1,418	2,026	高齢福祉課	127
103	任意事業	3	2	1	35,327	32,874	2,453	高齢福祉課	128

公共下水道事業特別会計・特定環境保全公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
104	下水道事業の経営強化	-	-	-	0	9,300	9,300	上下水道料金課	131・132
105	下水道事業の経営強化	-	-	-	50,071		50,071	下水道課	131・133
106	雨水対策事業	-	-	-	138,695	75,155	63,540	下水道課	132

可児駅東土地区画整理事業特別会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
107	可児駅東土地区画整理事業	1	1	1	16,496	4,132	12,364	都市整備課	137

水道事業会計

頁	事業名	款	項	目	決算額(単位:千円)			担当課	決算実績 報告書 該当頁
					28年度	27年度	増減額		
108	水道施設等耐震化事業	1	1	2	375,549	529,839	154,290	水道課	145
109	配水ブロック統廃合整備事業	1	1	2	187,636	112,406	75,230	水道課	145

重点方針(4つの柱)別 重点事業一覧

新規事業には を付しています。また、個別事業を複数掲載する場合は、本掲載に 、再掲載に を付しています。

1. 高齢者の安気づくり

健康・生きがいづくり(自助)	
高齢者生きがい推進事業 P 14
高齢者福祉施設整備事業 P 15
成人各種健康診査事業 P 36
健康づくり推進事業(市民の健康づくり推進) P 37
健康支援事業【介護保険特別会計】 P 100
支え合いの地域づくり(共助)	
地域福祉推進事業 P 10
地域支援事業【介護保険特別会計】 P 99
地域包括ケアシステム推進事業【介護保険特別会計】 P 102
適切な医療・福祉の体制づくり(公助)	
公共交通運営事業 P 9
介護保険料負担軽減措置【介護保険特別会計繰出金】 P 12
在宅福祉事業 P 13
後期高齢者医療事業 P 20
介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等【介護保険特別会計】 P 96
生活支援サービス事業経費【介護保険特別会計】 P 97
介護予防ケアマネジメント事務経費【介護保険特別会計】 P 98
包括的支援事業【介護保険特別会計】 P 101
任意事業【介護保険特別会計】 P 103

2. 子育て世代の安心づくり

安心して子育てできる環境づくり

福祉医療助成事業 P	19
ファミリーサポートセンター事業 P	21
ひとり親家庭支援事業 P	22
すくすくきッズネットワーク事業 P	23 24
こんにちは赤ちゃん事業 P	25
家庭相談事業 P	26
私立保育園等保育促進事業 P	27
児童センター管理運営事業 P	28
市立保育園管理運営経費 P	29
キッズクラブ運営事業 P	30
児童発達支援事業 P	31
児童相談支援事業 P	32
母子健康教育事業 P	34
母子健康診査事業 P	35
駅前子育て等空間創出事業 P	69
市立幼稚園管理運営経費 P	82
私立幼稚園支援事業 P	83
家庭教育推進事業 P	85
青少年育成事業（地域の子ども・子育て応援運動の推進） P	92

日本一子どもの心に寄り添い、個々の力を引き出し、伸ばす義務教育のまちづくり

多文化共生事業（子どもの就学支援事業） P	1
子どものいじめ防止事業 P	8
可見市学校教育力向上事業 P	75
スクールサポート事業 P	76
ばら教室 K A N I 運営事業 P	78
いじめ防止教育推進事業 P	79
小学校校舎大規模改造事業 P	81

ふるさとを愛し、社会に進んで貢献できる人を育むまちづくり

戦国城跡巡り事業 P	53
外国語・コミュニケーション教育推進事業 P	77
ふるさとを誇りに思う教育事業 P	80
荒川豊蔵資料館運営事業 P	87
美濃金山城跡等整備事業 P	88
美濃桃山陶の聖地調査・保存事業 P	89
美濃桃山陶の聖地整備・PR事業 P	90 91

3 . 地域・経済の元気づくり

観光交流人口の拡大による活気に満ちた地域づくり	
観光交流推進事業	…………… P 51
観光施設管理経費（観光グランドデザインの展開）	…………… P 52
戦国城跡巡り事業	…………… P 53
美濃桃山陶の聖地整備・P R事業	…………… P 90 91
働く場の創出に繋がる活力ある地域経済づくり	
支え愛地域づくりモデル事業（Kマナー事業）	…………… P 3
労働一般経費	…………… P 41
ブランド化推進事業	…………… P 48
企業誘致対策経費	…………… P 49
商工振興対策経費	…………… P 50
道路改良事業	…………… P 56
市道56号線（二野大森線）改良事業	…………… P 57
市道43号線改良事業	…………… P 59
可児駅前線街路事業	…………… P 66
可児駅東土地区画整理関連事業	…………… P 68
駅前子育て等空間創出事業	…………… P 69
可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】	…………… P 107
ふるさとへの誇りと愛着を高める元気な地域社会づくり	
かに暮らし情報発信事業	…………… P 2
支え愛地域づくりモデル事業（Kマナー事業）	…………… P 3
国際交流事業	…………… P 6
集会施設整備事業	…………… P 7
都市計画総務一般経費（かわまちづくり事業（木曾川））	…………… P 64
土田渡多目的広場整備事業	…………… P 67
高齢者大学講座経費	…………… P 84
文化芸術振興事業	…………… P 86
荒川豊蔵資料館運営事業	…………… P 87
美濃金山城跡等整備事業	…………… P 88
美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	…………… P 89
美濃桃山陶の聖地整備・P R事業	…………… P 90 91
市民スポーツ推進事業	…………… P 93
総合型地域スポーツクラブ推進事業	…………… P 94
体育施設整備事業	…………… P 95

4. まちの安全づくり

災害に強いまちづくり

可児川防災等ため池組合経費（土地改良事業） P	43
市単土地改良事業（土地改良事業） P	44
土地改良施設維持管理適正化事業（土地改良事業） P	45
県単土地改良事業（土地改良事業） P	46
河川改良事業 P	62
急傾斜地崩壊対策事業 P	63
非常備消防一般経費（地域防災力を充実強化させる消防団装備） P	70
消防施設整備事業 P	71
防災行政無線整備事業 P	72
災害対策経費（避難所施設の充実） P	73
地域防災力向上事業（地域住民による防災力） P	74
雨水対策事業【公共下水道事業特別会計】 P	106

安心で暮らしやすいまちづくり

交通安全環境整備事業 P	4
生活安全推進事業 P	5
公共交通運営事業 P	9
新たなエネルギー社会づくり事業 P	38
環境まちづくり推進事業 P	39
環境保全事業 P	40
有害鳥獣対策事業 P	42
林業振興一般経費（森林整備事業） P	47
道路維持事業 P	54
道路改良事業 P	55
道路改良事業 P	56
国道21号4車線化に伴う道路新設事業 P	58
交通安全施設整備事業 P	60
橋りょう長寿命化事業 P	61
空き家・空き地バンク運営事業 P	65
可児駅東土地区画整理関連事業 P	68
下水道事業の経営強化 P	104
【公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計】		
可児駅東土地区画整理事業【可児駅東土地区画整理事業特別会計】 P	107
水道施設等耐震化事業【水道事業会計】 P	108
配水ブロック統廃合整備事業【水道事業会計】 P	109

市民生活の安心づくり

多文化共生事業（子どもの就学支援事業） P	1
地域福祉推進事業 P	10
生活困窮者自立支援事業 P	11
障がい者福祉施設整備事業 P	16
自立支援等給付事業 P	17
地域生活支援事業 P	18
福祉医療助成事業 P	19
地域医療支援事業（医療機器充実補助） P	33
成人各種健康診査事業 P	36

報告書の見方

重点方針		所属	
総合計画		総合戦略	
事業名		決算額	
		款項目	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿			
実施結果	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> H28年度の事業実施結果を記入しています。 </div>		
取り組み・進捗状況	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> H27年度事業の実施結果から得られた課題に対する取り組みについて記入しています。 </div>		
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値
		結果	結果
		29年度 目標値	30年度 目標値
		結果	結果
		31年度 目標値	結果
達成状況			
参考			
目標に対する達成状況			
	S		
	A		
	B		
	C		
	-		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> 指標の目標値に対する達成状況を4段階(S～C)で評価しています。 【達成状況の評価方法】 S: 目標値に対して120%以上 A: 目標値に対して100%以上120%未満 B: 目標値に対して80%以上100%未満 C: 目標値に対して80%未満 目標値が0の指標は、結果が0の場合はA、それ以外は全てCとしています。 指標が複数ある場合は、達成状況の低い方の評価を記入しています。 (例: SとAの場合はA、SとBの場合はB)。 </div>			
結果分析(問題点)			
結果分析(改善点)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 実施結果を分析し、問題点、改善点、H29年度以降に取り組むポイントを記入しています。 </div>		
今後の取り組み			

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり	所属	市民部 人づくり課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	多文化共生事業(子どもの就学支援事業)	決算額	50,407,560 円			
		款項目	2	1	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援をするとともに、多文化共生センターを拠点とした多文化共生のまちづくりを推進する。 可児市に住む外国籍の子どもたちの就学環境を整備し、高校等への進学率を向上させる。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ○外国籍市民相談窓口の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ポルトガル語、英語、フィリピン語(タガログ語)による生活相談、通訳及び行政文書の翻訳等 窓口相談件数 10,824件 通訳・翻訳件数 199件 ○可児市国際交流協会を指定管理者として、多文化共生センターの管理運営を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・来場者数(延べ数) 33,728人 ・相談件数 2,489件 ・多文化共生フェスティバル(10/30) 参加者数約600人 ○定住外国人の子どもの就学促進事業を可児市国際交流協会に委託 <ul style="list-style-type: none"> ・ひよこ教室:未就園児の小学校入学準備教室(参加人数 41人) ・ゆめ教室:義務教育年齢の不登校、不就学児の支援教室、ばら教室KANの待機児童(参加人数 50人) ・さつき教室:義務教育年齢を過ぎた子どもの高校等への進学支援教室(参加人数19人) 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンコミュニティー認可外保育施設の急きょの閉鎖に伴う年長児受け入れのため、「ひよこ教室」をフレビアからレポート可児に移動して教室運営を行いました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	多文化共生センターの来場者数	34,000人	34,050人	34,050人	34,100人	34,100人
	高校進学希望者のうち合格者数	34,020人	33,728人			
参考値	外国人窓口相談件数	10,389件	10,824件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	49,335		50,407	49,537	
A	財源内訳	国県支出金	8,287		5,333	3,300
B		地方債				
C		その他	2,530		3,530	2,000
-		一般財源	38,518		41,544	44,237
(問題点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの就学に積極的になれない保護者がいます。 ・日本語教育やマナーの指導について、どこまで行うべきかの出口設定が明確にされていません。 					
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者に向けて積極的に働きかけます。 ・ある程度の見通しを立てたカリキュラムを検討します。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、子どもの就学に対し理解がない外国籍保護者に対し、積極的に働きかけていきます。 ・教員の参観が子どもたちのモチベーションの向上に期待できるため、適度の参観を学校に働きかけます。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市長公室 広報課			
総合計画	3 - 3 - 2	総合戦略	2 - (2) -			
事業名	かに暮らし情報発信事業	決算額	4,705,510			円
		款項目	2	1	2	決算実績報告書頁 38
4年後に実現したい姿	本市の魅力や市政情報、暮らしやすさをわかりやすく発信することで、市民の満足度を向上させ、定住・移住を促進する。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・可児市での定住、可児市への移住に向けて、可児での暮らしに関わる情報を可児市の魅力として発信するウェブサイト「かに暮らし発信サイト」とパンフレットを作成し、H29年4月から公開しました。 ・岐阜県の相談窓口である清流の国ぎふ移住・交流センターの相談員との情報交換を実施しました。 ・移住を検討している人の考え方やニーズを把握するため、名古屋圏で開催された移住に関するフェア・セミナーへ参加(市の紹介、相談窓口の設置等のブース出展)しました。 					
取り組み・進捗状況	H28年度の新規事業のため前年度課題はありません。					
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	可児市にずっと住みたい人の割合	結果	結果	結果	結果	結果
		66.0%	66.5%	67.0%	68.0%	70.0%
参考値		61.3%	65.7%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)			4,706	38,758	
A	財源内訳	国県支出金			520	
B		地方債				
C		その他			3,228	
-		一般財源			4,706	35,010
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者の考え方はそれぞれであるため、さまざまな機会を捉えて、考え方やニーズの把握に努めていく必要があります。 ・可児市への転入者の状況が分かるような調査が必要です。 ・定住に向けて、まちの魅力や住む人にとって暮らしやすいまちになるために市が取り組む施策等を実感し、理解してもらうための効果的な発信が必要です。 					
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・広く一般的に情報発信するだけでなく、調査や分析をもとにして、年代や地域等、ターゲットを絞った広報を強化していきます。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな媒体や機関と連携した情報発信を行います。 ・転出入統計やアンケート等による転入状況の分析、ウェブサイトへのアクセス状況の解析等をもとに、効果的な情報発信を行います。 ・ソーシャルネットワークサービス等、さまざまな情報ツールの活用を検討します。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課			
総合計画	3 - 3 - 1	総合戦略	2 - (3) -			
事業名	支え愛地域づくりモデル事業 (Kマネー事業)	決算額	106,443,401			円
		款項目	2	1	7	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	市民、事業者、行政がそれぞれの役割を担い、一体となって取り組む社会貢献システムについて、当該事業を実施することで、地域支え愛ポイント制度による地域における支え合いの仕組みの維持・発展、Kマネー発行による地域経済の活性化を図る。					
実施結果	<p>3年間のモデル事業(H26～28)の最終年度として、次のとおり実施しました。</p> <p>地域通貨Kマネーを発行し、補助金・報償費として交付しました。また、Kマネー協力店で利用されたのち、金融機関を通じて換金請求があったものについて、地域通貨負担金を支払いました。</p> <p>地域通貨発行額 83,100,000円 地域通貨負担金支払額(H29.3月分まで) 69,751,000円 社会貢献協力金納入額 697,500円 地域通貨負担金を支払うにあたり、その支払基金を金融機関に預託しました。 地域通貨支払基金預託金 30,000,000円 地域通貨Kマネーの印刷を行いました。 1,661,688円 ボランティア登録の受付、ポイント交換業務、ポイント付与期間の指定、ポイント手帳作成等を行いました。</p> <p>事務委託料 2,515,320円 ボランティア登録者数(H29.3月末) 1,405人 ポイント付与機関数(H29.3月末) 434施設・団体 Kマネー協力店の募集、登録、周知及びKマネーの販売を行いました。 事務委託料 399,600円 協力店数(H29.3月末) 434店舗 事業を周知するため、チラシの印刷や情報誌への掲載を行いました。 印刷費 266,004円 販売促進委託料 388,800円 制度検証委員会(庁内組織)、評価委員会(外部委員)において事業の検証・評価を行い、庁内手続きを経て、次年度から本格実施することとしました。</p>					
取り組み・課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・制度検証委員会(庁内組織)を設置・開催し、事業の検証を行いました。 ・評価委員会(外部委員)を設置・開催し、事業の評価を行いました。 ・上記の両委員会において制度全体の整理・評価を行い、次年度以降の事業実施の可否を協議しました。また、新たな取り組みとして、連絡所での販売、対象ボランティア活動の認定の可否等を審議する委員会設置を行うこととしました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	地域支え愛ポイント交換によるKマネーの交付額	結果	結果	結果	結果	結果
		2,500千円	4,400千円	4,900千円	5,700千円	7,000千円
達成状況	地域通貨Kマネー発行額	2,520千円	2,938千円			
		50,000千円	75,000千円	100,000千円	125,000千円	155,000千円
達成状況	地域通貨Kマネー発行額	53,380千円	83,100千円			
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	1,133,836	106,443	134,505		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	1,122,326	106,443	127,470	
-		一般財源	11,510	0	7,035	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・年々増加を見込んでいる目標値を達成するために、更なる関係機関との連携や新たな取り組みが必要です。 					
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に身近な連絡所においてKマネーの販売を行うとともに、企業の福利厚生での活用を増やしていきます。 ・国との連携を図る等、Kマネー事業の新たな可能性について、必要に応じて庁内PT等で検討していきます。 ・地域支え愛ポイント制度推進委員会において、自治体ポイントや電子化等について随時検討していきます。 					
今後取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡所での販売により、地域におけるKマネー活用の幅を広げていきます。 ・商工会議所への委託により、企業の福利厚生面での利用を増やしていきます。 ・総務省が計画しているマイナンバーカードを活用したマイキープラットフォーム構想の実証事業に参加することで、Kマネー事業の新たな展開を図ります。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 1 - 2	総合戦略	4 - (3) -			
事業名	交通安全環境整備事業	決算額	4,971,132			円
		款項目	2	1	8	決算実績報告書頁 45
4年後に実現したい姿	カーブミラーや通学路標識等、道路に付随する交通安全施設の新設及び修繕を実施します。					
実施結果	カーブミラー新設：13基 3,579,120円 カーブミラー移設：4基 302,400円 カーブミラー修繕：4基 222,480円 横断歩道注意看板：1基 243,000円					
進捗状況	自治会要望を踏まえ、関係機関と調整のうえ3月末までに施工完了。					
成果物の写真・地図等	カーブミラー	横断歩道注意看板				
						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	対応件数/要望件数(当該年度予定)	結果	結果	結果	結果	結果
		100%	100%			
値参考	対応実績	カーブミラー19件 道路標識 24件	カーブミラー21件 道路標識 1件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	5,221		4,971	5,210	
A	財源内訳	国県支出金		1,100		
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源		4,121	4,971	5,210

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 2	総合戦略				
事業名	生活安全推進事業	決算額	29,669,375			円
		款項目	2	1	10	決算実績報告書頁 46
4年後に実現したい姿	市民一人一人の防犯意識が高く、地域ぐるみの防犯活動により、市民が安心して生活できるまちをつくれます。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 青色回転灯防犯パトロール5団体に対して報償金を交付しました。 556,000円 夜間の青色回転灯パトロールを実施しました。 自治会が行う防犯灯設置事業に対する補助金を交付しました。 75件 20,646,000円 (新規141灯、LED化937灯、計1,078灯) なお、H28年度末で市内に6,081灯の防犯灯が設置されており、うち4,274灯がLED化されました。					
取り組み・進捗状況	前年度の課題への 防犯灯設置補助金は、自治会の要望に全て対応しています。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	防犯灯のLED化率(%)	結果	結果	結果	結果	結果
		54.3%	72.0%	85.0%	98.0%	100.0%
参考値		54.0%	70.3%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	34,909		29,669	23,982	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他		306	92	92
-		一般財源		34,603	29,577	23,890
(結果分析) (問題点)	H22年から防犯灯をLED化していますが、LEDの寿命による取り替えが必要となります。					
(結果分析) (改善点)	計画的にLED防犯灯の取り替えを進めていく必要があります。					
今後の取り組み	LED防犯灯の設置時期と状態を調査し、必要な経費を把握するとともに、各地区において円滑に取り替えができるよう進めていきます。					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 観光交流課			
総合計画	3 - 1 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	国際交流事業	決算額	1,224,333			円
		款項目	2	1	10	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	市民が海外に気軽に行け、現地の人々と触れ合うことで、コミュニケーション能力の向上に資するとともに、国際社会をより身近なものとする。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・8月にかっこ海外交流訪問団として、中学生11人、高校生3人が豪州レッドランド市を訪問し、交流を図りました。 ・9月に来日した豪州ペンパル小学校児童12人をおもてなしホームステイ登録している6世帯にホームビジットとして受け入れてもらい、交流を図りました。 ・12月に来日した豪州クリーブランド高校生徒21人とペンパル、かっこ海外交流訪問団で交流のあった生徒と交流会を行いました。 ・3月にペンパル(文通)募集し、38人分の手紙を豪州クリーブランド高校に送付しました。 					
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度、豪州レッドランド市と協定締結とともに、現地の各関係者と調整したことにより、充実した内容のかっこ海外訪問団派遣事業を実施することができました。 					
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	かっこ海外交流訪問団満足度	-	80%	85%	90%	95%
	ペンパル(文通)提出者数	-	85.7%			
参考値		20人	30人	35人	40人	45人
		29人	38人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	2,361	1,224	1,532		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他		510		
-		一般財源	2,361	714	1,532	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・かっこ海外訪問団派遣事業では、豪州の物価が近年、高騰しているため、現地費用の調整に難航しています。 ・ペンパル事業で、現地からの返事に時間を要したため事業の進捗に影響が出ました。 					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・かっこ海外訪問団派遣事業の現地費用の再考が必要です。 ・ペンパル事業において現地からの返事が少しでも早く届くよう改善が必要です。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・かっこ海外訪問団派遣事業の個人負担分を増加させない方法を検討します。 ・円滑にペンパル事業を進めるために相手先を特定し、スムーズなやり取りができるようにします。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課			
総合計画	3 - 3 - 1	総合戦略	-	-		
事業名	集会施設整備事業	決算額	16,311,000			円
		款項目	2	1	10	決算実績報告書頁 47
4年後に実現したい姿	自治会等、地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設・改修に対して補助を行うことで、環境改善を図るとともに、地域の絆づくりや防災、支え合い活動の場などとして十分に機能するよう支援する。					
実施結果	<p>1.事業の概要</p> <p>自治会等が設置する集会施設の建設や既存施設の改修を行う経費について一部を補助します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業 総経費の3分の1以内、上限800万円(条件付1千万円) ・改修事業、耐震事業、アスベスト処理 総経費の2分の1以内、上限200万円(耐震は300万円) <p>2.H28年度実績</p> <p>改修事業 28件 16,311,000円</p>					
取り組み・進捗状況	多くの自治会集会所が老朽化しており、改築・改修・耐震改修等の必要性は認識されているため、自治連絡協議会等の中で補助制度の周知を行うとともに、連絡所長を通じて各自治会への周知を図りました。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	耐震改修事業の補助件数	1件	0件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	17,922		16,311	21,400	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源		17,922	16,311	21,400
(結果分析)	改修件数が多く、予算額15,000千円を超過したため、流用により対応しました。					
(結果分析)	近年の決算額を踏まえた予算の確保を行いました。今後も各自治会の希望を調査し、適切な予算措置を図っていきます。					
今後の取り組み	地域コミュニティの拠点、災害時の避難場所等として自治会集会所が重要であることに鑑み、今後も引き続き積極的に制度の周知を図ります。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 人づくり課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	子どものいじめ防止事業	決算額	9,318,553 円			
		款項目	2	1	10	決算実績報告書頁 47・48
4年後に実現したい姿	小・中・高校生のいじめの防止と解決を図り、安心して生活し学べる環境をつくる。					
実施結果	<p>いじめ防止専門委員会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度の新規のいじめ相談・通報件数 18件 ・学校訪問の実施 85回 ・専門委員会会議の開催 6回 <p>いじめ問題対策連絡協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どものいじめ問題に関する機関・団体との情報交換や連携のための協議等を行いました。 代表者会議(1回)、実務者会議(2回)、個別ケース検討会議(5回) <p>いじめ防止の広報啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止協力事業所・団体の認定(149事業所・8団体) ・いじめ防止啓発パンフレットを作成し、市内小中学校、いじめ防止協力事業所に配布 ・いじめ防止自治体サミットin可児の開催 いじめ防止専門委員会特別顧問の尾木直樹氏による基調講演と、いじめ防止に先進的に取り組んでいる自治体首長らをパネリストにしたディスカッションにより、全国にいじめ問題への取り組みを発信しました。 					
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間を通して学校訪問を実施したり、個別ケース検討会議に担当専門委員が参加したりすることにより、いじめ防止専門委員会の専門性を生かした助言・対応を行い、学校との協力・信頼関係の醸成を進めました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	市立小中学校のいじめ解消率(総合計画参考指標)	79.2%	87.5%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	7,788		9,319	11,381	
A	財源内訳	国県支出金	2,340	2,388	250	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	5,448	6,931	11,131	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども本人からの相談が2件(前年度1件)であり、子ども自身がより相談しやすい環境の検討が必要。 ・家庭環境が要因と思われるケースもあり、家庭支援、生活支援等の関係機関との連携協力体制の更なる強化が必要。 ・いじめ問題の根本的な解決には、いじめの被害者だけでなく加害者側のケア・支援が必要。 					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の存在を子どもたちに分かりやすく知らせるための周知方法の工夫。 ・いじめ問題対策連絡協議会による情報交換、連携協議の継続と充実。 ・いじめたとされる子どもの置かれた背景に配慮したケア・支援の継続。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き学校と連携しながら、いじめの予防や早期発見、対応やケア等に取り組めます。 ・現在配布しているパンフレット等の体裁を見直す等、子どもに伝わりやすい方法を検討します。 					

重点方針	高齢者の安気づくり、まちの安全づくり	所属	建設部 都市計画課			
総合計画	4 - 4 - 3	総合戦略	4 - (3) -			
事業名	公共交通運営事業	決算額	106,847,393 円			
		款項目	2	1	10	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	平成30年度に策定予定の地域公共交通網形成計画に基づき、可児駅前広場にターミナル機能を持たせた駅を中心とした公共交通網を構築し、買い物や通院など日常生活を支えるだけでなく、観光、文化活動にも寄与する公共交通を目指す。					
実施結果	<p>市のコミュニティバスである、さつきバス及び電話で予約バス、YAOバスの運行を委託(82,717,430円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さつきバス年間利用者 52,241人(49,471,000円) ・電話で予約バス年間利用者 27,241人(24,397,430円) ・YAOバス年間利用者 87,869人(8,849,000円) <p>路線バス(帷子線、緑ヶ丘線)への運行補助を実施(6,562,000円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帷子線年間利用者 149,892人(6,033,000円) ・緑ヶ丘線年間利用者 4,833人(529,000円) <p>コミュニティバス利用促進事業(さつきバス無料DAY、運転免許証自主返納者支援)を実施(352,900円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さつきバス無料DAY利用者 546人(107,600円) ・運転免許証自主返納に伴う申請者 106人(245,300円) <p>さつきバスの車両更新(1台)とバス車両の借上げ 5台(13,230,756円)</p> <p>さつきバスへのAED設置 5台(144,810円)</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの日曜日・祝日運行計画を策定し、H29年7月からの実証運行開始に向け準備を進めています。 ・さつきバス車両1台を9月に更新したことにより、5台全てのバス車両の更新が完了し、安全性の確保と乗り心地改善による快適性の向上を早期に図ることができました。 ・全てのさつきバス車両にAEDを設置し、主な利用者である高齢者の安全確保を図りました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	コミュニティバスの利用者数	結果	結果	結果	結果	結果
		79,590人	81,100人	82,640人	84,210人	85,800人
参考値	さつきバス無料DAYの利用者数	結果	結果	結果	結果	結果
		80,752人	79,482人			
		420人	440人	500人	520人	540人
		689人	546人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	99,556		106,847	135,741	
A	財源内訳	国県支出金	12,963		9,272	
B		地方債				
C		その他	794		778	
-		一般財源	85,799		96,797	
(結果分析)	<p>・H27年度は花フェスタ2015の開催によりバス利用者が大幅に増えたと思われ、目標値を上回る結果になったが、H28年度には大型イベント等はなく、目標値より2%の減となりました。ただし、H26年度(78,107人)と比較して微増となっており、利用者数は緩やかな回復基調にあります。</p>					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域要望、利用実態に即したバス停の新設、移設を実施します。 ・地域でのバス利用講座を実施します。 					
今後5年間の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの日曜日・祝日における実証運行を実施し、検証・改善を行ったうえで、早期の本格運行を目指します。 ・H30年度に策定予定の可児市地域公共交通網形成計画の基礎調査を行い、バスの利用実態やニーズ等の把握、課題や問題点等の分析を行います。 					

重点方針	高齢者の安気づくり、まちの安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
総合計画	4 - 6 - 1	総合戦略	4 - (2) -			
事業名	地域福祉推進事業	決算額	52,786,680 円			
		款項目	3	1	1	決算実績報告書頁 55
4年後に実現したい姿	地域福祉の推進と充実を図るため、地域福祉の担い手となる団体等の活動支援を継続していく。また、民生委員児童委員による見守りと併せて、地域福祉協力者、地域見守り協力事業所等の普及により、地域の見守り体制を強化する。					
実施結果	<p>1. 地域福祉の担い手となる団体等の活動支援、連携を図るため補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会補助金 45,622千円 ・民生児童委員連絡協議会補助金 6,359千円 <p>2. 地域福祉計画に基づく施策事業を推進しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進捗管理 関係部署における事業の進捗状況を取りまとめ、地域福祉推進協議会へ報告し今後の取り組みについて協議しました。 ・地域福祉協力者 地域福祉協力者の普及を図りました。H28年度末登録者数：268人（H27年度：159人） ・地域見守り協力事業所等 新たに大手コンビニと協定を結びました。H28年度末協定件数：68件（H27年度：56件） 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉協力者の登録者数を増やすため、H28年度に退任する民生委員へ重点的に働きかけることにより、ほぼ目標値まで増加しました。 ・地域見守り協力事業所について、新たに大手コンビニ（市内12店舗）と協定を結びました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	地域福祉協力者の登録者数	結果	結果	結果	結果	結果
		230人	270人	310人	350人	390人
達成状況	地域見守り協力事業所等・協定件数	結果	結果	結果	結果	結果
		159人	268人			
参考値		結果	結果	結果	結果	結果
		60件	65件	70件	75件	80件
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
		事業費(千円)	44,513	52,787	57,389	
結果分析	財源内訳	国県支出金				
		地方債				
		その他	37,878	41,442		
		一般財源	6,635	11,345	57,389	
問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉協力者、地域見守り協力事業所の更なる確保。 ・地区社協等、地域の福祉活動の活性化。 					
改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題やニーズを把握し、見守り等の支え合い活動につなげます。 ・地区社協への支援等を充実させるため、社協と連携して取り組みます。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動等の福祉活動の必要性を感じている自治会を把握して、ピンポイントに働きかけていきます。 ・社協と連携して地域の課題やニーズを把握するための機会を設けます。また、地域福祉の新たな活動の展開、既存の活動の充実に向けた支援を行います。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
総合計画	4 - 7 - 1	総合戦略	-	-		
事業名	生活困窮者自立支援事業	決算額	14,309,466			円
		款項目	3	1	1	決算実績報告書頁 55
4年後に実現したい姿	生活困窮者は、ひきこもりなどで地域社会から見えにくくなっていたり、窓口に相談にやってくる気力を失っているという現実があり、このような自らSOSを発することができない生活困窮者の早期の支援を行うこと。					
実施結果	<p>1.生活保護制度に該当しない生活困窮者を救済するため、生活困窮者自立支援法に基づき自立相談事業や住居確保給付金の支給や、任意事業の家計相談事業を社会福祉協議会に委託し実施しました。13,154,861円</p> <p>(1)必須事業 自立相談事業相談者数(延べ件数)1,353件 新規相談件数 132件 プラン作成件数 55件 住居確保給付金支給件数(延べ件数)40件 1,154,605円</p> <p>(2)任意事業 家計相談事業相談者数(延べ件数)146件</p> <p>2.委託先の社会福祉協議会と毎月自立支援会議を開催し、生活保護に至る前のケースについて情報を共有し生活困窮者に的確に対応しました。【H28年度実績】</p> <p>(1)自立支援会議 毎月開催 計12回</p>					
前年度の課題への進捗状況	就労支援については、社協と連携しながら相談を実施しています。また、特に外国人の相談者には、市役所に常駐の通訳が間に入り対応することで、正確な聞き取りや説明を行っています。					
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	住宅手当給付金支給件数	結果	結果	結果	結果	結果
		35	30	30	30	30
参考値		25	40			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	18,077		14,310	18,137	
A	財源内訳	国県支出金	14,814		13,377	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	3,263		933	
(結果分析)	<p>・相談内容を分析した結果、多重債務や就職活動が困難な経済的課題、ニート、引きこもり、不登校等の孤立的課題、その他メンタルヘルス等の課題があることが分かりました。</p> <p>・生活困窮と生活保護の相談窓口が福祉センターと市役所で分かれているため、困窮者の相談に一体性が十分でないときがありました。</p>					
(改善点分析)	<p>・就労等の相談について、相談者の適切な職種とのマッチングが必要であり、支援員の相談に係る情報収集及びアセスメントを行うスキルを向上させる必要があります。</p> <p>・生活困窮と生活保護の相談を適切につなげていくことができる体制をつくる必要があります。</p>					
今後の取り組み	<p>・支援員の相談に係るスキルを向上させるために、研修等に参加していきます。</p> <p>・他市等の取り組みを参考にしながら生活困窮と生活保護の窓口の一本化を検討します。</p>					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	- -			
事業名	介護保険料負担軽減措置 (介護保険特別会計繰出金)	決算額	8,211,840			円
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁 56
4年後に実現したい姿	保険料負担水準の上昇が避けられない中、公費を投入し低所得者の保険料支払の負担軽減を行うことにより、低所得者でも保険料を負担し続けることができています。					
実施結果	<p>H27年度から国の制度に基づき実施。 介護保険料の所得段階が第1段階において5%の保険料軽減を実施。(保険料率0.50 0.45) 低所得者の保険料軽減に要する費用を、一般会計から特別会計に繰出し、国がその費用の1/2、県が1/4を、市が1/4を負担しました。</p> <p>< H28年度実績 > 所得段階1段階の(2,628人)の方に対し軽減分(年間3,120円/人)を負担。軽減総額8,199,360円 負担額 国:4,099,680円、県:2,049,840円、市:2,049,840円 軽減前保険料:31,200円/年 軽減後保険料:28,080円/年</p> <p>国・県の軽減負担金交付決定後に第1段階保険料賦課対象者数が決定したため、実績の額と決算額に差異が生じています。(差額については、平成29年度に国・県へ返還予定)</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	事業については、制度に基づき円滑な実施ができていますが、制度の周知については、消費税増税延期後の国の動向が不明確であったため対応できませんでした。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合	14.0%	14.1%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	8,124		8,212	9,000	
A	財源内訳	国県支出金	6,093		6,159	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	2,031		2,053	
2,250						
(結果分析)	・低所得者の保険料軽減について実施していますが、どれだけ軽減されているのかが分かりにくい状況(国の指示により、軽減後の保険料のみを被保険者に通知している)となっています。					
(改善分析)	保険料の通知と合わせて、制度の周知を図れるよう進めます。					
今後のポイント	・この介護保険料低所得者軽減事業は、消費税を財源とした事業であるため、消費税増税がH29年4月から延期されたことに伴い、H29年度から予定していた3段階の方までの軽減負担は、見送られることとなりました。いづれにしても、国の動向に併せて対応します。					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課														
総合計画	1 - 2 - 1	総合戦略	- -														
事業名	在宅福祉事業	決算額	11,260,496			円											
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁	56										
4年後に実現したい姿	今後、独居や高齢者世帯が増加していく中で、見守り活動は極めて重要となります。地域の中で行われる日頃からの見守りの活性化と、公的サービスが連携して高齢者を見守ることができる地域社会づくり。																
実施結果	<p>在宅で自立した生活が送れるように次のサービスを実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急通報システム <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>設置数</td> <td>324件</td> <td>312件 (年度内設置数32件、撤去数44件)</td> </tr> <tr> <td>緊急通報受報数</td> <td>37件</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>相談連絡数</td> <td>540件</td> <td>435件</td> </tr> </table> 外国人高齢者等福祉手当 受給者H29年3月末 3人 (H28年3月末 3人) 高齢弱者緊急援護費 利用者1人 						H27	H28	設置数	324件	312件 (年度内設置数32件、撤去数44件)	緊急通報受報数	37件	35件	相談連絡数	540件	435件
	H27	H28															
設置数	324件	312件 (年度内設置数32件、撤去数44件)															
緊急通報受報数	37件	35件															
相談連絡数	540件	435件															
前年度・進捗状況	<p>市内でも、孤独死や認知症高齢者の徘徊などが発生しています。独居高齢者や高齢者のみ世帯も増加するなかで、今後も地域での見守り・安否確認は重要となります。</p> <p>一方、地域には見守りや安否確認を実施するボランティア団体も立ち上がり活動しています。</p> <p>当事業利用者の情報を地域の団体と共有し、地域高齢者に対しての見守りを重層化できるよう制度の見直しを図りました。</p>																
達成状況	指標名	27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果											
	緊急通報システム設置件数(年度末)	324件	312件														
参考値	<p>目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません</p>																
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算													
S	事業費(千円)	18,821	11,260	19,840													
A	財源内訳	国県支出金	3,500	3,537													
B		地方債															
C		その他		105													
-		一般財源	15,321	11,260	16,198												
(結果分析)	<p>緊急通報システム設置件数は死亡や施設入所・家族との同居などで、年々微減していますが、当事業により緊急時の通報及び日常生活での困り事の相談が可能であり、高齢者が在宅で生活する上での不安解消に役立つものと考えます。</p> <p>緊急通報システムについて、地域の見守り活動団体と連携を図りながら、高齢者の見守りを重層化できるように要綱を改正しましたが、地域の団体と連携するよう情報共有するまでには至っていません。</p>																
(改善分析)	<p>緊急通報システムを活用した高齢者の見守りの効果を地域にPRしていく必要があります。</p>																
今後の取り組み	<p>見守り活動を実施する団体が少ないため、緊急通報システムを活用した高齢者の見守りを啓発しながら、新たな団体の創設に向けた働きかけを行います。</p>																

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 1 - 3	総合戦略	- -			
事業名	高齢者生きがい推進事業	決算額	18,464,920			円
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁 56
4年後に実現したい姿	高齢者の生きがい・健康づくりを推進することにより、高齢者がいきいきとした生活を住み慣れた地域で送り続けることができるよう、各地域の老人クラブが活性化している。また、シルバー人材センターで生きがいに繋がる仕事を見付けることができる仕組みとなっている。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・健友連合会や加盟の地区単位老人クラブ、シルバー人材センターへの支援を通じ、高齢者の健康増進や生きがいづくりの促進を図りました。 ・H28年中に100歳を迎えられる方18人を対象に、市長訪問と記念品の贈呈を行いました。 ・住民の日常生活上の心配事の相談に応じ、適切な助言や援助を行う「心配ごと相談事業」を実施しました。 					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・健友連合会への加盟、地区単位老人クラブ会員数、シルバー人材センター会員数の増加に向け、次の取り組みを実施しました。 ・健友連合会の活動状況をPRするための会報を発刊(H27.3、H28.3、H29.3)し、会員への配付とともに、非会員用に市内公民館及び老人福祉センターに備え置きました。 ・健友連合会から脱退した地区単位老人クラブを中心に、再加入への交渉を継続的に行いました。 ・12月から3月までを「加入促進月間」と位置付け、地区単位老人クラブに会員募集のチラシ等の作成と非会員への勧誘を依頼しました。 ・全国老人クラブ連合会が実施する「老人クラブ高齢消費者被害防止キャンペーン事業」で、平牧地区万年青会が岐阜県のモデル地区として指定され、健友連合会と共に年6回7箇所(量販店、銀行)にて幟を揚げPR活動を実施しました。 ・シルバー人材センター会員数の増加に向け、ボランティア活動時などに会員登録のPRを行ったり、日頃より会員による「口コミ勧誘」を実施しました。また、会員募集のチラシを作成し、各戸配付しました。団塊の世代が退職したことで、就労機会を求めるニーズが増えたこともあり、わずかですが会員数が増加しました。(H27年度:958人、H28年度:980人) 					
指 標 名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	健友連合会構成老人クラブ数	32クラブ	32クラブ	32クラブ		
	老人クラブ会員数	2,200人	2,200人	2,200人		
値参考	心配ごと相談(件数)	67件	91件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	18,560	18,465	21,924		
A	財源内訳	国県支出金	800	841	1,014	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	17,760	17,624	20,910	
(結果分析)	高齢者増加に対する老人クラブ数と会員数の減少傾向の要因は、ライフスタイルの多様化と地域コミュニティーの希薄化と考えられます。(なお、地域には健友連合会から脱退したものの、地区単位老人クラブとして活動を継続しています。また、小規模人数であるため、健友連合会に加盟できない(加盟には基準構成員数30人の要件あり)が、地区単位老人クラブとして活動している団体もあります。)					
(改善分析)	健友連合会、地区単位老人クラブ、シルバー人材センターの魅力や加入することのメリット等を効果的にPRしていく必要があります。					
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・健友連合会への加盟、または地区単位老人クラブへの加入促進について、引続き会報誌やPRパンフレット等により啓発を行い、老人クラブへの魅力づくりに取り組みます。また、非加盟団体に対しても活性化に向けた支援を行います。 ・シルバー人材センターへの登録促進について、身近な地域で無理のない範囲での就業機会の提供であり、体を動かすことによる介護予防にもつながるため、広報誌・チラシなどで魅力を伝えPRしていきます。 					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	高齢者福祉施設整備事業	決算額	6,575,000			円
		款項目	3	1	2	決算実績報告書頁 56
4年後に実現したい姿	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、支援が必要な方に過不足ない適切なサービスが提供できるまちにす。					
実施結果	<p>・H29年4月より帷子地域包括支援センターと土田地域包括支援センターに分割された西部地域包括支援センターが行った事務所の移設改修に対し施設整備の補助金(1,130千円)を交付しました。</p> <p>・国が進める介護ロボット等導入支援事業を受け、公募により選定された市内6事業所が導入したロボット費用に対して補助金5,445千円を交付しました。</p> <p>・介護保険事業計画に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護のサービス事業所を公募により選定し、事業所開設のため準備を進めてきましたが、事業所の事情により辞退されたため、事業実施を見送りました(3月補正予算にて減額)。</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>事業実施に向け、国・県へ補助金申請した事業については、計画どおり実施できました。しかし、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所開設については、準備を進めてきましたが事業実施を見送ることとなりました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	介護保険事業計画の地域密着型サービスの整備方針に基づく整備量			101人		
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	0	6,575	393,090		
A	財源内訳	国県支出金	6,575	393,090		
B		地方債	0	0		
C		その他	0	0		
-		一般財源	0	0		
(結果分析)	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについては国もサービスの導入を進めていますが、可見市でサービスが普及できるように進める必要があります。</p>					
(改善分析)	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスについては、利用者・ケアマネに対してサービス内容の研究・啓発や事業所の発掘に努める必要があります。</p>					
今後の取り組み	<p>・介護保険事業に関する施設整備については、介護保険事業計画に基づき施設整備を進めていきますが、状況に応じサービスの必要量を確認しながら適正な整備を進めていきます。</p> <p>・介護ロボット等導入支援事業については、国が進めている事業ではありますが、今後も導入後の状況を定期的に確認していきます。</p>					

重点方針	まちの安全づくり		所属	健康福祉部 福祉課				
総合計画	4	-	6	-	3	総合戦略	-	-
事業名	障がい者福祉施設整備事業		決算額	89,945,030			円	
			款項目	3	1	4	決算実績報告書頁	57
4年後に実現したい姿	グループホーム、短期入所施設の充実。							
実施結果	<p>障がい者福祉施設を新規で整備するために、次のように補助金を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉サービス施設整備補助 89,360千円 <p>[内訳]</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人 大和社会福祉事業センター(ハートピア可児の社): 41,567千円 社会福祉法人 大和社会福祉事業センター(サンライズ可児の社): 7,334千円 社会福祉法人 みらい(けやき可児): 40,459千円 社会福祉法人 可茂会(三ツ池第2ホーム): 0千円(市からの補助なし) 							
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 市有地を活用して整備する3施設については、事業者が国庫補助金等の交付を受けて施設整備を行うものですが、国のH27年度当初予算では国庫補助金交付対象事業として採択されませんでした。しかし、H27年度補正予算及びH28年度当初予算において採択され、H29年3月に3施設とも施設整備が完了しました。 市有地を活用して整備する1施設については、公益財団法人JKAの補助金交付対象事業として採択され、H29年3月に施設整備が完了しました。 							
指標名			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況			結果	結果	結果	結果	結果	
	市有地を活用した障がい者福祉施設の整備		3施設	3施設	対象事業なし			
		0	4施設					
参考値								
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算			
○	S	事業費(千円)	0	89,945	0			
	A	財源内訳	国県支出金					
	B		地方債		84,800			
	C		その他					
	-		一般財源		5,145			
(結果分析)	一部の事業所においては、事前告知不足等により利用者が集まっていない状況です。							
(改善分析)	今後、施設のパンフレットやインターネット等での告知をはじめ、特別支援学校や関係団体等への情報提供等を進めるように指導していきます。							
今後のポイント	事業所への適切な指導を継続して実施します。							

重点方針	まちの安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
総合計画	4 - 6 - 3	総合戦略				
事業名	自立支援等給付事業	決算額	1,239,413,004			円
		款項目	3	1	6	決算実績報告書頁 58・59
4年後に実現したい姿	障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障がい者(児)がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、必要な障がいサービスの提供をします。					
実施結果	・障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく、各種障がい福祉サービスに対する給付 1,226,117千円					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児通所支援事業所(児童発達支援、放課後等デイサービス)との意見交換会(新規)を2回開催し、事業者への指導及び情報共有を行いました。 ・障害児通所支援給付の支給決定を公平かつ適正に行うために、支給の要否や支給量の決定について、障害児通所支援給付の支給決定基準を定めました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	施設入所者の削減	結果	結果	結果	結果	結果
		83人	82人	80人		
	就労移行支援事業の利用者数	82人	80人			
		25人	34人	37人		
	福祉施設から一般就労への移行者数	31人	25人			
		5人	5人	5人		
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	1,120,253	1,239,413	1,327,560		
A	財源内訳	国県支出金	847,159	935,715	991,508	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	273,094	303,698	336,052	
(問題点分析)	・障害児通所支援事業所の利用者が増加しており、定員が一杯となっている事業所が増えてきました。そのため、新たに障害児通所を希望する者の中で、必要性や緊急性が高い者の利用ができない状態が生じています。					
(改善点分析)	・厚生労働省の通知に基づき、障がい児に適切な療育を提供するため、支給の要否及び必要な支給量を適切に判断し、決定するために障害児通所支援給付に関する審査会を設置します。					
今後の取り組み	・審査会を開催し、障害児通所支援給付に係る利用の可否、支給量に関することや、障がい児の療育現場における諸問題に関すること等を検討します。					

重点方針	まちの安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課				
総合計画	4 - 6 - 3	総合戦略	-	-			
事業名	地域生活支援事業	決算額	89,911,051			円	
		款項目	3	1	6	決算実績報告書頁	58
4年後に実現したい姿	<p>本事業を継続することで、障がい者が住みなれた地域で自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟にサービスを決定し提供します。また、障がい者に対する正しい理解と認識を深めてもらうため、啓発事業を継続していきます。</p>						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付等、扶助費による各障がい福祉サービスの給付費 55,765千円 地域活動支援センター、相談支援事業等の委託業務 31,378千円 手話奉仕員の設置 1,982千円 福祉課に手話通訳者を設置し、庁舎内及び市関連施設での聴覚障がい者等の窓口対応等における手話通訳によるコミュニケーション支援を行っています。通訳件数106件(庁内104件、庁外2件) 手話奉仕員養成講座の開催(御高町と共同開催) 受講者数:32人(可児市27人、うち修了者23人) 障がい者啓発に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> 「障がい者週間」街頭啓発の実施、車椅子ツインバスケットボール中学生大会の開催しました。 						
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付等、扶助費による各障がい福祉サービスの給付や相談業務等を適切に実施しました。 障がい者週間の街頭啓発や車椅子ツインバスケットボール中学生大会を継続して実施しました。 						
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	地域生活支援拠点の整備 H29年度末までに1箇所整備	結果	結果	結果	結果	結果	
		-	-	1箇所			
参考値	手話奉仕員養成講座の受講者数 前・後期2ヶ年の講座	13件	27人				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	99,144		89,911	95,278		
A	財源内訳	国県支出金	39,064		30,209	29,298	
B		地方債					
C		その他	657		657		
-		一般財源	59,423		59,045	65,980	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援と地域活動支援センターの業務における中濃圏域13市町村の共同委託の枠組について、市町村ごとに委託方針に差異があります。 						
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援と地域活動支援センターの業務については、中濃圏域13市町村の共同委託により行っていますが、実績を重視した枠組にする等の見直しを検討します。基幹相談支援センターや地域生活支援拠点整備等との関係性を整理して取り組みます。 						
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援拠点の整備、基幹相談支援センターの設置に向けて、中濃圏域の市町村及び県事務所と協議を進めます。 車椅子ツインバスケットボール中学生大会において、啓発活動に広がりを持たせられないか検討します。 						

重点方針	子育て世代の安心づくり、まちの安全づくり	所属	健康福祉部 福祉課			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	- -			
事業名	福祉医療助成事業	決算額	1,003,495,262			円
		款項目	3	1	7	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成することによって、経済的負担の軽減を図り、より安心して医療が受けられる環境を確保し、対象者の保健の向上及び福祉の増進を図ります。					
実施結果	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成しました。					
	・助成方法 現物給付(県内医療機関)、償還給付(県外医療機関)					
	・助成内容					
	(資格者区分)	(月平均受給資格者)	(支給件数)	(助成額)		
	・こども	13,184人	207,522件	424,125,406円		
・重度心身障がい者	3,623人	102,293件	465,548,202円			
・母子家庭等	2,172人	29,121件	71,304,648円			
・父子家庭	171人	1,746件	4,622,407円			
取り組み・進捗状況	義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成することによって、対象者の経済的な負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図りました。					
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	結果	結果	結果	結果	結果	
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
	達成状況					
参考値	対象者人数(全体) 月平均	19,419人	19,150人	19,690人	19,679人	19,663人
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	998,009	1,003,495	1,037,947		
A	財源内訳	国県支出金	302,960	305,590	317,794	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	695,049	697,905	720,153	
(結果分析)	・現物給付において、企業等の社会保険に加入する受給資格者の医療費が高額療養費の支給対象となった場合、高額療養費の戻入手続きに、社会保険用の書類に被保険者の署名・印等の必要事項及びの受領に関する委任が必要であり、高額療養費の戻入事務が煩雑となっています。 ・高額療養費の自己負担限度額、多数該当、世帯合算の区分は、保険者の所有する情報であり、被保険者の同意による開示請求がないと確認ができません。					
(結果分析)	・自己負担限度額適用認定証の取得の奨励。 ・医療費支払リストから、高額と思われる対象者を抽出し、被保険者から委任を受けた支給申請書を送付した結果を記録することにより、自己負担限度額、多数該当世帯、世帯合算の適用の有無を確認。					
今後の取組	・高額療養費等の戻入の適正な処理を行います。 ・引き続き、義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療にかかる自己負担額を助成することによって、対象者の経済的な負担の軽減、保健の向上及び福祉の増進を図ります。					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 国保年金課			
総合計画	1 - 3 - 1	総合戦略	- -			
事業名	後期高齢者医療事業	決算額	865,004,019			円
		款項目	3	1	11	決算実績報告書頁 60
4年後に実現したい姿	高齢者医療を安定的に確保する。					
実施結果	<p>後期高齢者医療療養給付費等負担金等として岐阜県後期高齢者医療広域連合へ支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度分 628,082,477円 ・H27年度精算金分 41,006,676円 <p>後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費 47,636,833円 ・保険事業費 12,477,705円 ・保険基盤安定負担金 135,800,328円 					
取り組み・進捗状況	上記の負担金等を支出することで、保険者である岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携して後期高齢者の医療体制を保持しました。					
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	結果	結果	結果	結果	結果	
達成状況	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	被保険者数	10,691人	11,334人	11,927人	12,533人	12,912人
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	797,518	865,004	880,226		
A	財源内訳	国県支出金	94,602	101,850	106,682	
B		地方債				
C		その他	44	80		
-		一般財源	702,872	763,074	773,544	
(結果分析)	医療費が増加傾向にある中、被保険者に対して健康や医療費に対する認識を深めてもらう啓発が必要です。					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知による被保険者へ実際にかかった医療費のお知らせをします。 ・市民講座等での後期高齢者医療制度の説明と併せた、健康管理やジェネリック医薬品利用を推奨します。 					
今後の取り組み	高齢者が安心して医療サービスを受けられる環境を安定的に確保するために、今後も岐阜県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていきます。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	ファミリーサポートセンター事業	決算額	1,885,836			円
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 62
4年後に実現したい姿	子育てを支援する会員組織であるファミリー・サポート・センターが広く認知・利用され、地域において安心して子育てできる環境づくりを支える基礎的な仕組みとして定着している。					
実施結果	<p>子育ての援助をしたい人と子育ての援助を受けたい人がそれぞれ利用会員・サポート会員となり、利用会員が短時間の就労や病院受診等の理由で一時的に子育てできないときに、サポート会員が一時的に利用会員の子どもを預かる相互援助活動を行います。</p> <p>・活動件数 1,322件 (前年比107件増) ・サポート会員数 118人 (H29年3月末時点、前年比13人増) ・両方(利用・サポート)会員数 21人 (H29年3月末時点、前年比5人増)</p>					
前年度の課題への進捗状況	<p>・サポート会員を対象とした研修及び両会員の交流を図るため、「ファミサポめぞん」を8回開催しました。 ・事業の周知及び利用会員登録の拡大、サポート会員の活躍の場の提供を目的として、親子の絆づくりプログラム「赤ちゃんがきた！」(愛称BP)、拡大交流会「てととつながるカフェ」、「春のお預かりファミサポめぞん」を実施しました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
参考値	活動件数	結果	結果	結果	結果	結果
		1,200件	1,250件			
		1,215件	1,322件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算
S	事業費(千円)	1,914		1,886		0
A	財源内訳	国県支出金		1,250		0
B		地方債				
C		その他		12		
-		一般財源		624		0
(問題点)	授業参観や保育園の臨時休園、土・日曜日の短時間就労等を理由とした日中における短時間の預かりニーズが増加し、全体の依頼件数増加につながっています。					
(改善点)	<p>・日中における援助活動を、会員の自宅のみならず、会員同士の同意のもと児童センター・児童館等の公共施設で行ったことで子育て世代に周知され、依頼の増加につながっています。 ・今後は、依頼の増加に対応できるよう、稼働可能なサポート会員を確保するとともに、サポート会員のスキル向上にも取り組む必要があります。</p>					
今後の取り組み	<p>・今後も「ファミサポめぞん」等を通して両会員の交流を図り、地域において顔の見える関係づくりを進めながら、利用の促進を図ります。 ・サポート会員に参加される市民を更に増やすため、広報やホームページなどで事業を周知・PRします。 ・活動中の事故防止や援助技術の向上を図るため、「ファミサポめぞん」の場を活用する等して、サポート会員を対象とする緊急救命講習等の学びの機会を提供します。 ・増加する依頼への対応に加え、事業周知やサポート会員の確保・スキル向上などの課題解消に取り組むため、サポート会員の中からリーダー人材を育成し、必要に応じて事務局をサポートしてもらった体制を構築します。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 1 - 2	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	ひとり親家庭支援事業	決算額	344,618,364 円			
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 62
4年後に実現したい姿	ひとり親家庭に対して、経済的・精神的なフォローを行い、安心して子育てができる環境を創出します。					
実施結果	<p>1.ひとり親家庭に対する経済的支援を次のとおり行いました。</p> <p>児童扶養手当の支給 支給額 673人 328,475,770円(H29年3月末現在)</p> <p>高等職業訓練促進給付金の支給 支給者数10人 9,108,756円(H29年3月末現在)</p> <p>市民税非課税世帯:月額100,000円 市民税課税世帯:月額75,000円</p> <p>2.ひとり親家庭に対する自立支援を行いました。</p> <p>母子・父子自立支援員を中心とした相談指導の実施</p> <p>・対象 経済的・社会的にさまざまな問題を抱えている母子・父子・寡婦家庭</p> <p>・内容 児童の養育問題や生活全般の悩みに関する相談、各種制度紹介、手続き支援や「岐阜県母子父子寡婦福祉資金の貸付」相談、申請受付、調査及び償還指導</p> <p>・岐阜県母子寡婦福祉資金貸付 新規申請件数5件(H29年3月末現在)</p> <p>3.その他の取り組み</p> <p>・母子寡婦福祉連合会活動補助金 300,000円</p> <p>・ひとり親家庭情報交換事業 年6回 事業費 239,000円</p> <p>・母子生活支援施設に入所措置し、生活援助及び自立支援を行いました。 3世帯7人</p>					
取前年度・課題への進捗状況	<p>・経済的に困窮しているひとり親家庭について、ハローワークと連携し就労支援を実施しました。</p> <p>・母子父子自立支援員・家庭相談員による相談業務や、ひとり親家庭情報交換事業により生活の安定と自立の促進に努めました。</p> <p>・DV被害女性と子どもについて、緊急一時保護をし、母子生活支援施設に入所措置し、生活援助及び自立支援を行いました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	児童扶養手当受給者数	698人	673人	-	-	-
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	352,812	344,618	19,786		
A	財源内訳	国県支出金	124,938	120,396	13,056	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	227,874	224,222	6,730	
(結果分析)	家庭環境の多様化・複雑化により、支援の困難度が増えています。					
(改善分析)	ひとり親家庭等の意向や状況に適した支援が必要です。					
今後の取り組み	関係機関等と緊密に連携していくとともに、相談の質の向上により、的確な支援をしていきます。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	すくすくきッズネットワーク事業	決算額	19,994,540			円
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 62
4年後に実現したい姿	各地域に子育て支援拠点が存在し、気軽に利用できる地域の身近な集いの場、相談の場として子育て世代に広く認知されている。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターを設置し運営している私立保育園(ひろみ保育園・すみれ楽園)に運営補助金を支出しました。 【利用者数】 ひろみ保育園 5,828人(H27年度 5,806人) すみれ楽園 10,179人(H27年度 4,745組 人数での実績値なし) H29年度に子育て支援センターを新設する私立保育園(はぐみの森保育園)に開設準備補助金を支出しました。 全市的な子育て支援の推進に向け、子育て支援に関わるNPOや各種団体との協議を進めました。 子育て支援の現場におけるリーダー人材を育成するとともに、養育者に効果的なしつけの方法を示し、積極的な姿勢で子どもに向き合えるよう手助けするプログラム「コモンセンスペアレンティング」に係る講習会及び講座を実施しました。 					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターを新設する私立保育園(はぐみの森保育園)に対して開設準備補助金を支出しました。 市の子育て支援をまとめたガイドブックや毎月の子育て情報紙の発行等を行いました。 <div style="text-align: center;">  <p>はぐみの森保育園子育て支援センター</p> </div>					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
値参考	子育て支援センター利用者数	ひろみ:5,806人 すみれ:4,745組	ひろみ:5,828人 すみれ:10,179人			
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算	
	S	事業費(千円)	19,603	19,995	0	
	A	財源内訳	国県支出金	12,937	0	
	B		地方債			
	C		その他			
	-		一般財源	8,775	7,058	0
(結果分析)	保育園に併設の子育て支援センターとして、堅調な利用状況です。子育てに関する情報を得たり、親子や親同士、子ども同士で触れあったりする場として認識されていると認められます。					
(結果改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターは、地域の子育て支援の拠点として、関係するさまざまな子育て支援機関との連携体制を構築することが重要です。 市と子育て支援に取り組むさまざまな団体との間で、機会を捉え連携できる関係をつくることが重要です。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 民間事業者による子育て支援センターの設置・運営について積極的に支援するとともに、関係機関との連携体制の構築についても検討します。 子育て支援に取り組むNPOや各種団体との連携体制の構築に向け、市民団体による子育て支援活動の支援や、NPOによるイベント開催等をサポートしていきます。 コモンセンスペアレンティング等、さまざまな手法や機会を生かし、支援の場におけるリーダー人材の育成を進めます。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 子育て拠点準備室			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3 - 1 - 1			
事業名	すくすくきッズネットワーク事業	決算額	1,797,578			円
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 62
4年後に実現したい姿	可児市子育て健康プラザ内で、未就学児とその保護者(主に母親)が安全な空間で天候に左右されず快適に寛ぎ、遊び、交流できる施設「親子サロン」を適切に運営し、子育て世代の安心づくりに資する。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳未満の子どもとその保護者が安心して寛ぎ遊びながら過ごしてもらえる子育てサロン「絆る～む」を運営しました。 ・常駐スタッフ1人(2人のシフト)により来室者に対応し、声かけや親同士の仲間づくりのサポート、悩み相談や関係機関・窓口(保健センター、家庭相談、発達相談)へのつなぎを行いました。 ・年間来室者:16,737人 参考 H23年度年間来室者:8,318人 					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化・核家族化・地域のつながりの希薄化等により子育て家庭が孤立し、子育てや子どもの発育に悩む親が増える中、来室者からの相談の頻度が増加しています。また、親同士のつながりを求めて来室する親も多く、5年前と比べて来室者は大幅に増加しています。 ・このような親をスタッフが効果的にサポートできるようスキルアップに努めることとし、スタッフ2人で合わせて5回の研修を受講しました。 					
達成状況	指標名	27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果
	「絆る～む」来室者数	14,678人	16,737人			
達成状況	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	「絆る～む」来室者数	14,678人	16,737人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	-		1,798	2,800	
A	財源内訳	国県支出金	-			
B		地方債	-			
C		その他	-			
-		一般財源	-	1,798	2,800	
(結果分析) (問題点)	3歳未満の子どもと保護者が安心して過ごすことができるよう環境整備を進め、室の雰囲気は概ね好評を得ていると認められるが、5年前と比べ2倍の利用者となっていることで、利用者に対するスタッフの配慮(声かけ、支援窓口へのつなぎ)が十分に行き届かなくなっています。					
(結果分析) (改善点)	増加する利用者に対応するため、スタッフ体制の質・量両面での更なる充実が必要です。					
今後のポイント	<p>特に利用が集中する10～15時をカバーするため、当該時間帯を担当するスタッフを増員し2人体制とします(前後の時間帯は1人)。この体制をスタッフ4人で対応することで、より効率的なシフト対応が可能になると見込めるため、スタッフの研修派遣の頻度を高める等して個々のスキルアップに努めます。</p> <p>また、各相談・支援窓口へ円滑につなげるよう、日誌を活用する等して、子育て支援課・こども課・健康増進課の職員と日常的に情報共有ができる体制を構築します。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	こんにちは赤ちゃん事業	決算額	639,824 円			
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	第2子以降の家庭訪問を実施し、子育てに支援が必要な家庭を早期発見し、適切な子育て支援につなげます。					
実施結果	<p>・訪問員(スマイルママ)が、生後概ね4か月を迎える乳児(第2子以降)がいる家庭を訪問し、母子保健事業、子育て支援事業の紹介や簡易な発育測定、保護者の育児相談に応じました。</p> <p>訪問世帯数 233世帯訪問 訪問拒否世帯数 2世帯</p> <p>・訪問拒否世帯については、ポスティングによる母子保健事業、子育て支援事業等の紹介を行いました。</p>					
取り組み・進捗状況	保健センターと連絡を密にとり、産後に子育てに悩みがあったり孤立感があったりする母子の早期把握に努め問題のある家庭の適切な支援につなげました。					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	訪問率	100%	100%	100%	100%	100%
		100%	99%			
参考値	家庭訪問数	266件	233件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	617		640	650	
A	財源内訳	国県支出金	467		386	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	150		254	
(問題点分析)	訪問を拒否する家庭があります。					
(改善点分析)	訪問を拒否した理由を詳細に確認し、健康増進課と情報共有を図ります。					
今後のポイント	乳幼児健診、予防接種等、母子保健事業の機会を捉えて接触を図り、必要な助言・指導を行い支援をします。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 1 - 2	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	家庭相談事業	決算額	6,064,571 円			
		款項目	3	2	1	決算実績報告書頁 62
4年後に実現したい姿	家庭児童相談等において、子どもの養育環境に問題のある家庭や特別な支援が必要な児童を早期に発見し、役割分担と責任を明確にして充実した支援につなげます。					
実施結果	<p>・児童養育や女性男性問題に関する家庭児童相談を実施しました。</p> <p>延べ相談回数 児童 3,168回 女性男性相談 1,837回 (H29年3月末現在)</p>					
取り組み・進捗状況	<p>・家庭児童相談等において、子どもの養育環境に問題のある家庭や特別な支援が必要な児童を的確に把握し、要保護児童対策協議会を通じて関係機関と密接に協力連携をして、必要な支援につなげました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
値参考	相談回数	5,110	5,005			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	6,917		6,065	4,892	
A	財源内訳	国県支出金	1,843		147	
B		地方債				
C		その他			56	
-		一般財源	5,074		5,918	
(問題点分析)	多様化・複雑化している要保護児童家庭への有効かつ継続的な支援体制の強化が必要です。					
(改善点分析)	児童を取り巻く環境と状況に応じた要保護、要支援、見守りの支援方法を明確にしていく必要があります。					
今後の取り組み	支援方法を明確にし適切な支援をしていくために、組織としての共通認識のもと、統一的な対応が図れるようにしていきます。					

重点方針	子育て世代の安心づくり			所属	健康福祉部 こども課					
総合計画	2	-	2	-	2	総合戦略	1	-	(3)	-
事業名	私立保育園等保育促進事業				決算額	1,235,788,409 円				
					款項目	3	2	2	決算実績報告書頁	63
4年後に実現したい姿	・保育ニーズに応え、待機児童をゼロにする。									
実施結果	1. 市内保育園への運営費の交付 (H28年度実績)									
		定員	延べ児童数	運営費						
	ひろみ保育園	310人	3,756人	255,922,760円						
	すみれ楽園	440人	5,715人	347,694,940円						
	桜ヶ丘保育園	70人	986人	87,462,830円						
	かたびら保育園	27人	320人	51,098,270円						
	可児さくら保育園	80人	1,129人	105,668,590円						
	梶の木保育園(小規模)	19人	190人	31,074,210円						
	スマイルネスト今渡保育園(小規模)	19人	223人	36,537,850円						
	合計		12,319人	915,459,450円						
実施結果	2. 特別保育事業等に係る補助金の交付 (H28年度実績)									
		実施園数及び利用児童数			補助金額					
	障がい児保育	3園(23人)			8,018,287円					
	延長保育	4園(延べ21,194人)			5,368,000円					
	低年齢児保育	4園			3,051,069円					
	一時預かり	7園(延べ8,183人)			20,228,525円					
	病児保育	2園(延べ158人)			8,480,090円					
	合計				45,145,971円					
実施結果	3. 保育園整備に係る補助金の交付 (H28年度実績)									
	・老人福祉センター可児川苑の敷地の一部を無償貸付し、認可保育園「はぐみの森保育園(認可定員102人)」の整備に補助金を交付しました。 178,089,000円									
	・広見東地区の市認可小規模保育園「スマイルネスト広見東保育園(認可定員19人)」の整備に補助金を交付しました。 35,750,000円									
前年度課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの高まりに応えるため、認可保育園1園、小規模保育園1園を整備しました。 ・幼保小連携協議会を継続して実施し、保育士と小学校の教諭との意見交換・交流を行いました。 									
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値				
		結果	結果	結果	結果	結果				
達成状況	保育園の待機児童(各年度4月1日時点)	0人	0人	0人	0人	0人				
		0人	0人							
値参考	待機児童数	H27.10 7人 H28.1 9人	H28.10 8人 H29.1 13人							
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算					
S	事業費(千円)		919,908	1,235,788	1,159,142					
A	財源内訳	国県支出金	432,378	659,236	579,115					
B		地方債								
C		その他	242,787	242,388	268,870					
-		一般財源	244,743	334,164	311,157					
(問題点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画の予測値を大きく超える勢いで保育ニーズが高まっています。 ・H28年4月1日時点の待機児童数は0人でしたが、10月に8人、1月に13人の待機児童が発生しました。 									
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・保育ニーズの継続的な高まりに迅速に対応していきます。 									
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・可児さくら保育園(私立)の増築整備を支援します。 ・企業等が主体となる保育園の開園を支援します。 									

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 子育て拠点準備室				
総合計画	2 - 2 - 3	総合戦略	3 - (1) -				
事業名	児童センター管理運営事業	決算額	47,527,270 円				
		款項目	3	2	3	決算実績報告書頁 64	
4年後に実現したい姿	<p>「子育て世代の安心づくり」の実現に向けた地域の子育て支援の拠点として、各地域の特色と市民力を活かし、子どもの健全育成と子育て支援を推進する。</p> <p>指定管理5年目であり、指定管理者が有する知見とノウハウを活かし、子どもの体力向上に努めるとともに、年長児童が利用しやすい運営を取り入れることで、異年齢の子ども同士による縦方向の絆づくりにも取り組む。</p>						
実施結果	<p>市内4館の児童センター・児童館の管理運営に指定管理者制度を導入し、指定管理者とのパートナーシップのもと、管理運営事業を実施しました。主な事業は次のとおりです。</p> <p>(1)体力増進プログラム「スポーツ鬼ごっこ」 子どもが楽しみながら基礎体力やコミュニケーション能力の向上を図ることができるプログラム「スポーツ鬼ごっこ」を各館の事業に導入し、主に小学生を対象とした各種イベントで普及に努め、3月には4館合同イベントとして「スポーツ鬼ごっこ大会」を実施しました。 延べ参加者:457人</p> <p>(2)食育活動 朝食や離乳食といった、子どもの育ちに重要な「食」についての取り組みとして、指定管理者に所属する管理栄養士による栄養相談や、簡単に栄養価の高いレシピの紹介と試作・試食イベントを4館で実施しました。 参加者:56組</p> <p>(3)子育て相談 相談員「子育てパートナー」による相談日を各館とも週2日設け、気やかな雰囲気の中で相談を受け、必要に応じて専門機関に引き継ぎました。 相談件数合計 839件(対前年 83件増)</p> <p>(4)子育て教室 ひよこタイム(2歳未満)・こっこタイム(2歳以上) 保護者の子育てに対する不安や負担を少しでも軽く出来るように、子育て相談での相談内容を基にした教室を、子どもの年齢に応じ、各館で月1回ずつ開催しました。 教室参加保護者数合計 574人(対前年 148人減)</p>						
取り組み・進捗状況	<p>1. 児童センター・児童館は、遊びを通じた子どもの健全育成のみならず、地域住民や異年齢の子どもとの交流ができる、地域の子育て支援施設として認知されることが重要と捉え、地域とのふれあい事業や季節行事(夏祭り・縁日、クリスマス会、正月あそび等)に注力するほか、小学生クラブの講師等、積極的にボランティアを受け入れました。</p> <p>2. 社会から孤立しがちな妊娠・出産期の母子に、身近にある子育て支援拠点・相談窓口としての児童センター・児童館を早くから知ってもらうため、母子健康手帳の交付時に施設の紹介パンフレットや毎月発行している「おたより」を配付し、気軽に足を運んで見学してもらえるようにしました。また、公民館等主要施設へのパンフレット等の設置拡大を進めました。</p>						
達成状況		27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目標値の設定がそくわない事業のため、 指標は設定していません </div>						
参考値	相談件数 子育て教室参加者数	756件 722人	839件 574人				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	35,811		47,527	48,020		
A	財源内訳	国県支出金		476			
B		地方債					
C		その他		16	7		
-		一般財源		35,319	47,520	48,020	
(結果分析)	<p>・児童センター・児童館は、親子が気軽に訪れることができる地域の子育て支援施設として認知されることが重要ですが、活動を紹介する機会が限られる中、より多様な手法による広報周知が必要です。</p> <p>・もちつき会等、調理を伴うイベントについては、感染症の流行状況を把握し、事故防止に努めることが必要です。</p>						
(改善分析)	<p>・多様な広報手段を幅広く、より積極的に活用し、児童センター・児童館の取り組みを地域に広く周知することが必要です。</p> <p>・地域住民や世代間のふれあいの機会づくりを主眼に、多様な方法にチャレンジすることが重要です。</p>						
み今後イのン取組	<p>・指定管理者が自ら実施するアンケート等から子育て世代のニーズを引き出し、それに見合った事業を実施することで、更なる認知向上につなげていきます。特に近年、関心が高まっている子どもの発達については、今年度の子育て教室でも大変人気の高い内容でした。子どもの発達支援に取り組む新機関「こども応援センターばあむ」との連携を高める等、子育てに悩む親世代を支援するプログラムを提供できるよう、指定管理者とともに取り組みます。</p>						

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課																	
総合計画	2 - 2 - 1	総合戦略	3 - (2) -																	
事業名	市立保育園管理運営経費	決算額	261,133,073 円																	
		款項目	3	2	4	決算実績報告書頁 64														
4年後に実現したい姿	・保育ニーズに応え、待機児童をゼロにする。 ・地域や多世代との交流など地域子育て支援を通して、子育て世代の安心づくりにつなげる。																			
実施結果	1. 保育の実施(入園児童数の状況) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>定員</th> <th>延べ児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・久々利保育園</td> <td>90人</td> <td>1,090人</td> </tr> <tr> <td>・めぐみ保育園</td> <td>160人</td> <td>1,494人</td> </tr> <tr> <td>・土田保育園</td> <td>140人</td> <td>1,465人</td> </tr> <tr> <td>・兼山保育園</td> <td>45人</td> <td>467人</td> </tr> </tbody> </table> 2. 保育環境の整備等を実施しました。 ・土田保育園保育室空調整備及び厨房等大規模改修工事 65,988,216円 ・めぐみ保育園保育室照明器具改修工事 555,768円 ・兼山保育園下水配管改修工事(繰越) 4,244,400円 ・児童用テーブル及び椅子購入(各園) 273,564円 3. 小1プロブレムを改善するために作成したアプローチカリキュラムを実践しました。						定員	延べ児童数	・久々利保育園	90人	1,090人	・めぐみ保育園	160人	1,494人	・土田保育園	140人	1,465人	・兼山保育園	45人	467人
	定員	延べ児童数																		
・久々利保育園	90人	1,090人																		
・めぐみ保育園	160人	1,494人																		
・土田保育園	140人	1,465人																		
・兼山保育園	45人	467人																		
前年度の課題への取り組み・進捗状況	・園庭開放時に未就園の子ども・家庭の支援・相談を行いました。 ・障がいのある児童の受け入れは、保育士の確保に応じて行いました。																			
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値														
		結果	結果	結果	結果	結果														
達成状況	保育園の待機児童 (各年度4月1日時点)	0人	0人	0人	0人	0人														
参考値	待機児童数	H27.10 7人 H28.1 9人	H28.10 8人 H29.1 13人																	
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算														
S	事業費(千円)	191,732		261,133		220,725														
A	財源内訳	国県支出金		483		450														
B		地方債		58,900																
C		その他		94,816		90,427														
-		一般財源		106,934		129,848														
(結果分析) (問題点)	・H27年3月に策定した子ども・子育て支援事業計画の予測値を大きく超える勢いで保育ニーズが高まっています。 ・H28年4月1日時点の待機児童数は0人でしたが、10月に8人、1月に13人の待機児童が発生しました。																			
(結果分析) (改善点)	・保育環境の向上及び保育士確保を進め、障がいのある子や外国籍の子の受け入れ体制を整えます。 ・保育ニーズの継続的な高まりに迅速に対応していきます。																			
今後のポイント 取組み	・発達支援コーディネーターの研修等を通じた資質向上を図るとともに、施設整備・修繕による保育環境の向上及び保育士確保を進め、障がいのある子や外国籍の子の受け入れ体制づくりを進めます。 ・めぐみ保育園(公立)の大規模改修の実施設計を行います。																			

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課														
総合計画	2 - 2 - 3	総合戦略	1 - (3) -														
事業名	キッズクラブ運営事業	決算額	113,282,670			円											
		款項目	3	2	5	決算実績報告書頁 65											
4年後に実現したい姿	昼間保護者のいない家庭の小学生の健全育成のため、各小学校にキッズクラブを設置・運営し、「子育て世代の安心づくり」に寄与します。																
実施結果	<p>1. 保護者の就労等により昼間において留守家庭となる小学生1～6年生の児童の健全育成を図るため、全11小学校でキッズクラブを開設運営しました。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>差</td> </tr> <tr> <td>通年申請児童</td> <td>762人</td> <td>818人</td> <td>+56人</td> </tr> <tr> <td>長期休暇申請児童</td> <td>319人</td> <td>374人</td> <td>+55人</td> </tr> </table> <p>2. キッズクラブを地域ボランティアの人と子どもたちとの交流の場となるよう体制を整えました。 ボランティア登録者数 259人 内訳:一般 147人、学生 112人</p> <p>3. 市の方針に基づいたクラブ運営、各クラブ間の横の連携体制を構築することを目的とし、月1回のリーダー会を実施しました。また、各種研修を実施し、指導員の資質向上を図りました。</p>						H27	H28	差	通年申請児童	762人	818人	+56人	長期休暇申請児童	319人	374人	+55人
	H27	H28	差														
通年申請児童	762人	818人	+56人														
長期休暇申請児童	319人	374人	+55人														
前年度・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 入室児童数が大幅に増加し、特に夏期休暇期間において教室スペースが手狭になるクラスへの対応として、特別教室の一時利用を行いました。 長期休暇入室児童が通年入室児童に加わり、更に児童数が増える夏期休業時には、臨時のアルバイト49人を雇用し、対応しました。 学校敷地内の施設利用等について、市長部局と教育委員会で定期会議を開催し、共通理解を深めました。 																
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度											
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値											
		結果	結果	結果	結果	結果											
	児童クラブの待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人											
		9人	47人														
参考値																	
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算													
S	事業費(千円)	106,757	113,283	206,610													
A	財源内訳	国県支出金	32,244	34,287	86,294												
B		地方債															
C		その他	51,644	51,273	52,937												
-		一般財源	22,869	27,723	67,379												
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> 入室児童数が大幅に増加し、定員超過となるクラブが複数出てきています。保育スペースが手狭になり、特に長期休暇期間中における教室確保が必要となります。 児童数の増加に伴う安全・安心な環境整備のための指導員確保が困難となっています。 																
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> 入室児童数が増加する長期休暇中においては、学校から新たな教室を借用し、キッズクラブの臨時教室とします。 待機児童の減少はもとより、安全な保育ができる環境を整えるため、学校敷地内の施設利用について市長部局と教育委員会で定期的に会議を開催し、共通理解を深めていきます。 																
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 各校区の入室児童数に応じて、新たな教室を確保していきます。 低学年の入室のニーズが増加していることで施設及び指導員の確保が急務となっているため、各校区の入室児童数に応じて、新たな教室を確保していきます。また、指導員をあらゆる機会を生かし募集していきます。 																

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 子ども発達支援センターくれよん			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	児童発達支援事業	決算額	17,632,822			円
		款項目	3	2	6	決算実績報告書頁 65
4年後に実現したい姿	(児童発達支援事業所「子ども発達支援センターくれよん」が果たす役割) ・療育訓練を必要とする可児市の全ての子どもとその家族が、適切な時期に適切な通所支援(家族支援含む)を受けられることができる。 ・また、その子どもと家族が、地域において必要な療育とサポートが受けられるよう、市内の子育て関係者、関係機関の資質向上を支援する。					
実施結果	1. 児童福祉法に基づく児童発達支援(障害児通所支援)の実施 子どもの個性に応じた支援の実施(家族支援含む) 204人 利用児の就園・就学指導等進路支援 就園支援(子ども課と連携)22件 保護者学校見学3回57人参加(5月) 保護者研修の実施 保護者対象講演会実施 3回 123人参加 2. 地域の中核的な療育支援機関として関係機関と連携した支援体制の構築 利用児所属園参観130件 所属園スタッフによるくれよん参観29件 就学支援に関する情報提供書60件(8月) プロフィールブック提出54件(29年3月) 3. 親の会「たけのこ」活動支援(各種行事共催等) サマースクール(年長児対象) 58人参加 クリスマス会 124組(親子)参加 文集「たけのこ」195冊作成 4. その他 保護者の療育に向き合う力を養うために新規利用予定の未就園児対象に「親子遊びの教室」を1組に対し6週間に1回開催、延べ34人利用、就園児の療育体験として2ヶ月に1回療育を実施、延べ36人利用、発首障害改善のためのことばの教室を1人当たり月2回開催、延べ15人利用。 市内関係機関職員向け研修会を11回実施し、371人の参加がありました。					
取り組み・進捗状況	支援を必要とする子どもに対し早期の療育開始と保護者支援を目指し、10月より未就園児親子の集団療育をスタートしました。1組当たり月3回、1集団6組を上限とし、3集団を設定し、15組が利用しました。療育課題を達成できた子どもに対して、療育の修了を検討する基準を設け、検討会議開催の上、17人の修了につながりました。複数担任制や途中修了への取り組みにより、28年度4月の療育開始以降45人の途中入所児を迎えることができました。利用児数は、前年度比105.7%となっています。 保護者支援においては、日常の療育後のコミュニケーションや、年3回の個別支援計画提示の際の懇談、未就園児の家庭訪問、保護者向け講演会の開催、就園・就学相談等を行い、不安の解消や育児支援に努めました。保護者アンケート(H28年12月実施)での不安解消度の低下は、途中入所児が多く短期での解消は難しいこともありますが、今後の課題として改善に努めます。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	2才児療育等支援率	結果	結果	結果	結果	結果
		6.00%	6.00%	6.50%	7.00%	7.00%
達成状況	保護者の不安解消度	結果	結果	結果	結果	結果
		5.61%	5.26%			
達成状況	保護者の不安解消度	100%	100%	100%	100%	100%
		55.60%	40.40%			
参考値	文部科学省データ:特別な教育的支援を要する児童は全体の9.2%					
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	16,485	17,633	18,407		
A	財源内訳	国県支出金	300			
B		地方債				
C		その他	16,185	17,633	18,407	
-		一般財源				
(結果分析)	・保護者支援のあり方 ・利用児数増加に伴う、日常業務の効率化 ・人材の確保					
(改善分析)	・全3才未満児の親子療育への切り替え ・個別支援計画様式の変更等記録業務のスリム化 ・行事の見直し ・OJTの強化					
今後のポイント	・親子療育における支援スキルの向上 ・利用前の療育体験実施から定期利用へのスムーズな移行 ・修了判断基準の確立 ・行事内容の精査 ・計画的OJTの実施					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども発達支援センターくれよん			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	児童相談支援事業	決算額	4,111,292			円
		款項目	3	2	6	決算実績報告書頁 65
4年後に実現したい姿	発達に何らかの心配のある児童及び保護者が適切な福祉サービスを受け、地域で安心して生活できるようにする。					
実施結果	<p>1.発達相談：発達に何らかの心配がある児童の課題を早期に発見し、関係機関と連携、支援につなげるための相談を実施（くれよんへの直接相談79件及び健康増進課乳幼児健診事後指導相談189件）。</p> <p>2.相談支援事業：児童福祉法及び障害者総合支援法に基づく指定特定障害児相談支援事業所として、計画相談（小学生までの障害児支援利用計画作成398件・モニタリング487件）を実施。</p> <p>3.幼・保園支援及び地域支援 子どもの発達の個性に応じた園での支援について、市内幼稚園・保育園8園の要請を受け訪問支援によるアドバイスを55件行いました。また、年中児対象の巡回訪問を15園で67件行いました。 保育園の家庭教育学級で出張教育を1件行いました。</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>発達相談のうち、複雑な家庭環境や不安の強い保護者等103件に臨床心理士が対応しました。関係機関と連携し、早期支援につなげました。</p> <p>子どもの発達の個性に応じた園での支援について、臨床心理士、くれよん相談員が連携し、訪問支援、年中児対象の巡回訪問によるアドバイスを行いました。児童が毎日通園する環境での課題に応じた対応を共有できました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	発達相談件数	結果	結果	結果	結果	結果
		280件	285件			
達成状況	園スタッフ支援実施率	294件	269件			
		8.0%	8.0%			
参考値	サービス等利用計画作成件数	5.7%	8.4%			
		350件	398件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	7,009	4,111	7,112		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	7,009	4,111	7,112	
-		一般財源				
(結果分析)	・複雑な家庭環境の事例が増えており、子どもの発達に関する相談だけでなく、保護者への対応が必要となっています。					
(改善分析)	・関係機関と連携し、児童及び保護者の早期相談、早期支援を進めます。					
今後の取組み	<p>・発達相談については、こども応援センターばあむの専門スタッフによる相談体制へと移行します。</p> <p>・園スタッフ支援については、こども応援センターばあむの専門スタッフチームによる巡回体制へと移行します。</p> <p>・児童が適切な福祉サービスを利用できるよう計画の見直しをするとともに関係機関との連携を図ります。</p>					

重点方針	まちの安全づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
総合計画	4 - 7 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	地域医療支援事業 (医療機器充実補助)	決算額	54,357,520			円
		款項目	4	1	1	決算実績報告書頁 67
4年後に実現したい姿	地域医療体制及び救急医療体制を充実する。					
実施結果	<p>三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関に対し助成しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中濃厚生病院救命救急センター運営費負担金:673,800円 ・可茂地域病院群輪番制病院の運営事業補助:2,076,310円 ・" 施設設備整備補助:1,187,410円 ・独立行政法人地域医療機能推進機構可児とうのう病院の医療機器整備補助:50,000,000円 ・可児地区歯科休日在宅当番医制運営事業補助:420,000円 					
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における医療救護体制の整備について、可児医師会の会長・副会長・理事・医療救護隊班長・災害医療コーディネーターを交えた検討会の場を設け、協議しました。 ・災害時における可児とうのう病院の役割を明らかにするため、同院担当者との協議を重ねました。 ・現在の災害用医療資材を確認・整理し、今後整備していく医療救護体制に相応しいかたちに改めるよう準備しました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	病院など医療体制に対する満足度(5点満点換算)	3.10ポイント	3.12ポイント	3.14ポイント	3.16ポイント	3.18ポイント
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	54,358	54,358	80,075		
A	財源内訳	国県支出金		14,400		
B		地方債				
C		その他	85	81	8,282	
-		一般財源	54,273	54,277	57,393	
(結果分析)	災害時における医療救護体制を整える必要があります。					
(改善分析)	可児医師会、可児とうのう病院と協議し、災害時における各自の役割と連携のかたちを明らかにします。					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関を支援し、地域医療体制の充実と救急医療体制の充実を図ります。 ・可児医師会、可児とうのう病院と協議し、災害時の医療救護体制を早期に整えます。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
総合計画	2 - 3 - 1	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	母子健康教育事業	決算額	4,385,515 円			
		款項目	4	1	3	決算実績報告書頁 68・69
4年後に実現したい姿	マイナス10カ月からの子育て支援体制(妊娠・出産・育児の切れ目ない支援)により、不安を軽減し安心な妊娠・出産・子育てにつなげていく。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、妊娠中の健康管理指導を目的としたミニ衛生教育の実施や母子健康手帳の活用方法の周知を行いました。 妊娠中の出産・子育て等に関する様々な不安や悩みを軽減するため、保健師による妊婦全員の面談を行いました。 母子健康手帳交付人数 814人 H28年9月より、保健師によるハイリスク妊婦訪問に加え、母子保健推進員による産前訪問(プレママ訪問)を開始しました。 産前訪問 23件 産前訪問実施にあたり、2月に産前訪問研修会を実施しました。 参加人数:29人 研修内容:産科医師及び助産師による講話及びグループワーク研修 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 担当する保健師の似顔絵入りのマグネットや名刺を母子健康手帳交付時等に配付することで、顔の見える関係を大切にしながら気軽に相談できる体制づくりに務めました。 H28年度も産前訪問のための研修会を実施し、母子保健推進員の連携及び資質の向上を図りました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	母子健康手帳交付時ミニ衛生教育受講者数(利用率)	結果	結果	結果	結果	結果
		66.0%	67.0%	68.0%	68.0%	68.0%
参考値		62.9%	64.0%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	5,173		4,386	6,118	
A	財源内訳	国県支出金	992			
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	4,181		4,386	6,118
(結果分析)	産前訪問を希望されない方もいるため、対象者全員への訪問ができていないこと。					
(改善分析)	訪問できなかった人へは、新生児訪問までの間担当保健師への相談活用や電話によるつなぐ支援を行います。					
今後のポイント	担当保健師や母子保健コーディネーターの役割を明確にし、妊娠期からのつなぐ支援の体制を整えます。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
総合計画	2 - 1 - 3	総合戦略	3	-	(1)	-
事業名	母子健康診査事業	決算額	109,095,101			円
		款項目	4	1	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査の受診者数の増加により安心した妊娠出産育児につなげる。また乳幼児健康診査受診率の維持・向上により支援の必要な家庭の早期発見、早期支援につなげる。					
実施結果	<p>1. 安心した妊娠出産につなげていくために、妊婦健康診査の重要性を母子健康手帳交付時に説明し、受診啓発を行いました。</p> <p>2. 妊婦の口腔に関する健康保持・増進及び異常の早期発見・早期治療につなげるために、妊婦歯科健康診査の必要性を母子健康手帳交付時に説明し受診の啓発を行いました。</p> <p>3. 乳幼児健康診査はそれぞれ月2回実施し、健康診査未受診者に対して電話で受診を勧奨し、訪問等で状況を確認しました。 乳児健康診査 受診者 790人 1歳6か月児健康診査 受診者 867人 3歳児健康診査 受診者 912人</p>					
取り組み・進捗状況	前年度の課題への 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、乳幼児健康診査の受診勧奨を継続して行いました。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
値	乳幼児健康診査受診率	結果	結果	結果	結果	結果
		98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%
		97.4%	97.1%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	110,463	109,095	118,527		
A	財源内訳	国県支出金	4,388	4,856		
B		地方債				
C		その他	1,196	1,250		
-		一般財源	104,879	102,989	118,527	
(結果分析)	乳幼児健康診査の未受診対策。					
(改善分析)	乳幼児健康診査の受診啓発及び未受診対策を今後も引き続き実施していく必要があります。					
今後のポイント	妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の重要性を母子健康手帳交付時に説明し、受診の啓発を行っていきます。また、可見市子育て健康プラザ移転後の新保健センターにおける乳幼児健康診査の実施方法を検討します。乳幼児健康診査の未受診対策も引き続き実施していきます。					

重点方針	高齢者の安気づくり、まちの安全づくり	所属	健康福祉部 健康増進課																																					
総合計画	1 - 1 - 2	総合戦略	-	-																																				
事業名	成人各種健康診査事業	決算額	126,223,014 円																																					
		款項目	4	1	3	決算実績報告書頁 69・70																																		
4年後に実現したい姿	<p>生活習慣病の早期発見・早期治療を促すため、各種検診の受診率向上と検診後の受診勧奨を強化します。(がん検診受診率20%以上)</p> <p>また、国保年金課と連携し、特定健康診査及び、特定保健指導を通じて生活習慣の見直しを図り、生活習慣病の重症化を予防することにより、健康寿命を延ばし、介護を要しない高齢者が増えることを目指します。</p>																																							
実施結果	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として各種検診を行いました。																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="6">がん検診</th> <th rowspan="2">肝炎</th> <th rowspan="2">髄液注</th> <th rowspan="2">歯周病</th> </tr> <tr> <th>胃</th> <th>大腸</th> <th>肺</th> <th>子宮頸</th> <th>乳</th> <th>前立腺</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>5,845</td> <td>9,190</td> <td>6,599</td> <td>3,673</td> <td>3,284</td> <td>2,461</td> <td>1,185</td> <td>606</td> <td>1,249</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>-101</td> <td>+287</td> <td>+76</td> <td>+253</td> <td>+442</td> <td>+56</td> <td>-179</td> <td>+51</td> <td>-33</td> </tr> </tbody> </table> <p>・特定健康診査受診率向上を目的とした取り組みを行いました。 スーパーや公民館まつり、運動会等の機会を利用した普及啓発(11回、2,106人) 電話や手紙による未受診勧奨</p> <p>・骨粗しょう症予防検診の事後指導の場として、骨粗しょう症予防教室を開催しました。(2回、37人)</p>						がん検診						肝炎	髄液注	歯周病	胃	大腸	肺	子宮頸	乳	前立腺	受診者数	5,845	9,190	6,599	3,673	3,284	2,461	1,185	606	1,249	前年比	-101	+287	+76	+253	+442	+56	-179	+51
	がん検診						肝炎	髄液注	歯周病																															
	胃	大腸	肺	子宮頸	乳	前立腺																																		
受診者数	5,845	9,190	6,599	3,673	3,284	2,461	1,185	606	1,249																															
前年比	-101	+287	+76	+253	+442	+56	-179	+51	-33																															
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <p>・20～30歳代について、成人式や地域の健康相談、健康フェア等の機会を利用し普及啓発を行いました。ヤング健診の未受診勧奨は行えませんでした。要治療者の受診状況アンケートは実施し、結果の把握に努めました。</p>																																							
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																																		
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																																		
		結果	結果	結果	結果	結果																																		
達成状況	健康寿命	男性65.5歳 女性67.2歳 健康寿命との差(男性15歳,女性19.7歳)	平均寿命の増加 分を上回る延伸 健康寿命との差(男性15歳,女性19.7歳)	平均寿命の増加 分を上回る延伸	平均寿命の増加 分を上回る延伸	平均寿命の増加 分を上回る延伸																																		
	主要がん検診の平均受診率	14.7%	16.0%	17.3%	18.6%	20.0%																																		
参考値																																								
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算																																				
S	事業費(千円)	123,467	126,223	133,928																																				
A	財源内訳	国県支出金	6,328	6,346	6,452																																			
B		地方債																																						
C		その他	425	162	186																																			
-		一般財源	116,714	119,715	127,290																																			
(結果分析)	<p>・各種検診の受診率向上。</p> <p>・がん予防のための知識の普及啓発。</p>																																							
(結果分析)	<p>・がん検診未受診者を抽出し、受診勧奨を行うことにより受診率向上を目指します。</p> <p>・検診結果にがん予防に関するリーフレット(例えば、乳がん自己触診法等)を同封します。</p>																																							
今後取り組み	<p>・がん検診の精度管理に努めます。</p> <p>・特定健康診査の未受診勧奨を引き続き行っていきます。</p> <p>・特定健康診査の事後指導を強化するため、生活習慣病予防教室に健康診査受診者の利用が増えるよう工夫します。</p> <p>・糖尿病重症化予防に向けた取り組み(特定健康診査受診者の糖負荷検査の勧奨、事後指導の実施)を進めます。</p>																																							

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課				
総合計画	1 - 1 - 1	総合戦略	4 - (1) -				
事業名	健康づくり推進事業 (市民の健康づくり推進)	決算額	3,334,528			円	
		款項目	4	1	3	決算実績報告書頁 70	
4年後に実現したい姿	<p>市民一人ひとりが、健康について正しい知識を持ち、自ら主体的に健康づくりに取り組むことで、疾病を予防し生活機能を維持することで、健康寿命を延伸することを目指します。</p> <p>そのために、「歩こう可児302」を核とした市民の健康づくり運動を展開し、市民の健康づくりに関する意識を高めるとともに、市民と地域、関係機関等との協働による体制作りを推進します。</p>						
実施結果	<p>1. 「歩こう可児302」の普及推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会や観光協会等地域の関係団体、また市健康づくり運動普及推進協議会の主催する事業を通じ、普及啓発を行いました。 高齢者サロンの体験会や、市の各種事業の機会を活用し、虚弱な高齢者でも実施できるノルディックウォーキングの普及啓発を行いました(10回、192人)。また、可児川苑主催による毎月の体験会が定例化し継続されています。 可児とうのう病院の主催する糖尿病公開講座との連携による普及啓発を行いました(H28年11月)。 地域の推進団体に対し、適宜情報提供や必要な支援を行いました。それぞれの団体は活動を継続されており、昨年発足した愛岐302も今年度1周年を迎え活動が定着しています。 <p>2. 健康づくりに対する意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 第26回健康フェア可児を10月に開催し、市健康づくり推進協議会による健康に関する情報発信を行いました。総入場者数9,000人、参加団体30団体 						
取り組み・進捗状況	<p>1. 「歩こう可児302」の普及推進については、地域の活動団体等に対し適宜情報提供や必要な支援を行いました。それぞれの団体は発足以来活動を継続されており、愛岐302も今年度1周年を迎え活動が定着しています。また、老人保健センター主催による事業定例化は、高齢者が健康づくりや介護予防に取り組みやすい環境の中で効果的に実施継続されています。</p> <p>2. 健康づくりに対する意識の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 第26回健康フェア可児を開催し、健康づくりに関する各種参加団体の活動を通じ、さまざまな方面から健康づくりに関する情報を発信することにより、市民の健康づくりに対する意識の向上を図りました。 						
達成状況	30分以上の運動を週2回以上、1年以上続けている人の割合	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
値参考		結果	結果	結果	結果	結果	
		30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	30%以上	
		38.7%	38.0%				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算	
S	事業費(千円)	3,130		3,335		3,547	
A	財源内訳	国県支出金					
B		地方債					
C		その他					
-		一般財源		3,130		3,335	
(結果分析)	各団体の取り組みは定着しています。今後もそれぞれの地域基盤を活かした活動を継続するための支援を行うことが必要です。						
(改善点分析)	健康フェア可児や歩こう可児302などの事業を通じ、地域の関係機関や活動団体と連携した活動の構築と、効果的な情報発信を行うことが必要です。また、歩く健康づくりを含め、市民が健康づくりに自主的に取り組めるようなきっかけづくりが必要です。						
今後の取り組み	引き続き連携を図りながら、地域の活動を巻き込んだ情報発信や、それぞれの地域基盤を活かした各活動の中で必要な支援を継続していきます。						

重点方針	まちの安全づくり	所属	市民部 環境課			
総合計画	4 - 5 - 1	総合戦略	1 - (2) -			
事業名	新たなエネルギー社会づくり事業	決算額	18,176,281 円			
		款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	<p>新たなエネルギー社会づくり提案事業が事業化され、雇用の拡大と温室効果ガス排出削減に貢献している。</p> <p>再生可能エネルギーの導入によって、「可見市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」の温室効果ガス排出削減目標が順調に推進している。</p>					
実施結果	<p>岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムに参加し、産官学の連携によるワーキンググループを組織し、H24年度提案事業の廃棄物系バイオガス発電事業について共同研究を行いました。香川・徳島県の先進事例を視察するとともに、「公民連携」をテーマに講演会を開催しました。木質バイオマス熱利用についての簡易診断を行い可能性を調査しました。</p> <p>兼山公民館に太陽光発電12kWと蓄電池15kWhを設置しました。これにより温室効果ガスの削減とピークカット(最大使用量の削減)及び避難所機能の確保を図ります。</p>					
前年度の課題への進捗状況	<p>国・県の補助金等の情報を収集し、省エネ機器導入・再生可能エネルギー導入の事業化に向け庁内連携を図り取り組みました。</p>					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	温室効果ガスの排出量	H31年度に77.1万t-CO2				
		93.8万t-CO2 (88.3万t-CO2)	90.5万t-CO2			
参考値	<p>H27年度については、H28.12に推計方法が変更になったため、H28年度と比較できるよう2段階書きとしています。なお、電気のCO2排出係数は毎年変動します。</p>					
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	17,498	18,176	10,401		
A	財源内訳	国県支出金	16,618	16,458	10,000	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	880	1,718	401	
(結果分析)	<p>・防災拠点に設置する太陽光発電と蓄電池については、単発の補助事業しかなく不採択となり事業化を断念。</p> <p>・補助事業の実施期間が短く、綿密な準備が必要。</p>					
(改善分析)	<p>・新たな補助事業が創設された場合は、速やかに事業化できるよう実施設計等の準備を進めます。</p>					
今後の取り組み	<p>・指標の見直しとともに、循環型社会の構築をするため、CO2の排出削減に向けた省エネ化、再生エネルギー導入に取り組みます。</p>					

重点方針	まちの安全づくり	所属	市民部 環境課			
総合計画	4 - 5 - 3	総合戦略	- -			
事業名	環境まちづくり推進事業	決算額	1,727,950			円
		款項目	4	1	5	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	環境保全の取り組みを周知し、市全域に広げていく。 環境基本計画を市民自らの手で作り上げていくことができる人材を育成する。					
実施結果	<p>可児の環境を知る活動を行いました</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市気温一斉観測 100×100【8月、2月】 ・水環境調査(カワゲラウォッチング)【8月】 <p>可児の環境を改善する活動を行いました</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山案内人講座 上級 3日(6月、9月) 初級・中級 各4回(10月～11月) ・ヒメコウホネ保全活動【通年】 <p>可児の良さを広める活動を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可児市里山の日【11月】 ・環境フェスタ【2月】 					
前年度の取り組み・課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境パートナーシップ・可児として岐阜県の補助金を受け、ヒメコウホネ保全に向けた調査及び環境整備を実施しました。 ・市民の手で光量や水質の調査を行うとともに、岐阜市にあるヒメコウホネの保護活動を視察する等知見を深めるとともに、中部大学と連携して保全経過を日本陸水学会で発表しました。 ・里山案内人講座の受講者による樹木伐採を行う等、里山保全と組み合わせた環境整備の取り組みを展開しました。 ・環境に対する興味・関心を高めてもらうよう、小中学校に対して環境フェスタへの参加、環境学習に関する協力の申し出を行いました。 					
達成状況	指 標 名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	環境フェスタ入場者数	約1,300人	約1,400人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	1,620		1,728	2,807	
A	財源内訳	国県支出金	592		807	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	1,028		921	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスタの活性化 ・環境パートナーシップ・可児及び環境保全活動の周知拡大 					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・各団体の活動紹介や交流拡大を検討します。 ・活動の成果をまとめ発表します。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSを活用した活動紹介や交流ができる環境を整えます。 ・公民館等で環境に関する取り組みを巡回展示するとともに、小中学校への働きかけを強化します。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	市民部 環境課				
総合計画	4 - 5 - 3	総合戦略	- -				
事業名	環境保全事業	決算額	9,572,697 円				
		款項目	4	1	5	決算実績報告書頁	71
4年後に実現したい姿	<ul style="list-style-type: none"> 希少植物の生息環境が保全できている。 オオキンケイギクの防除により、生息規模や箇所が減少している。 						
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 大森奥山湿地では、開発事業が本格的に始まりました。監視と調査により湿地への土砂流入を発見しました。事業者への指導を行うとともに、新たな土砂流入を防止するため、引き続き監視を行う必要があります。 市内に生息する希少植物の生息調査を行い、H28年度分の調査報告書(35箇所他)にまとめました。 オオキンケイギクは、春の花いっぱい運動等で市民の協力により防除(274袋分)を行いました。また、森林環境税を活用して市内の生息調査(1,312箇所)を行うとともに、大規模群生地の防除(1,981㎡)を行いました。 						
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 希少生物調査のマニュアルを作成し、調査手法や目標とする調査体制までの手順を作成しました。引き続き、希少植物の適時調査を実施していきます。 大森奥山湿地は監視と調査を実施します。開発事業の進捗に併せ湿地保全の手法を確立します。 オオキンケイギクは、市民による防除に加えて、森林環境税を活用し、生息調査の実施と大規模群生地の防除を実施しました。生息調査の結果は、H29年度用の資料として情報提供し、協力を求めています。 						
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況		結果	結果	結果	結果	結果	
		20回	20回	20回	20回	20回	
参考値	希少植物(県レッドリスト)調査回数	16回	35回				
	貴重な植物の生息確認数	21種類	21種類	21種類	21種類	21種類	
		22種類	23種類				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算	
S	事業費(千円)	8,333		9,573		12,237	
A	財源内訳	国県支出金	1,466		2,409		1,048
B		地方債					
C		その他	2,282		6,543		487
-		一般財源	4,595		621		10,702
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の取り組みとしてのオオキンケイギク防除は、公共用地を対象として支援していたが、民有地を含め地域全体で防除を進める必要があります。 過年度に防除した大規模群生地では、数年間継続して防除する必要があります。 						
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> 民有地の防除の取り組みを活発化させるため、ボランティア清掃活動にオオキンケイギクを加えます。 防除の効果を高めるため、業務委託により新たな大規模群生地で防除するとともに、過去に防除した群生地でも実施するよう準備します。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> オオキンケイギクは、業務委託による防除、花いっぱい運動やボランティア清掃等により生息数、規模の削減を図ります。 希少植物については、引き続き生息調査を行い、生息環境の保全に努めます。 						

重点方針	地域経済の元気づくり	所属	観光経済部 産業振興課			
総合計画	3 - 2 - 5	総合戦略	1 - (3) -			
事業名	労働一般経費	決算額	7,104,404			円
		款項目	5	1	1	決算実績報告書頁 74
4年後に実現したい姿	<p>「地育地働」の推進、「働き方の見直し」や「ワーク・ライフバランス」の機運の醸成を図ることで、市民は充実した生活を送ることができ、企業は有能な人材の確保・定着により安定的に維持・発展することができる兆しが見え始める。それらは市の活性化や魅力向上につながり、人口減少や少子高齢化など地方が抱える課題解決に対応すると共に移住・定住を促進していく。</p>					
実施結果	<p>1. ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催 経済政策課で取り組む「わくわくworkプロジェクト」～住みごっこ一番 可見に向けた企業登録・協定制度～についてPRするとともに、ワーク・ライフ・バランス推進の効果や必要性などについて、主に市内企業を対象に情報提供、啓発を行いました。参加者：120人</p> <p>2. 可見工業高校での市内企業合同PRの実施 就職を控えた高校生と保護者に市内企業のことを知ってもらうため、保護者が多数参加する可見工業高校文化祭の会場で企業合同PRを新たに実施しました。 出展事業所：9社・5団体 の計14ブース</p> <p>3. 産業フェア可見での高校生の企業ブースへのスタッフ参加を実施 高校生に地元企業のことを知ってもらうため、産業フェア可見の企業出展ブースに高校生がスタッフとして参加する取り組みを実施しました。 参加高校生：50人 受入企業：23社</p> <p>4. 新規高卒者の地元就職促進フォーラムの開催（東濃可見雇用開発協会との共催） 企業人事担当者と高校の進路指導教諭との情報交換会、懇談会を開催し高校生の地元就職促進を図りました。 参加高校：16校（可見市：1校） 参加企業：44社（可見市：16社）</p> <p>5. ハローワーク多治見管内合同企業説明会の開催（東濃可見雇用開発協会との共催） 地元企業への就職促進を図るため、一般求職者、新規卒業予定者を対象とした合同企業説明会を開催しました。 来場求職者：97人 参加企業：33社（可見市福祉センターでの開催分） 左記の他に土岐市会場開催分あり</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>・市としての具体的な取り組みが進んでいなかったワーク・ライフ・バランス推進について、企業経営者、労務担当を対象とした講演会を開催し、企業の働きやすさ向上につながる情報提供、啓発を行いました。</p> <p>・市内企業を高校生の就職先として考えてもらうためのマッチング機会を増やすことが求められていました。可見工業高校において、高校生の進路選択に大きな影響力を持つ保護者も多数参加する文化祭で市内企業合同PRを実施しました。</p>					
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	市内高校生の市内企業への就職率	結果	結果	結果	結果	結果
		20.1%	21.3%	22.5%	23.8%	25.0%
達成状況	県子育て支援企業登録制度に登録している企業数	60企業	89企業	93企業	97企業	100企業
		85企業	93企業			
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	6,666	7,104	7,255		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	5,000	5,000	5,000	
-		一般財源	1,666	2,104	2,255	
(結果分析)	<p>・可見工業高校文化祭での合同企業PRの会場スペースの不足。</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスの推進について、重要性を啓発した後の企業への支援。</p>					
(改善分析)	<p>・可見工業高校文化祭での合同企業PRにおいて、学校との調整により会場スペースを拡大します。</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスの推進について、ワークショップ等講演会形式以外のセミナーにより、企業に組み込みの具体的な方策などを知ってもらうよう支援します。</p>					
今後の取り組み	<p>・高校生と地元企業の出会いの場の創出について、可見工業高校での取り組みを継続するとともに、可茂地域の他校に対しても働きかけを行います。</p> <p>・ワーク・ライフ・バランスの推進について、ワークショップ等講演会形式以外のセミナーを開催し、ワーク・ライフ・バランスの重要性や具体的な方策についてより深い啓発、支援を行います。</p>					

重点方針	まちの安全づくり	所属	観光経済部 産業振興課			
総合計画	4 - 5 - 3	総合戦略	- -			
事業名	有害鳥獣対策事業	決算額	6,443,468			円
		款項目	6	1	3	決算実績報告書頁 77
4年後に実現したい姿	・委託先の猟友会の高齢化や人員不足に対応するため、若い世代の狩猟免許取得の支援を広くPRし、円滑的な世代交代ができるよう進めていく。 ・個別の防除だけでなく、里山から害獣が侵入しないように山沿いに防除柵を設置する等、面的防除を被害地区に押し進めていく。					
実施結果	農作物に被害を及ぼすイノシシやアライグマなどの捕獲や処分を可児市猟友会に委託(単価契約)し、イノシシ67頭、アライグマやヌートリア等125頭を捕獲・処分しました。 特定外来生物(アライグマ・ヌートリア)による被害防止のために、捕獲わな(箱わな)を自敷地に設置希望する市民に対して捕獲講習の実施と従事許可の発出(178人)、箱わなの貸し出しを行いました。 有害鳥獣被害防止防護柵設置費補助金交付要綱に基づき、有害鳥獣から農作物への被害を防止するために、農地に電気柵や防止柵(トタン、金網、ネット等)を設置しようとする者(22件)について、その柵の購入経費に対して補助しました。 ・防護柵一式の購入費用の1/2以内 ・上限額15,000円 地域農家のマンパワーの協力が得られる下記地区に防除資材(ワイヤーメッシュ柵、支柱)を支給し、面的に防除柵設置を地域で行いました。 ・羽崎地区 600m区間 ・二野地区 520m区間					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	箱わな(檻)での捕獲が難しくなっていることから、捕獲わなの設置場所を頻繁に移設する等、別の捕獲手法(くくり罠)と併用しながら、わな設置基数を増やすことで捕獲率を高めています。 地域住民のマンパワーにより面的防除柵設置が可能な地域については、可児市鳥獣被害対策協議会を通して資材支給を行い、地元にて設置してもらうことで、作付地の一帯保全(獣害の軽減)を進めています。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	有害鳥獣等捕獲頭数	143頭	192頭			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	5,953		6,443	7,400	
A	財源内訳	国県支出金	321		442	
B		地方債				
C		その他	4			
-		一般財源	5,628		6,001	
		5,628		6,001	7,017	
(結果分析)	・有害鳥獣の出没箇所の拡大(アライグマやハクビシンは、空き家等を棲み処としているため、農村地域だけでなく、市街化地域や住宅団地での出没も発生しています。) ・罠設置数と罠の見回りを行う猟友会員数とのバランス調整。 ・猟友会メンバーの高齢化、担い手不足。					
(改善分析)	・猟友会による罠設置の総量規制(猟友会メンバーに過度の負担がかからないよう、設置基数の限定)。 ・新規狩猟免許取得者に対する猟友会加入への案内。 ・地域への「アライグマ被害防止」のチラシ回覧。					
今後5年間の取り組み	獣害被害防除には、継続的で地道な取り組みが必要です(捕獲罠を仕掛けても、直ぐに捕獲できるものではありません)。 有害鳥獣の捕獲率を高めるには、「餌場」からの閉め出しが肝要です。畑や山際に放置・投棄した野菜(ずや残渣、放任果樹(収穫しない果樹)、耕作放棄地等、無防備で格好の「餌場」が存すると、そのような安全な餌場に寄り付き、捕獲罠の餌に寄り付きません。餌場を一掃し、捕獲罠の撒き餌しか食べ物がないような状況を作ることで、空腹の害獣が捕獲罠に寄り付き、捕獲にもつながります。 「餌場」を作らないよう、回覧やチラシ等で啓発・注意喚起し、個人や地域の害獣防除意識の向上を図ります。					

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	- -			
事業名	可児川防災等ため池組合経費 (土地改良事業)	決算額	11,980,000			円
		款項目	6	1	4	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	御嵩町(大洞、谷山、真名田、比衣、松野、前沢)、可児市(小淵、柿下、桜)、多治見市(大藪)のダム及びため池の維持管理をしている可児川防災等ため池組合に負担金を支払い、適正な運営をする。					
実施結果	<p>防災ダム(大藪・桜・柿下・小淵・大洞・松野・谷山・真名田・比衣)の水位調節を行い、洪水期(7月から9月)における防災容量を確保し、可児川及び支川の流量調節を行いました。また洪水調整期間外であっても、台風の来襲が予期されたときには、灌漑用の前沢ダムと併せて水位調整を行い洪水に備えました。</p> <p>H28年度は、以下の事業費に対する可児市分担率に応じた分担金を支出しました。</p> <p>防災ため池の一般維持に係る分担金 3,836,000円 工事等事業に係る分担金 8,144,000円</p>					
進捗状況	<p>桜ため池の危機管理システム(水位計・雨量計の設置、テレメーター設置)は、予定通り完了しました。</p> <p>柿下ため池は、起業地所有者との交渉が難航しているため、H29年度中の工事着工に向け、可茂農林事務所と可児川防災等ため池組合は地権者との協議を重ねています。</p>					
成果物の写真・地図等	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">柿下ため池</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">工期:H29/10-H32/2</div>			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">放流工・余水吐改修工事</div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">堰堤改修工事</div>			
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	柿下ため池改修工事(県営事業)進捗率(%)	結果 3.5%	結果 11.0%	結果 48.1%	結果 99.1%	結果 100.0%
	桜ため池危機管理向上システム	-	100.0%	-	-	-
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	15,497	11,980	31,782		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	4,046	4,125	4,108	
-		一般財源	11,451	7,855	27,674	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 1 - 2	総合戦略	- -			
事業名	市単土地改良事業 (土地改良事業)	決算額	17,709,669			円
		款項目	6	1	4	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	農業用施設であるため池、頭首工、用水路、排水路、農道等の機能の保持、安全の確保を図り、農業生産基盤の適正な維持管理を実施したい。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 <ul style="list-style-type: none"> 久々利我田地内排水路整備工事 4,827,600円 北洞ため池フェンス設置工事 1,602,720円 東洞ため池補修工事 815,400円 ため池、頭首工、用排水路補修 34件 6,685,928円 ・委託料 <ul style="list-style-type: none"> 市内頭首工点検業務 1,080,000円 除草・清掃・境界標設置等 5件 948,368円 ・原材料費 584,759円 					
進捗状況	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)について地元管理者からの改修要望を受け、優先度、緊急度の高い要望から順次整備を行いました。前年度要望の内未対応案件については次年度優先的に対応しています。					
成果物の写真・地図等	位置図	完成				
						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	対応件数/要望件数(当該年度予定)	100%	100%	100%	100%	100%
		100%	100%			
値参考	工事の実績	39件	37件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	18,467	17,710	45,569		
A	財源内訳	国県支出金	30	30		
B		地方債				
C		その他	88	138		
-		一般財源	18,349	17,542	34,659	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	- -			
事業名	土地改良施設維持管理適正化事業 (土地改良事業)	決算額	26,769,270			円
		款項目	6	1	4	決算実績報告書頁 78
4年後に実現したい姿	土地改良施設整備補修のための資金を国県補助金、自己資金により確保し、定期的整備補修を行い、土地改良施設の機能の保持と長寿命化を図っていく。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費 <ul style="list-style-type: none"> 殿井宮前頭首工整備補修工事 13,686,840円 大井頭首工整備補修工事 6,329,880円 ・負担金 <ul style="list-style-type: none"> 土地改良施設維持管理適正化事業賦課金 6,752,550円 					
進捗状況	土地改良施設の点検結果をもとに地元管理者からの要望を受け、整備補修事業費の30%を5年分割で積立て、施工年度に事業費の90%の交付金と10%の自己資金により計画的に事業を行います。 H28年度は2件の頭首工整備補修工事の実施と負担金の支出を行いました。					
成果物の写真・地図等	位置図		完成			
						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	実施件数 対象:31箇所	結果	結果	結果	結果	結果
		1件	2件	1件	3件	1件
参考値		1件	2件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	15,217	26,769	13,940		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	5,652	17,690	6,741	
-		一般財源	9,565	9,079	7,199	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 1 - 2	総合戦略	- -			
事業名	県単土地改良事業 (土地改良事業)	決算額	17,418,766			円
		款項目	6	1	5	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	農業用施設を補修・改修することにより施設の安定性の向上、ため池の崩壊防止や頭首工の自動転倒不良の解消を図ることで、地域住民の生命、財産を守り、公共施設等の被害を未然に防止していく。					
実施結果	<p>・工事費</p> <p>県単土地改良事業(田の洞地区)ため池グラウト工事(大森地内) 6,915,240円</p> <p>県単土地改良事業(戸立地区)ポンプ設備取替工事(兼山地内) 1,645,920円</p> <p>県単土地改良事業(蔵沢上地区)排水路整備工事(柿下地内) 6,598,800円</p> <p>・負担金(県営土地改良事業負担金)</p> <p>県営農村振興総合整備事業(可児地区) 369,400円</p> <p>県営ため池等整備事業(田の洞ため池) 1,889,406円</p>					
進捗状況	農業用施設(ため池、頭首工、用水路、排水路、農道等)の機能保持や安全性の確保、ため池の崩壊防止や頭首工の自動転倒不良の解消を図ることで、地域住民の生命、財産、公共施設等の被害を未然に防止しています。改修の規模により県営事業の場合は、負担金を抛出し、県単事業の場合には、県から補助金を受けて事業を実施しています。					
成果物の写真・地図等	位置図	完成				
						
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	実施件数(県単)	結果	結果	結果	結果	結果
		1件	3件	2件	1件	1件
値参考		1件	3件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算
S	事業費(千円)	3,231		17,419		28,475
A	財源内訳	国県支出金		6,229		7,000
B		地方債				
C		その他		93		
-		一般財源		2,395		11,190
		2,395		11,190		21,475

重点方針	まちの安全づくり	所属	観光経済部 産業振興課			
総合計画	4 - 5 - 3	総合戦略	- -			
事業名	林業振興一般経費 (森林整備事業)	決算額	5,772,500 円			
		款項目	6	2	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	森林・環境基金事業の活用を継続し、生活道路の沿線の森林や鳥獣被害が発生している農地付近の森林、急傾斜地の森林等、公有地のみならず民有地に対しても順に整備を実施することで、安心・安全なまちづくりを構築する。					
実施結果	<p>清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用し、森林や里山の整備事業を実施</p> <p>環境保全林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 兼山(間伐) 3.7ha 878,750円 下切(間伐) 1.3ha 308,750円 <p>里山林整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 今(不用木の除去) 16.9ha 3,380,000円 室原(不用木の除去) 5.1ha 1,020,000円 					
進捗状況	<p>H28年度の清流の国ぎふ森林・環境基金事業(上記記載)については、全て年度内完了しました。</p> <p>なお、この清流の国ぎふ森林・環境基金事業はH28年度までの時限付き制度となっていました。岐阜県においてH29年度以降も制度継続の決定に至りました。よって、H29年度では、清流の国ぎふ森林・環境基金事業を活用した森林整備を以下のように予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全林整備事業 … 兼山(間伐) 5.0ha 里山林整備事業 … 西帷子(危険木の除去) 0.4ha 市町村提案事業 … 利用者参加型坊主山グラウンド整備事業(伐採竹の再利用としてチップ化し、グラウンド防草目的に散布するもの。) 					
成果物の写真・地図等	 <p>環境保全林 (兼山地区)</p>	 <p>里山林 (今地区)</p>	 <p>環境保全林 (下切地区)</p>	 <p>里山林 (室原地区)</p>		
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	年度内整備完了率	100%	100%	100%	100%	100%
		100%	100%			
値参考	環境保全林・里山林整備面積	環境10ha(1件) 里山21ha(3件)	環境5ha(2件) 里山22ha(2件)	環境5ha 里山0.4ha		
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
	S 事業費(千円)	10,181	5,773	6,725		
○	A 財源内訳	9,255	5,624	6,400		
	B 国県支出金					
	C 地方債					
	D その他					
	- 一般財源	926	149	325		

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 経済政策課				
総合計画	3 - 2 - 3	総合戦略	1 - (2) -				
事業名	ブランド化推進事業	決算額	2,342,337			円	
		款項目	7	1	2	決算実績報告書頁 80	
4年後に実現したい姿	市の自慢や誇りとなる地域資源を発掘・活用し、特産品・名産品を創出することで郷土愛の醸成につなげる。 また、地域ブランドとして展開することで市をPRし、地域経済活性化を図る。						
実施結果	<p>1. 地域資源を生かした特産品等の認知度向上のため、次の事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント及び物産展への参加 29回 ・功労者表彰被表彰者記念品、可児グルメ投票者プレゼント等に特産品を活用 <p>2. 可児ブランドの掘り起し等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぐるっと可児グルメ事業の開催（参加店舗 16店舗22メニュー、投票総数 2,072票） ・ブランド推進事業補助金の交付（5件 1,004千円） ・可児そだち認定事業（認定件数57件、うち新規4件、更新6件） 						
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を生かした「食」の創出として、市内飲食店から「可児市らしい」食事メニューを提供してもらい、多くの人に発信するため、コンテストを実施。2,000票を超える投票がありました。 ・地域資源を活用した商品の開発等に取り組む事業者を支援するため、ブランド推進事業補助金を交付しました。 ・物産展の参加について、事業者が直接参加できるよう働きかけ、事業者の参加機会を広げました。 						
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	市の自慢できる地域資源を回答した人の割合(%)	結果	結果	結果	結果	結果	
		-	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	
参考値		86.0%	82.8%				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算	
S	事業費(千円)	53,252		2,342		5,507	
A	財源内訳	国県支出金	50,000		500		
B		地方債					
C		その他			1,000		
-		一般財源	3,252		842		5,507
(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐるっと可児グルメ事業で、市内飲食店から提供されたメニューが、コンテスト終了後に市民等へ浸透するに至っていません。 ・年6回開催していた中日ビルの物販は、集客力に欠けることもあり、定期的な開催を見直しました。そのため、新たな物販の機会を検討する必要があります。 						
(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ぐるっと可児グルメのメニューを市ホームページだけでの周知ではなく、チラシを作成し観光地などへ設置します。 ・県観光連盟主催の物産展等に積極的に参加します。また、可児市主催の金山総合駅での観光物産展を開催します。 						
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度は「食」についての取り組みを行いましたので、H29年度は、「モノ」の創出に取組み「おみやげコンテスト」を実施します。 ・ブランド推進事業補助金を有効に活用し、可児ブランドの創出につなげます。 ・物産展については、開催の時期・場所を考慮し、テーマ性を持って取り組みます。また、後の購買につながるよう取り組みます。 						

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 経済政策課			
総合計画	3 - 2 - 1	総合戦略	1 - (1) -			
事業名	企業誘致対策経費	決算額	305,348,352			円
		款項目	7	1	2	決算実績報告書頁 80
4年後に実現したい姿	奨励金を交付することで、市内に事業所を新設、増設または移設する企業を呼び込み、積極的な産業の振興を図る。これにより、将来にわたっての雇用や諸税収の確保につなげ、地域経済活性化を推進する。					
実施結果	<ol style="list-style-type: none"> 1. 岐阜県企業誘致推進協議会の一員として企業展へのブース出展を行い、市内事業用地のPRを実施。 機械要素技術展(大阪・10月)、メッセナゴヤ2016(名古屋・10月) 2. 市内へ進出を決定した企業の操業までのサポートを実施。 ・地元自治会との調整 ・庁内各部署との調整 ・広報対応 3. 二野工業団地において、(株)トーカケフ二野工場(第2期)が竣工、操業開始。 4. 柿田流通工業団地において(株)日本陸送が進出決定。 5. 土田地内において大王製紙(株)が増設、竣工、操業開始。 					
前年度の取り組み・進捗状況	前年度に、新たな企業を誘致し立地を進めることに加え、市内の既存企業に対するサポートや市内企業を市民に積極的にPRすることにより、市内雇用の確保および市内企業の安定的な維持、発展につなげていく取り組みを実施していく必要性を挙げました。その取り組みとして「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点より市内の優良企業を登録、協定締結し、広く市内外にするPRする仕組みを構築し制度化しました。この取り組みはH29年度より新規重点事業となります。					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	二野、柿田工業団地空き5区画への進出決定件数(H31年度まで)	1件	1件	3件	4件	5件
	新規立地・拡張企業の操業開始時における新規雇用人数	0件	1件			
参考値		86人	110人	113人	157人	170人
		86人	112人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	315,327		305,348	364,701	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他		170	1,184	
-		一般財源		315,157	304,164	364,701
(結果分析)	・企業立地は、経済状況や企業の経営状況による要因が第一であり、市の誘致活動が直接影響する割合は少なく指標達成が不安定な部分が大いですが、常にアンテナを高く張り、経済状況をはじめ市内外の企業及び関係団体と情報を交換することにより、より効果的な企業対策を進めます。					
(改善分析)	・新規の企業立地の誘致に加え、既存企業の流出防止の対応も、市内企業及び関係団体と情報交換を密にし、奨励金の増設、移設の検討や企業立地促進法、地域再生法等の活用などの働きかけ、対応を進めます。					
今後5年の取り組み	引き続き、更なる企業誘致を進めることに加え、市内企業のPR、雇用の改善、既存企業の流出防止を図るため、わくわくWorkプロジェクトと連携し市内企業を訪問する機会を増やし情報収集、対応等に努めます。					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 産業振興課			
総合計画	3 - 2 - 1	総合戦略	1 - (2) -			
事業名	商工振興対策経費	決算額	133,866,122 円			
		款項目	7	1	2	決算実績報告書頁 80・81
4年後に実現したい姿	新規取り組みの可児ビジネスカフェが市内の中小企業、小規模事業者や創業希望者の気軽に利用できる窓口として定着し、市内事業者の経営支援等に貢献するとともに、委託先の商工会議所の刺激となっている。また、市小口融資においては、利子補給から保証料補給への転換により利便性が高まり利用件数が拡大する。これらの施策により、市内商工業に活性化の兆しが現れている。					
実施結果	<p>1.住宅新築リフォーム助成事業 市内産業の活性化を図るため、市内業者により行われた住宅の新築・増築・リフォーム工事に對し工事費の10%（最大10万円）を助成しました。助成件数 536件 助成額48,822,000円 工事金額1,346,221,759円 H29年度への繰越分（新築工事案件の一部）を含む</p> <p>2.小口融資制度 中小企業の積極的な経営努力を支援するため、運転資金や設備資金に活用できる市内5金融機関に資金を預託し融資を推進しました。預託金 60,000,000円、新規貸付11件 49,700,000円、累計63件138,391,348円</p> <p>3.商工振興補助金 商工業の総合的な発展に寄与するために商工会議所・商工会が行う経営改善普及事業や、地域総合振興事業に對し補助金を交付しました。補助金額 可児商工会議所 21,500,000円 兼山町商工会 1,000,000円</p> <p>4.産業フェア補助金 地域産業の活性化と市内外への市内企業PR、企業間のビジネスマッチング促進、高校生と地元企業との出会いの場創出による地育地働等を図るため、商工会議所が中心となって開催する産業フェアに補助金を交付しました。補助金額2,000,000円</p>					
取り組み・進捗状況	前年度の課題への ・住宅新築リフォーム助成について、前年度は10月末に申請が予算額に達し受付を締切ったこともあり、より地域経済活性化が図られるよう前年度の1,000万円増額に引続き、更に1,000万円増額しました。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	創業・起業件数	結果	結果	結果	結果	結果
		15件	30件	45件	60件	75件
参考値	製造品出荷額等(目標値)	-	4,711億円 (結果公表H30)	-	5,101億円 (結果公表H32)	5,300億円
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	124,722	133,866	140,547		
A	財源内訳	国県支出金	2,314	81	74	
B		地方債				
C		その他	60,500	60,000	60,000	
-		一般財源	61,908	73,785	80,473	
(結果分析)	<p>・小口融資制度は、融資決定までに日数がかかることや利子補給申請手続きの煩雑さのため、事業者にとって制度を利用しにくい状況になっています。</p> <p>・創業支援事業計画に基づき、商工会議所等と連携して創業希望者の支援を行っていますが、会議所会員以外には敷居が高く、また、小規模事業者等がビジネスについて気軽に相談できる場がありません。</p>					
(結果分析)	<p>・小口融資制度について、手続きを合理化して融資決定までの期間を短縮するほか、利子補給制度に替えて、融資時の保証料補給を市と保証協会間でやり取りして申請者の手間を無くす仕組みを構築し、事業者にとって使いやすい制度とします。</p> <p>・中小企業、小規模事業者や創業希望者がビジネスについて気軽に相談できる窓口を開設します。</p>					
今後取り組み	<p>・小口融資については、申請が例年より増えることが予想されることから、融資可能額等の状況を常に把握し、金融機関との連絡を密に行い、年間通して適切に融資の管理をしていきます。</p> <p>・H29年7月を目標に可児ビジネスカフェを開設し、中小企業、小規模事業者や創業希望者の課題や問題の解決を支援するとともに、相談者を含む異業種交流会等を開催して市内事業者の活性化を図ります。</p>					

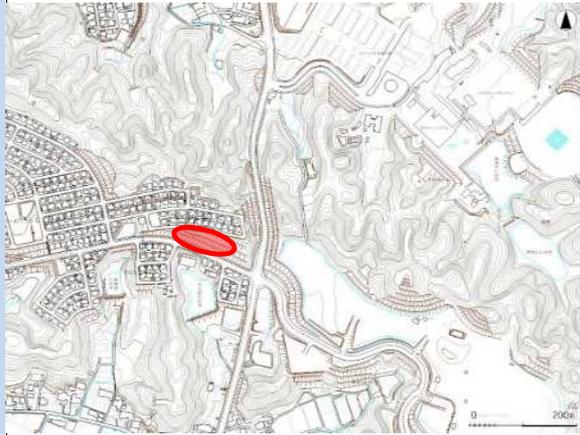
重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 観光交流課			
総合計画	3 - 1 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	観光交流推進事業	決算額	15,923,507 円			
		款項目	7	1	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	観光グランドデザインに掲げる歴史、文化、自然の地域資源を活かし、地域住民との協働のまちづくりにつなげるとともに、交流人口の増加を図ります。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 観光グランドデザインに基づく各種事業を実施しました。 観光施設の管理、整備等をボランティア団体と協働で実施しました。 市内観光イベントに対し協力しました(可児夏まつり、蘭丸武者行列等)。 観光協会等各種団体と連携及び支援を行いました。 					
取り組み・進捗状況	前年度策定した観光グランドデザインを計画的に推進するため、H28年度は戦国城跡巡りに重点を置き、城跡整備団体との協働を進めました。					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	市内観光施設入込客数	結果	結果	結果	結果	結果
		3,731,124人	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人
達成状況	観光交流市民活動団体数	9団体	10団体	11団体	12団体	12団体
		9団体	12団体			
値参考	新たな交流人口の増加数	90,408人	212,417人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	9,970	15,924	16,407		
A	財源内訳	国県支出金	73	44		
B		地方債				
C		その他	2			
-		一般財源	9,895	15,880	16,353	
(結果分析)	観光入込客数は、花フェスタ2015の反動があり総数は減少していますが、新たな観光交流人口12万人を創出することができました。					
(改善分析)	大規模観光施設は、イベントによって大きく入込客数の変動があるため、新たな観光交流人口を増やすための方策を検討していきます。					
今後の取り組み	観光協会の体制強化への支援として、観光プロモーション事業、法人化への準備を支援します。					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 観光交流課			
総合計画	3 - 1 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	観光施設管理経費 (観光ランドデザインの展開)	決算額	6,419,462 円			
		款項目	7	1	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	観光資源としての魅力向上や利用者の安全と利便性の向上を図ります。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 観光施設の整備、維持管理を適正に実施しました。 鳩吹山真禅寺登山口ごみ処理 観光施設公衆トイレ清掃業務 草刈作業委託 支障木伐採業務委託 市道27号線門型標識定期点検 明智城址公園展望デッキ修理工事 Kルート案内看板の設置工事を2カ所(今渡・下恵土)施工しました。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> Kルート看板設置は計画通り進んでいます。 観光施設の維持管理(草刈、支障木伐採、トイレ清掃)は適正に実施しています。 					
成果物の写真・地図等						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	市内観光施設入込客数	結果	結果	結果	結果	結果
		3,731,124人	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人
参考		3,708,485人	3,587,405人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	14,934	6,419	10,428		
A	財源内訳	国県支出金	1,166	1,640		
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	13,768	6,419	8,788	

重点方針	子育て世代の安心づくり、地域・経済の元気づくり	所属	観光経済部 観光交流課			
総合計画	3 - 1 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	戦国城跡巡り事業	決算額	36,850,876			円
		款項目	7	1	3	決算実績報告書頁 82
4年後に実現したい姿	国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の山城跡を活用し、地域活性化のための人材発掘・育成を行うとともに交流人口の増加を図ります。					
実施結果	<p>1. 戦国いっさ体験 チャンバラ合戦～戦IKUSA～を市内各地で開催し城跡の認知度を高めました。また、運営ボランティアを募り、チャンバラ運営だけでなく、地域イベントや城跡整備等にも活動を拡げることができました。 ・実施回数 33回 ・参加者数 6,050人(大人917人、子ども5,133人) ・ボランティア 延べ53人</p> <p>2. 活動団体の充実及び城跡環境整備 各地域で城跡を整備している団体を支援するとともに、未整備だった城跡の伐採や城跡専用のホームページ、市民参加型の城跡PR動画を作成し地域活動への参画を促しました。また、各団体をまとめる可児市山城連絡協議会が立ち上がったことに伴い、事務所及び事務員雇用の補助を行いました。協議会は企業や個人から協賛金を集め自主運営の基礎を築くことができました。</p> <p>3. 山城に行こうin可児2016～東美濃の山城大集合～ 山城連絡協議会、市、企業、他市の城跡活動団体が協力したイベント「山城に行こう」を開催しました。 ・参加者数 3,161人(内運営側の地域住民約200人)</p> <p>4. 企業等に可児市山城連絡協議会への支援や協力を呼びかけました。</p>					
前年度・進捗状況	H28年度からの新規事業であり、計画どおり進捗しています。					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	市内観光施設入込客数	3,731,124人	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人
	新たな交流人口の増加数	3,708,485人	3,587,405人			
値参考	戦国いっさ体験参加者数	108,374人	160,550人	235,550人	370,550人	750,000人
	目標:10,000人	90,408人	212,417人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	-	36,851	37,941		
A	財源内訳	国県支出金	-	36,790	9,924	
B		地方債	-		7,900	
C		その他	-			
-		一般財源	-	61	20,117	
(結果分析)	・戦国いっさ体験や山城に行こう等のイベントは、想定以上の参加者により城跡の認知度は格段に上がりましたが、スタッフや城跡整備団体の負担が増加しました。					
(改善分析)	・城跡整備団体をとりとめる可児市山城連絡協議会の支援を充実させる必要があります。					
今後の取り組み	<p>・引き続き、イベント等で城跡の認知を図るため、運営ボランティアの育成に力を入れていきます。</p> <p>・(仮称)兼山ぶらり歩きを地域と協働で開催し、兼山地区の観光による地域づくりを進めていきます。</p>					

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 4 - 2	総合戦略	- -			
事業名	道路維持事業	決算額	353,464,426			円
		款項目	8	2	2	決算実績報告書頁 83
4年後に実現したい姿	道路及び付属施設の適切な維持管理を進めます。また、劣化した幹線道路の舗装を計画的に修繕します。					
実施結果	<p>舗装修繕工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市道49号線舗装修繕(羽生ヶ丘地内) : 34,153,920円 ・市道48号線舗装修繕(今渡地内) : 9,208,080円 ・市道114号線舗装修繕(今渡・土田地内) : 13,413,600円 ・市道8号線舗装修繕(淵之上地内) : (繰越し) ・市道113号線舗装修繕(土田地内) : (繰越し) ・平成28年度鳩吹台舗装修繕 : 11,404,800円 ・平成28年度緑ヶ丘舗装修繕 : 9,980,280円 ・市道49号線法面補強(羽生ヶ丘地内) : 36,149,760円 <p>道路維持補修業務委託 : 218件 77,008,644円 道路側溝等清掃業務委託 : 10件 14,168,628円 凍結防止作業委託 : 1件 7,220,714円 街路樹管理業務委託 : 35件 52,803,848円</p>					
進捗状況	<p>年度内完了予定の工事、業務委託については、年度内に全て完了しました。 市道49号線舗装修繕工事については、次年度で最終年度となるが順調に進んでいます。 鳩吹台、緑ヶ丘の団地内舗装修繕工事は、自治会と調整を図りながら順次進めています。 維持修繕業務委託は、自治会要望に迅速に対応できるよう建設業組合と協力し進めています。</p>					
成果物の写真・地図等	市道49号線舗装修繕					
						
	市道114号線舗装修繕					
						

市道49号線法面補強



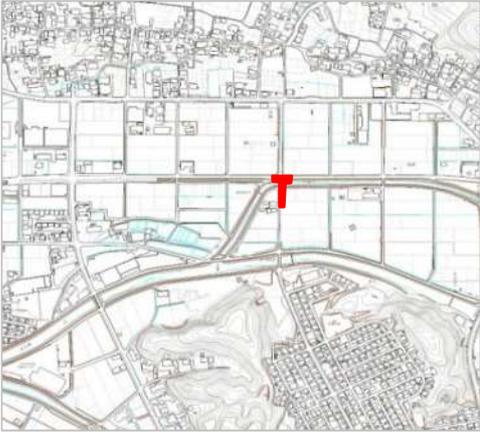
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	道路改良率	結果	結果	結果	結果	結果
		100%	100%	100%		
値参考	自治会要望舗装修繕箇所数 (箇所付けされた箇所数)	125%	100%			
		4件	5件	4件	4件	4件
目標値に対する 達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算
S	事業費(千円)	452,072		353,464		353,552
A	財源内訳	国県支出金		28,104		27,225
B		地方債		47,290		17,400
C		その他		60,909		59,053
-		一般財源		217,161		249,874

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり		所属	建設部 土木課		
総合計画	4 - 4 - 2		総合戦略	- -		
事業名	道路改良事業		決算額	101,125,477 円		
			款項目	8	2	3
4年後に実現したい姿	地域要望を中心に道路整備を実施することで、最大限の効果を発揮できるようまちの安全を確保する。					
実施結果	<p>主な事業として、市道117号線改良事業(下恵土地内)の補償等や地域要望の市道16号線整備(土田地内)を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 2件 8,560,080円(H27年度繰越分) 9件 5,338,903円 ・工事費 4件 19,272,600円 ・用地費 3件 39,331,198円 ・補償費 3件 39,361,794円(次年度へ繰越、うち28,081,794円支出済) 					
進捗状況	・自治会要望を中心に、生活道路として地域住民が安心安全に活用することができるよう限られた予算の中で実施をしました。					
成果物の写真・地図等	位置図(市道16号線)			完成(市道16号線)		
	 <p>市道16号線 L=100m</p>					
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	対応件数/要望件数(当該年度実施予定)	結果	結果	結果	結果	結果
		100%	100%			
値参考	自治会要望施工箇所数	2件	1件	2件	2件	2件
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	61,322		101,125	69,000	
A	財源内訳	国県支出金	0		0	
B		地方債	0		0	
C		その他	0		0	
-		一般財源	61,322		101,125	
		61,322		101,125		69,000

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	3 - 2 - 6	総合戦略				
事業名	市道56号線(二野大森線)改良事業	決算額	776,877,214			円
		款項目	8	2	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	二野工業団地を結ぶ流通のアクセス道路として位置付けられ、地域の産業振興および流通に寄与している。					
実施結果	<p>市道56号線(二野・大森地内)の道路築造等工事を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 6件 7,767,230円 ・工事費 3件 262,034,560円(H27年度繰越分) 6件 683,987,760円(次年度へ繰越、うち465,517,760円支出済) ・用地費 3件 9,962,219円(H27年度繰越分) 11件 31,595,445円 					
進捗状況	・国庫補助金を活用しながら事業を遂行していますが、配分率が低く、事業の進捗に影響を及ぼしています。予算の範囲内で、早期完成を目指し、事業を推進しています。					
成果物の写真・地図等	位置図	施工中				
						
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率(%)	結果	結果	結果	結果	結果
		24.0%	53.0%	86.0%	100.0%	
参考		24.0%	58.0%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	269,241	776,877	676,000		
A	財源内訳	国県支出金	135,520	202,240	253,000	
B		地方債	113,900	438,598	399,900	
C		その他	0	0	0	
-		一般財源	19,821	136,039	23,100	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 4 - 2	総合戦略				
事業名	国道21号4車線化に伴う道路新設事業	決算額	58,747,434			円
		款項目	8	2	3	決算実績報告書頁 84
4年後に実現したい姿	国道21号住吉交差点付近の4車線化事業により分断された地域が、新設した道路により、交通の利便性が向上し、生活道路として活用されている。					
実施結果	国道21号4車線化に伴い今渡地内において道路の新設工事を行いました。 ・委託料 1件 57,434円 ・工事費 1件 97,977,600円(次年度へ繰越、うち39,190,000円支出済) ・用地費 1件(H27年度繰越分) ・補償費 1件(H27年度繰越分)					
進捗状況	・完成時には、生活道路として活用され、かつ隣接する家屋も存在するため、早期完成を目指します。					
成果物の写真・地図等	位置図					
	施工中					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率(%)	結果	結果	結果	結果	結果
		48.0%	88.0%	100.0%		
参考		48.0%	99.0%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	63,182	58,747	2,000		
A	財源内訳	国県支出金	28,419	9,900	0	
B		地方債	24,200	10,115	0	
C		その他	0	0	0	
-		一般財源	10,563	38,732	2,000	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	3 - 2 - 6	総合戦略	- -			
事業名	市道43号線改良事業	決算額	116,262,680			円
		款項目	8	2	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	隣接する小学校の通学路として利用され、安全で安心な道路を形成するとともに、可児御高ICと国道21号BPさらには国道41号を結ぶ幹線道路として利用されている。					
実施結果	市道43号線(下切地内)の道路改良を行いました。 ・工事費 1件 80,694,600円(H27年度繰越分) 4件 110,296,080円(次年度へ繰越、うち35,568,080支出済)					
進捗状況	・事業は、概ね計画とおりに遂行しており、青木ため池の改修も完了したため、完成は間近です。					
成果物の写真・地図等	位置図	施工中				
						
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率(%)	結果	結果	結果	結果	結果
		57.0%	97.0%	100.0%		
参考		57.0%	95.0%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算
S	事業費(千円)	111,280		116,263		17,000
A	財源内訳	国県支出金		33,570		1,650
B		地方債		26,682		1,200
C		その他		0		0
-		一般財源		56,011		14,150

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 1 - 2	総合戦略	- -			
事業名	交通安全施設整備事業	決算額	66,788,056			円
		款項目	8	2	4	決算実績報告書頁 85
4年後に実現したい姿	・市道2211号線は、中部中学校への通学路として安全安心な歩道空間を提供している。また、「通学路安全プログラム」の活用により、通学路のカラー舗装を継続して実施している。 ・懸案であった乗里踏切の歩道設置により、安全な通学路として利用されている。					
実施結果	市道2211号線(羽崎地内)の道路改良を行いました。 ・委託料 1件 99,360円 ・工事費 1件 28,714,000円(H27年度繰越分) 4件 63,777,240円(次年度へ繰越、うち35,451,240円支出済)					
進捗状況	・国庫補助金の活用により、事業の促進を図っています。 ・地域要望、PTA、学校からの要望を「通学路安全推進会議」に諮り、「通学路交通安全プログラム」に基づいて、カラー舗装を実施しました。					
成果物の写真・地図等	位置図(市道2211号線)		施工中(市道2211号線)			
						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率(%) (市2211号+乗里踏切分)	結果 48.0%	結果 67.0%	結果 77.0%	結果 78.0%	結果 82.0%
		48.0%	56.0%			
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	120,856	66,788	100,030		
A	財源内訳	国庫支出金	55,660	19,472	6,765	
B		地方債	41,500	14,115	4,200	
C		その他	0	0	0	
-		一般財源	23,696	33,201	89,065	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課				
総合計画	4 - 4 - 2	総合戦略	- -				
事業名	橋りょう長寿命化事業	決算額	110,155,960			円	
		款項目	8	2	5	決算実績報告書頁 85	
4年後に実現したい姿	広域的な交通を担う道路橋の劣化による事故を未然に防止し、橋梁の延命化を図ることにより、安全で円滑な道路網を提供している。						
実施結果	鳥屋場橋(広見地内)の橋りょう補修を行いました。 ・委託料 1件 3,495,960円(平成27年度繰越分) 3件 18,492,840円 ・工事費 1件 30,796,480円(平成27年度繰越分) 2件 52,036,560円 ・負担金 2件 5,334,120円						
進捗状況	・H30年度の法点検完了を目指し、事業の推進を図っています。 ・現在、1橋/年の割合の修繕工事であるため、市内全橋の修繕計画を鑑み、重点的な予算の確保とマンパワーの増加が必要です。						
成果物の写真・地図等	位置図	完成(鳥屋場橋)					
							
							
	指標名	27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	
達成状況	法点検進捗率(%) (H30を基準とする)	結果	結果	結果	結果	結果	
		27.0%	50.0%	76.0%	100.0%		
参考値							
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算	
S	事業費(千円)		47,452		110,156		110,600
A	財源内訳	国県支出金		22,138		45,485	30,690
B		地方債		16,300		24,300	71,100
C		その他		100		0	
-		一般財源		8,914		40,371	

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	- -			
事業名	河川改良事業	決算額	106,492,699			円
		款項目	8	3	2	決算実績報告書頁 86
4年後に実現したい姿	雨水を速やかに排除し、河川・水路等の氾濫による浸水災害を防ぎ、市民の生命財産を守る。					
実施結果	<p>浸水対策として河川改修及び排水路整備を実施しました。また、補修及び維持管理を実施しました。 総事業費：106,492,699円(繰越含む)</p> <p>内訳 委託費： 8,259,212円 工事費： 62,642,780円(繰越含む) 土地購入費： 31,348,666円(繰越含む) 補償費： 4,242,041円(繰越含む)</p> <p>主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今川改修事業 工事費： 54,824,040円 土地購入費： 31,348,666円(繰越含む) 補償費： 4,242,041円(繰越含む) ・可児駅前線道路改良に伴う雨水排水管布設工事 1,655,640円 ・愛岐ヶ丘・大森台地内雨水マンホール蓋取替工事 1,053,000円 					
進捗状況	<p>今川改修事業については、今年度から工事に着手し下流からの第一工区を実施しました。用地買収についても次年度工事分は、ほぼ買収が完了しました。河川・水路の補修や除草・浚渫などの維持管理についても、適切に実施しました。</p> <p>今後も過去浸水被害があり、未整備の箇所は多数あるので順次計画的に実施していきます。維持管理についても調整池等、順次計画的に適切な管理を実施していきます。</p>					
成果物の写真・地図等	今川改修工事		 			
						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	今川改修事業進捗率(%)	結果 6.0%	結果 36.0%	結果 55.0%	結果 82.0%	結果 100.0%
	室原川改修事業進捗率(%)	6.0%	30.0%		3.0%	8.0%
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	41,101	106,493	114,672		
A	財源内訳	国県支出金	0	0		
B		地方債	0	47,500		
C		その他	2,040	2,276		
-		一般財源	39,061	56,717		

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 土木課			
総合計画	4 - 2 - 1	総合戦略	- -			
事業名	急傾斜地崩壊対策事業	決算額	14,634,022			円
		款項目	8	3	3	決算実績報告書頁 86
4年後に実現したい姿	集中豪雨等による急傾斜地の崩壊や土砂災害を防ぎ、市民の生命を守り、財産を保全する。					
実施結果	<p>土砂災害を防止するため、用壁等の整備、また補修及び維持管理を実施しました。</p> <p>総事業費: 14,634,022円</p> <p>内訳 工事費: 8,662,158円 委託費: 2,511,864円 負担金: 3,500,000円</p> <p>主な事業内容</p> <p>県単急傾斜地崩壊対策事業(前田南地区)工事 7,941,240円 急傾斜地崩壊対策事業(兼山盛住地区)県事業負担金 3,500,000円</p>					
進捗状況	<p>県単急傾斜地崩壊対策事業(前田南地区)については、今年度県補助が採択され設計、区域指定協議を進め、1期工事を実施しました。新年度についても引続き事業の推進を図り早期完成を目指していきます。</p> <p>兼山盛住地区(県事業)については、計画どおり実施し、事業に伴う負担金を適正に支出しました。新年度についても県と連携し事業の推進を図っていきます。</p>					
成果物の写真・地図等	前田南地区			兼山盛住地区		
						
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	急傾斜地崩壊対策事業の実施済戸数	結果	結果	結果	結果	結果
		277戸	277戸	289戸	289戸	289戸
参考		277戸	277戸			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	2,004	14,634	35,500		
A	財源内訳	国県支出金	0	5,000		
B		地方債	0	0		
C		その他	0	0		
-		一般財源	2,004	9,634	15,500	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市計画課			
総合計画	3 - 5 - 2	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	都市計画総務一般経費 (かわまちづくり事業(木曾川))	決算額	4,989,913			円
		款項目	8	4	1	決算実績報告書頁 87
4年後に実現したい姿	木曾川の持つ魅力・地域資源を活用し、新たな人の流れや賑わいを創出する。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・かわまちづくり協議会を5、8、9月に開催し、可児市かわまちづくり基本計画を策定しました。 ・国のかわまち制度に登録申請し、3月に認定を受けました。 ・かわまちづくり事業の一環として、ウォークイベントを3月に開催しました。 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・休憩所3箇所、駐車場1箇所、トイレ1箇所の実施設計 ・人道橋測量調査 ・環境学習予定地の生物調査 ・残土受入工事(休憩所、駐車場) ・かわまちづくり推進協議会の開催 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	遊歩道利用者数 (H33年度に事後評価を行う)	102人	-	-		
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	-	4,990	13,248		
A	財源内訳	国県支出金	-			
B		地方債	-			
C		その他	-			
-		一般財源	-	4,990	13,248	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業推進のための財源を確保すること。 ・人道橋設置については、名勝木曾川の区域に属するため、文化庁との協議に時間を要すること。 ・民間事業者や市民団体の活動の協力、連携が必要であること。 ・賑わい継続のための管理運営の仕組みを構築すること。 					
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は観光ランドデザインの1地区を担っており、観光経済部と連携して事業を進める必要があります。ソフト事業を展開していくために、基盤となるハード整備を重点的に進める必要があります。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・多岐にわたる取り組みを展開していくため、かわまちづくり推進協議会を設置し、事業の進行管理や効果的な活用方策の検討、参画主体での情報交換を定期的実施していきます。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	建設部 施設住宅課			
総合計画	4 - 4 - 1	総合戦略	2 - (2) -			
事業名	空き家・空き地バンク運営事業	決算額	104,544			円
		款項目	8	4	1	決算実績報告書頁 88
4年後に実現したい姿	<p>住宅団地の人口減少や少子高齢化が急速に進み、今後も今までのように地域コミュニティを維持していけるのか懸念されている。</p> <p>このため、人口減少等により増加傾向にある空き家や未利用の空き地を有効活用した移住定住者の増加施策を行い、良好な住環境の確保と地域の活性化を図る。</p>					
実施結果	<p>1.空き家・空き地バンクの運用 ・市内17住宅団地の空き家・空き地の情報広場としてバンクを運用しました。</p> <p>2.バンクのPR活動 ・対象自治会や事業者へ登録情報を定期的に発信しました。</p> <p>3.協力事業者との連携 ・協力事業者との意見交換会を実施しました。 ・新規の協力事業者の受け入れを行いました。</p>					
取り組み・進捗状況	<p>・空き家の増加が全国的な問題になっているため、空家等対策計画の策定に着手しました。</p> <p>・空家等所有者に対するアンケート調査に際して、空き家・空き地バンク制度の周知を図りました。</p>					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	バンク登録物件数の累計 (売りたい・貸したい)	80件	90件	150件	170件	190件
	利活用登録件数の累計 (買いたい・借りたい)	25件	30件	45件	50件	55件
参考値	成約件数の累計	9件	9件			
目標値に対する 達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	595		105	1,540	
A	財源内訳	国県支出金		240		
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源		355	105	1,540
(結果分析)	<p>・空き家・空き地バンク制度を利用して物件登録する人の割合が少ないこと。</p> <p>・制度自体の認知度が低いこと。</p> <p>・利用登録の手続きが煩雑であり、バンク制度の正規手続きを経て成約する件数が少ないこと。</p> <p>・団地以外でも空き家が増えてきており、対策が必要となっていること。</p>					
(改善分析)	<p>・登録手続きの一部簡略化</p> <p>・空き家・空き地バンク制度の運用の見直し</p>					
今後の ポイント 取り組み	<p>・H29年度から空家等対策推進事業と統合して、空き家・空き地バンク制度の対象エリアを17住宅団地から拡大し、市内全域の空家等対策として運営を行います。</p> <p>・バンク制度の利用を促進するため、メリットである支援制度(空き家・空き地活用促進事業助成金)の拡大を図ります。</p>					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課			
総合計画	3 - 2 - 6	総合戦略	- -			
事業名	可児駅前線街路事業	決算額	362,373,870 円			
		款項目	8	4	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	<p>JR可児駅・名鉄新可児駅へのアクセスルートを整備し、沿線周辺の利便性向上を図る。 5m幅員の歩道には植栽帯及びベンチを整備することで、市民の憩い・交流の場を創設するとともに、歩行者及び自転車が安全に通行できる。また、大規模地震などの発生時に、20mの道路幅員が防火帯の役目を果たすとともに、電線類の地中化により、緊急輸送道路としての機能を持つ。</p>					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・可児駅前線・前波田白線交差点改良に伴う補償調査業務を完了しました。 ・市道118号線交差点から市道45号線交差点区間の未施工箇所について用地買収・建物等補償を完了し、道路築造及び電線共同溝工事を行いました。 ・商業ビルの用地買収・営業補償・建物等補償の契約を行いました。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市道118号線交差点から市道45号線交差点区間については、表層工を残して暫定供用を行いました。 ・市道45号線交差点から主要地方道可児・金山線までの区間及び県道交差点の改良に向け、用地補償の交渉を進め、H30年度の事業完了を目指します。 					
成果物の写真・地図等						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率:累計事業費/総事業費	結果	結果	結果	結果	結果
		74.4%	82.2%	91.8%	100.0%	
参考		74.4%	87.1%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	111,513	362,374	275,196		
A	財源内訳	国県支出金	64,262	83,437		
B		地方債	214,300	181,100		
C		その他				
-		一般財源	111,513	83,812	10,659	

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	建設部 都市整備課			
総合計画	3 - 4 - 3	総合戦略	2 - (3) -			
事業名	土田渡多目的広場整備事業	決算額	82,858,982 円			
		款項目	8	4	4	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	当広場は、Kルートや木曽川左岸遊歩道の中間地点に位置し、可児川下流域自然公園へのアクセス拠点として駐車場・休憩所機能を有し、子育てやスポーツなど多目的な利用が出来るとともに、イベント会場や防災拠点にも対応した公園として整備する。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 多目的広場実施設計業務等委託及び多目的広場進入道路測量設計業務委託を完了しました。 開発公社が先行取得した用地の一部買戻しを行いました。 多目的広場進入路整備に伴う補償調査業務を委託しました。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 多目的広場については、開発公社が先行取得した用地の残りの買戻し及び未買収地の取得を進め、整備工事を行っています。 進入路については、支障となる建物等の補償調査業務を委託し、用地補償の交渉を進めます。 					
成果物の写真・地図等						
達成状況	事業進捗率:累計事業費/総事業費	27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
値参考		0.5%	8.7%	20.9%	100.0%	
		0.5%	9.0%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	4,880	82,859	118,950		
A	財源内訳	国県支出金	2,400	25,600	24,850	
B		地方債		49,500	82,700	
C		その他				
-		一般財源	2,480	7,759	11,400	

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり	所属	建設部 都市整備課			
総合計画	3 - 2 - 6	総合戦略	- -			
事業名	可児駅東土地区画整理関連事業	決算額	60,869,263 円			
		款項目	8	4	5	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	駅前広場の施設として可児駅東西自由通路の整備と駅前広場(西側)を改築して駅西側からのアクセス向上と交通結節点としての機能強化を図り、来訪者を迎え入れる可児市の「玄関口」を整備する。					
実施結果	駅前広場(西側)において可児駅東西自由通路の工事に支障となる植栽帯を撤去し、自転車駐車場の入口を多文化共生センター側に仮設しました。 可児駅東西自由通路整備についてJR東海との協定に基きH28年度分の施行(実施設計・一部施工)を行いました。					
進捗状況	年度当初から関係機関と調整を行い、可児駅東西自由通路は予定通り着工し、H29年度末の供用開始に向けて順調に進捗しています。					
成果物の写真・地図等						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率:累計事業費/総事業費(%)	結果	結果	結果	結果	結果
		34.3%	39.2%	83.0%	100.0%	
参考						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	13,171	60,869	556,600		
A	財源内訳	国県支出金	9,870	80,250		
B		地方債	12,500	451,500		
C		その他				
-		一般財源	671	6,299	24,850	

重点方針	子育て世代の安心づくり、地域・経済の元気づくり		健康福祉部 子育て拠点準備室			
総合計画	2	- 1 - 1	総合戦略	3	- (1) -	
事業名	駅前子育て等空間創出事業		決算額	1,331,895,955 円		
			款項目	8	4	6
4年後に実現したい姿	<p>「子育て世代の安心づくり」の実現に向け、全市的に取り組む子育て支援政策を総合的にサポートし推進する拠点となる。</p> <p>また、市民の健康づくりや可児駅周辺のにぎわいづくりにも資する拠点としても多くの来館者を集め、“子育て・健康・にぎわい”に尽力する本市政を象徴するランドマークとして市民から愛される施設となる。</p>					
実施結果	<p>可児市子育て健康プラザ(拠点施設)の整備 H27年度までに基本設計(H26年度繰越)及び実施設計を終え、工事に着手しました。 また、拠点施設の管理運営の方法に関し、関係部署や関連団体と意見交換を行うとともに、基本設計までに実施した市民ワークショップのメンバーや、拠点施設を中心に活動する登録ボランティア「子育てピアサポーター」の参加によるワークショップを3回実施し、管理運営上の課題の抽出とその解決に向けた検討を行い、提言をもらいました。</p> <p><主な経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設建築本體工事 1,049,760,000円(契約2,624,400,000円) ・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設電気設備工事 102,720,000円(契約 256,813,200円) ・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設機械設備工事 166,750,000円(契約 416,880,000円) ・(仮)可児駅前“子育て・健康・にぎわい空間”施設建設工事監理業務 9,200,000円(契約 30,888,000円) 					
進捗状況	<p><事業経過></p> <p>9月 建築本體・電気設備・機械設備各工事 契約・着工(工期:H30年2月末)</p> <p>10月 管理運営市民ワークショップ(第1回) 参加者:22人 安全祈願祭</p> <p>11月 管理運営市民ワークショップ(第2回) 参加者:15人</p> <p>2月 管理運営市民ワークショップ(第3回) 参加者:10人</p>					
成果物の写真・地図等	 <p>完成予想図</p>		 <p>工期:平成30年2月(可児駅側からの工事現場写真)</p>			
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	関係部署・各種団体等との意見交換	10回	10回	10回		
		17回	10回			
値参考						
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)		650,910	1,331,896	2,341,853	
A	財源内訳	国県支出金	18,375	44,442	82,740	
B		地方債	593,100	1,221,600	2,079,600	
C		その他	9	2	0	
-		一般財源	39,426	65,852	179,513	

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	4 - (3) -			
事業名	非常備消防一般経費 (地域防災力を充実強化させる消防団装備)	決算額	70,003,232 円			
		款項目	9	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	地域防災の要となる消防団が安全安心に活動することで、まちの安全が図られる。					
実施結果	<p>1.消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため、各種手当及び装備の充実に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出勤手当 18,295,080 円 ・退職者報償金 14,838,200 円 ・団員報酬 12,901,752 円 ・消防団員等公務災害、消防ポンプ車等保険料 7,940,282 円 ・消防用ホース、消防団員活動服等備品購入費 2,675,700 円 <p>2.消防団活動や消防団員確保に対する市民、地域、事業所の理解の向上に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性消防団員が消防団員募集用のオリジナルチラシを作成し、成人式での啓発活動を行いました。 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度から消防団協力事業所に対して県の減税制度が始まったため、ホームページや案内啓発を行い、消防団協力事業所数が増加しました。 ・女性消防団員が成人式会場でPR活動を行い、また、ケーブルテレビの市広報番組に出演するなど、消防団に関する啓発活動を行いました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	消防団協力事業所数	結果	結果	結果	結果	結果
		8件	45件	50件	52件	54件
参考値	消防団員数	24件	49件			
		330人	336人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	66,844	70,003	69,711		
A	財源内訳	国県支出金		177		
B		地方債				
C		その他	4,224	10,186	4,280	
-		一般財源	62,620	59,640	65,431	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の成り手が少ないことによる消防団員の人員不足。 ・安全に消防団活動を行うための支援。 					
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員の確保。 ・消防団の装備の充実。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員を確保するために、市民、地域、事業所に消防団活動を理解してもらう、知ってもらうためのPR活動を行います。 ・学生消防団活動認証制度を導入することで、消防団員の確保につなげます。 ・消防団員が安全に災害活動を行うために、必要な装備を洗い出し消防装備の充実を図っていきます。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	4 - (3) -			
事業名	消防施設整備事業	決算額	37,078,674 円			
		款項目	9	1	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	消防施設が維持充実されることでまちの安全が図られる。					
実施結果	<p>1.第3分団第4部(東帷子)消防車庫整備事業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 1,652,400円 ・消防車庫用地購入費 7,042,563円 <p>2.第4分団第4部(兼山)消防ポンプ自動車の更新を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ自動車購入費 19,440,000円 <p>3.消火栓新設6基、改修1基(移設)を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消火栓設置負担金 5,551,596円 					
進捗状況	<p>東帷子消防車庫整備事業</p> <p>H28年度 消防車庫用地購入、実施設計委託</p> <p>H29年度 消防車庫新築工事、旧消防車庫撤去工事</p>					
成果物の写真・地図等						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	消防水利充足率	結果	結果	結果	結果	結果
		87.5%	87.6%	87.7%	87.8%	88.0%
値参考	手狭な消防車庫の更新(残り4施設)	87.5%	87.8%			
		4	4			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	39,934		37,079	66,613	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債		27,800	26,000	
C		その他			76	
-		一般財源		12,134	11,003	14,613

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	-	-		
事業名	防災行政無線整備事業	決算額	24,632,895			円
		款項目	9	1	3	決算実績報告書頁 93
4年後に実現したい姿	防災行政無線を活用して、市民への情報伝達が適切に行われている。					
実施結果	<p>防災行政無線整備として、主に次の事業を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 災害に備え、安全に使用することができるように防災行政無線の保守点検を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 保守点検業務 7,274,880円 バッテリー交換等の修繕業務を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 修繕料 2,177,712円 MCA無線使用料 (85台) 2,533,680円 岐阜県防災情報通信システム市町村局整備費負担金を支出しました。 11,610,000円 					
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線の保守点検を行い、有事に円滑に使用できるよう備えています。また、難聴地区に関しては、スピーカーの方向調整等の改善策を講じています。 MCA無線機を水防・防災訓練時に使用して操作する者の技術向上を図りました。 					
指標名	27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値	
						結果
達成状況	防災行政無線(固定系)のデジタル化の推進	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	64箇所
		2箇所	2箇所			
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	20,392	24,633	16,490		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債	11,600			
C		その他				
-		一般財源	20,392	13,033	16,490	
(結果分析) (問題点)	防災行政無線等の無線機器のスプリアス(必要周波数帯の外側に発射される不要な電波)の規格が変更となりましたが、既存の防災行政無線が当規格に適合しているか不明。					
(結果分析) (改善点)	既存の防災行政無線のスプリアスが規格内にあるか確認する必要があります。					
今後 の 取 組 み	<ul style="list-style-type: none"> スプリアスの規格変更に対応していくため、防災行政無線のスプリアス発射強度測定を行い、必要に応じて防災行政無線の更新(デジタル化)を検討していきます。 MCA無線機については、操作者の技術の向上と適切な保守管理を行っていきます。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	-	-		
事業名	災害対策経費 (避難所施設の充実)	決算額	20,057,402			円
		款項目	9	1	4	決算実績報告書頁 93
4年後に実現したい姿	避難行動要支援者名簿を利用し、全自治会が避難訓練を行うことができる仕組みづくりを確立する。					
実施結果	<p>災害対策として、主に次の事業を実施しました。</p> <p>1. 避難行動要支援者名簿作成に係る地図の作成、システムの改良等を行いました。 災害時配慮者データGIS地図作成業務 483,840円 災害時配慮者データGIS登録ツール改良業務 268,920円</p> <p>2. 防災対策支援サービスを利用しました。 2,397,600円</p> <p>3. 避難所の飲料水・食糧の更新、避難所特設公衆電話機購入、職員用の飲料水・食料等を配備しました。 9,162,782円</p> <p>4. H28年度 岐阜県防災ヘリコプター連絡協議会負担金を支出しました。 2,422,000円</p> <p>5. 水防訓練、防災訓練を実施しました。 水防訓練自治会参加者 1,369人 防災訓練自治会参加者 14,485人</p>					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄倉庫内全ての発電機について、有事の際に備えて年1回の保守点検を行いました。 ・避難所の備蓄品として、アルファ化米、パン缶詰、クラッカー、長期保存水を購入しました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	公用車拡声器設置数(管財検査課管理車)	結果	結果	結果	結果	結果
		10台	14台	17台	23台	29台
参考値		9台	16台			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	14,068	20,057	19,346		
A	財源内訳	国県支出金	632			
B		地方債				
C		その他	740	1,420		
-		一般財源	12,696	18,637	19,346	
(結果分析)	避難行動要支援者名簿の防災訓練等への効果的な利活用が必要。					
(改善分析)	防災訓練等で利用しやすい名簿を作成していきます。					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者名簿作成時に地図、個別計画を添付し、訓練等で利用しやすい名簿としていきます。 ・引き続き、避難所ごとの想定避難者数に対する備蓄品の数量や賞味期限の点検をして、適切に更新管理を行っていきます。 					

重点方針	まちの安全づくり	所属	総務部 防災安全課			
総合計画	4 - 1 - 1	総合戦略	4 - (3) -			
事業名	地域防災力向上事業 (地域住民による防災力)	決算額	10,310,484			円
		款項目	9	1	4	決算実績報告書頁 93
4年後に実現したい姿	地域の防災力の向上を目指す上でも、わが家のハザードマップを軸とした、より精度の高いハザードマップを作成すると共に、地区防災計画の骨格の作成を目指す。					
実施結果	<p>地域防災力向上として、主に次の事業を実施しました。</p> <p>1. 地域の防災リーダーを養成するために講座を開催しました。 可児市防災リーダー養成講座(37人受講) 799,200円</p> <p>2. 地域での防災活動を推進していくために、「地域防災力向上事業補助金」を交付しました。 補助金交付件数 127件 8,903,000円</p>					
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <p>・地域で避難所の備蓄品等の説明を行い、地域防災力向上事業補助金についてのPRを行いました。</p>					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	地区別災害時行動マニュアルの作成組織数	結果	結果	結果	結果	結果
		5組織	15組織	30組織	50組織	53組織
値参考	市民の防災意識(4年ごとに調査)	結果	結果	結果	結果	結果
		1組織	15組織			
		-	-	-	-	47.0%
		42.4%	-	-	-	
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	12,702		10,310	16,167	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他		319	407	440
-		一般財源		12,383	9,903	15,727
(結果分析)	<p>・地区別災害時行動マニュアルの作成組織数は増加していますが、今後もマニュアル作成等、地域防災力向上のための各地区の取組みを促していく必要があります。</p> <p>・防災リーダー養成講座の受講者は37人で、前年度より8人受講者が増えています。受講後に継続して防災意識を保ち、知識の習得に取り組んでいってもらうために、あらゆる分野の方々に受講してもらう必要があります。</p>					
(改善分析)	<p>・地区別災害時行動マニュアルの作成組織数が、今後も着実に増加するよう取り組んでいきます。</p> <p>・効果的なPRにより防災リーダー養成講座の受講者増加に努めます。</p>					
今後のポイント	<p>・地域防災力向上のため、マニュアル未作成の地区にマニュアルの重要性等を啓発すると共に、地域防災力向上補助事業のPRを行っています。</p> <p>・現役消防団等への声かけによる、防災リーダー養成講座の受講者の増加を図ります。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	可児市学校教育力向上事業	決算額	28,930,296			円
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	QUやNRTの活用、専門家による支援・指導を進めることで、過ごしやすく学びやすい学校を実現する。					
実施結果	<p>1. 困り感を持つ子を把握するため、次の事業を実施 生活での困り感を把握するための学級アセスメント調査の実施 ・小学2年生以上2回、小学1年生は1回実施 事業費 6,465,480円 学習での困り感を把握するための全国標準学力検査の実施 ・小学2年生以上を対象。国語、算数(数学) 事業費 4,711,200円</p> <p>2. 過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するため、次の事業を実施 学級アセスメント調査や全国標準学力検査の結果に基づき、スクールカウンセラー(SC)により児童生徒や教師に対して支援・指導・助言を実施 事業費 8,385,000円 スクールソーシャルワーカー(SSW)の派遣、発達障害等を専門とする大学教授の巡回派遣、専門機関による学級アセスメント等データの詳細分析など 事業費 8,074,200円</p>					
前年度取り組みの進捗状況	<p>・年2回の学級アセスメント調査の結果をもとに、研修を積み重ねることで、学校生活での生かし方を具体化することを主に取り組んできました。特に、学級アセスメント調査と全国標準学力検査をクロス集計して児童生徒の困り感を分析し対応することに努めました。</p> <p>・児童生徒が過ごしやすく学びやすい学校生活を創出するために、一人一人の困り感に応じた方策を、SC、SSW、大学教授等の専門家からの支援・指導・助言をもとに考えることができています。そのため、各学校では校長を中心にチームとして機能してさまざまな問題に対応できるようになってきています。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(小学校)	結果	結果	結果	結果	結果
		14.1%以下	14.1%以下	14.1%以下	14.1%以下	14.1%以下
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)	結果	結果	結果	結果	結果
		12.3%	11.2%			
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)	結果	結果	結果	結果	結果
		15.3%以下	15.3%以下	15.3%以下	15.3%以下	15.3%以下
達成状況	学級アセスメント調査や全国標準学力検査で困り感の強い子どもの率(中学校)	結果	結果	結果	結果	結果
		11.9%	10.5%			
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	29,183	28,930	33,066		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	930			
-		一般財源	28,253	28,930	33,066	
(結果分析)	さまざまな環境に置かれた児童生徒の困り感に対応するため、今後も多面的(心理的側面、福祉的側面、学力的側面等)に分析する必要があり、それぞれの役割が機能するための支援を継続的に行っていく必要があります。					
(改善分析)	学級アセスメント調査及び全国標準学力検査の結果から子どもの困り感を具体的に把握することで指導の方向性が定まりました。また、集団づくりを教科の授業にも取り入れ、授業の中で児童生徒が今まで以上にやり取りしながら学んでいくことができるよう取り組んでいる学校が多くなりました。					
今後の取り組み	これまで同様、学級アセスメント調査や全国標準学力調査の市全体の結果を分析するとともに、教務主任会に働きかけて、各小中学校が自校の結果を活用し、児童生徒の日々の指導に生かすことができるよう支援します。また、困り感の強い児童生徒には、スクールカウンセラー、スクールサポーターなどを効果的に活用した支援を行うよう働きかけるとともに研究所派遣型スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザーを派遣する等の支援を行っていきます。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	スクールサポート事業	決算額	95,485,835 円			
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	夢に向かって生き生きと学べる学校教育を実現する。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校16校に59人のスクールサポーターを配置し、個別指導や少人数指導、特別支援教育の支援、教育相談等を行いました。 ・日本語指導が必要な外国籍児童生徒がいる市立小中学校に通訳サポーター13人(フィリピン語7人、ポルトガル語6人)を配置し、外国人児童生徒の学習支援や家庭への連絡補助等を行いました。 					
取り組みの進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターによる、個別指導、特別支援教室や通級教室への支援等のニーズが高まっていることから、H27年度より1人増員して配置しました。 ・通訳サポーターについて、年々増加する日本語指導が必要な外国人児童生徒に対応するためH27年度より1人(フィリピン語1人)を増員して配置しました。 					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	特別支援学級児童生徒数	177人	190人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	93,662		95,486	111,272	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源		93,662	95,486	111,272
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校における状況は常に変わるため、スクールサポーター、通訳サポーターについて年度途中に見直しを行なう必要があります。 					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールサポーターについて、教員・講師の異動に伴い処遇や配置の見直しを行います。 ・通訳サポーターについて、学校のニーズに応じて年度内に配置の見直しを行います。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の状況に応じて、スクールサポーター、通訳サポーターを最適に配置します。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 4	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	外国語・コミュニケーション教育推進事業	決算額	22,787,534 円			
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	市内全小中学校にかにっ子英語が普及し活用され、児童生徒が進んでコミュニケーションを図ろうとする姿が見られる。					
実施結果	<p>・英語を通して、子どもたちのコミュニケーション能力を育てるために、小学校英語コミュニケーション研究事業「かにっ子英語プログラム研究」を実施しました。 事業費 972,000円</p> <p>・英語や外国の文化に対する子どもたちの興味・関心を高めるために、ネイティブの発音に触れたり、外国の文化や習慣に触れたりすることができるよう、ALT5人を市内公立小中学校16校と瀬田幼稚園に10ヶ月間派遣しました。 事業費 19,548,000円</p> <p>・文化創造センターalaの協力のもと、学校やスマイリングルームに専門家を派遣し、児童生徒が楽しみながらコミュニケーション能力を育成することができるワークショップを実施しました。 事業費 1,658,500円</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>・かにっ子英語プログラムの研究推進校である春里小、南帷子小では、引き続き研究を続けるとともに、その成果を全小学校に広げていくために、英語かるたや英語絵本を配付したほか、各校の英語活動担当者に研修を行いました。また、可見市英語アドバイザーが、広見小、桜ヶ丘小、今渡北小の3校を複数回に渡って訪問し、OJTによる授業支援を行いました。</p> <p>・学校ワークショップでは、5小中学校の児童生徒1,251人と適応指導教室スマイリングルームの児童生徒58人が参加しました。昨年度に引き続き応募した学校が多く、よりよい人間関係づくりを重視する学校のニーズに合ったワークショップであるといえます。今後は、未実施の学校に広め、より多くの児童生徒が体験できるようにしていきます。</p>					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	言葉と身体表現を使ったワークショップの延べ参加人数	580人	580人	580人	580人	580人
	英語への興味関心など4項目のアンケート回答率	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
参考値	実施せず	94.6%				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	21,771		22,788	25,974	
A	財源内訳	国県支出金		475		
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源		21,296	22,788	25,974
(結果分析)	<p>・アンケート調査の結果をみると、児童の英語に対する興味関心は、非常に高いことが分かります。しかし、評価の観点に意欲中心であるため、実際に英語を話す力や聞く力が身に付いたのかを評価できていません。</p> <p>・子どもたちへの効果が見られるようになったため、今後も継続的に実施します。その他にも講座を設定するなど、教員へも効果を広めていきます。</p>					
(改善分析)	<p>・2020年度からの小学校英語の教科化に向けて、教師の授業力を向上させていくことで、児童の話す力や聞く力の向上につながります。</p> <p>・コミュニケーションワークショップを体験した児童の85%が「仲良くなった」と回答し、他者を受容できたと考えます。これによって子どものより良い人間関係を築くことができました。</p>					
今後のポイント	<p>・かにっ子英語プログラムの研究成果を全小学校に広めていくために、OJTによる授業支援を全小学校で実施し、教師の授業力の向上につなげていきます。</p> <p>・コミュニケーションワークショップの効果を各学校が理解できるように、さまざまな会議等で伝達していきます。今後、より多くの学校が参加し、また、より多くの子どもがコミュニケーションワークショップを受ける機会を設けていきます。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	ばら教室KANI運営事業	決算額	16,677,623			円
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁 96
4年後に実現したい姿	外国人児童生徒が学校生活に馴染み、今以上に就学・進学等が円滑に進むようになる。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ばら教室KANIの指導員が、学校の授業を見学し、指導の連続性を高めることができました。 ・学校見学をもとに、日本語指導と並行して、学校生活適応指導、技能教科に関わる総合学習指導、身体測定練習や修了式等の儀式に一層力を入れたことで、さらに学校生活への適応力を高めることができました。 ・保護者の日本文化や教育制度への理解が進み、公立小中学校での教育への義務意識が高まりました。 ・修了間際の在籍校への体験入学が浸透し、学校側の席や名札の準備ができているだけでなく、迎えるクラスの子たちの温かい対応が、外国人児童生徒の不安を払拭し、学校生活への期待感を高めることに有効に働きました。 ・ばら教室KANIの指導員が学校の授業を見学する等、ばら教室KANIと学校との連携を進めています。 					
取前年度組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ばら教室KANIの定員を超える場合は、国際交流協会と連携して、待機児童生徒が出ないようにすることができました。 ・ばら教室KANI修了者について、小中学校と連携して、修了児童生徒の学校生活の様子について情報交換を行いました。 ・発達障がい、またはその疑いのある児童生徒が通室するときの指導体制については、指導者個人の指導力に頼っているのが現状で、まだ有効な手立てを打つことができていません。 					
指 標 名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果	結果
		78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%
外国人生徒の高校等への進学率		78.4%	82.4%			
参考値	日本語指導が必要な外国人児童生徒数(10月1日現在)に対する受け入れた児童生徒数の割合	11.2%	16.89%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	11,163		16,678	16,750	
A	財源内訳	国県支出金	3,334		4,633	5,459
B		地方債				
C		その他			175	
-		一般財源	7,829		11,870	11,291
(問題点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の数や指導すべき事柄の多さに比べ、指導員の数が十分でなく、指導員には負担となっています。加えて最近ではポルトガル語とフィリピン語の需要が逆転しており、保護者に対するフィリピン語対応の指導員の負担が増えています。 ・指導員の力量と経験に頼っているのが現状で、可児市としてのカリキュラムがありません。また、指導員不足による指導員の負担は大きくなっています。 					
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から加配教員1人の配置を決定しました。この教員を中心にカリキュラムの整備を行います。 ・初期日本語指導を要する外国人の増加傾向を受け、教室の増築を計画しています。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・国際教室担当者によるばら教室KANIの指導見学を早い段階に実施します。 ・可児市版初期日本語指導カリキュラムを作成します。 ・フィリピン語対応の指導員を増員し、さらに指導体制を充実させます。 ・入学式後2週間以内くらいまでの新1年生は、ばら教室を経由せず、直接学校生活に入ることに對する児童の適応状況を追跡し、今後の対応の判断材料としていきます。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 5	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	いじめ防止教育推進事業	決算額	41,840			円
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁 96
4年後に実現したい姿	市内小中学校でのいじめ防止教育プログラムの活用。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止教育推進事業3年目となり、2月にその成果をまとめた成果発表会を実施しました。 成果発表会では、いじめを題材にした自作資料をもとに道徳の授業を公開しました。 道徳では、問題解決型の授業を行い、資料から問題を見出し、その問題について自分の考えをつくり、仲間と意見を交わし、いじめを傍観している人物に焦点を当て、考えを出し合い、自分たちの生活を振り返ることを行いました。 広陵中学校では、生徒会が主体となり、よりよい仲間づくりを大切にする活動を企画し、年間を通して実施しました。 生徒会が企画した活動は、昼休みを使ってのスポーツ大会、清掃ボランティアです。互いに声を掛け合い、多くの生徒が参加しました。 ここ数年、生徒会が主体となっていじめのない仲間関係をつくっていくことを大切にする取り組みを行っています。そうした意識を生徒自らが持っていることは、今後の学校生活をつくっていく後輩たちにも受け継がれていくものと期待されます。 3年間の取り組みの中で、いじめ防止に関わる道徳の授業、より良い仲間づくりを進める生徒会の取り組みを年間を通して位置付けたプログラムを作成することができました。 					
取組前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止教育推進事業実施校が広陵中学校から、旭小学校になります。広陵中学校で作成したいじめ防止教育プログラムをもとに、旭小学校の児童の様子を踏まえたいじめ防止教育プログラムの作成に取り組めます。 旭小学校は、SSTを取り入れた仲間関係づくりを行ってきました。 道徳の授業づくりとSSTを組み合わせたプログラムづくりに期待がもてます。学校の実情と併せて、学識経験者の指導を受けながら、プログラム作成に取り組んでいきます。 SST:ソーシャルスキルトレーニング 人が社会で他人と関わりながら生きていくために欠かせないスキルを身につける訓練 					
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	いじめ解消率(参考数値)	73.4%	73.4%	73.4%	73.4%	73.4%
	問題行動集計におけるいじめ報告件数	79.2%	87.5%			
参考値		115件以下	100件以下	100件以下	100件以下	100件以下
		96件	128件			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	64		42	120	
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源		64	42	120
(問題点分析)	いじめ防止教育プログラムの効果の検証方法。					
(改善点分析)	プログラムを実施することで、児童生徒がどのように変容したかを確認する方法が確立できると、プログラムの効果をより把握することができます。					
今後のポイント	児童生徒の変容やプログラムの効果を確認できる方法の研究。					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 学校教育課			
総合計画	2 - 2 - 4	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	ふるさとを誇りに思う教育事業	決算額	1,499,800			円
		款項目	10	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	子どもたちが美濃桃山陶について学んだり茶道を体験することで、今以上にふるさと可児に誇りを持てるようになる。					
実施結果	小学校6校(土田小学校、帷子小学校、東明小学校、広見小学校、今渡北小学校、兼山小学校)と中学校2校(西可児中学校、広陵中学校)でふるさとを誇りに思う教育事業を実施しました。					
前年度の課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度までの6校に加え、新たに2校(広見小学校、今渡北小学校)で事業を行いました。 ・茶道連盟の指導のもと、茶道体験を実施しました。また、茶道体験で使う茶碗は美濃焼(志野、織部、黄瀬戸、瀬戸黒等)を使っており、美濃桃山陶の作り方や焼き方の違いに触れて学ぶことができました。 ・日本の伝統的な文化に触れるを通して、礼儀作法はもちろん、美濃桃山陶の歴史や荒川豊蔵氏の功績に触れることができました。 					
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	美濃桃山陶の聖地を実感するお茶講習会の実施小中学校数	結果	結果	結果	結果	結果
		6校	8校	10校	11校	11校
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	-	1,500	1,200		
A	財源内訳	国県支出金	-			
B		地方債	-			
C		その他	-			
-		一般財源	-	1,500	1,200	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施校において、茶道体験を通じておもてなしの心を学ぶことができ、授業のあと家族にお茶を振舞った児童もいました。また、学校によっては全校お茶会を開催して全校でお茶に親しむことができました。 ・美濃桃山陶を学ぶことで、美濃焼や荒川豊蔵が世界に誇るものであることを知り、可児市の歴史や文化について再確認することができました。 					
(結果改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施していない学校の児童生徒には、市が美濃桃山陶の聖地であることが広く周知できていません。そのため、事業を実施できる環境づくりを進めていきます。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施ができていない小中学校に働きかけ、実施につなげていきます。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 教育総務課			
総合計画	2 - 2 - (6)	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	小学校校舎大規模改造事業	決算額	122,607,000 円			
		款項目	10	2	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	子どもたちが安心して、生き生きと学べる教育環境の整備・充実、また地域の拠点施設としての利便性の向上を図る。					
実施結果	H28年度委託費		7,074,000円			
	<ul style="list-style-type: none"> ・今渡北小学校 屋内運動場大規模改造工事实施設設計業務 2,937,600円 ・春里小学校・帷子小学校・東明小学校 トイレ大規模改造工事实施設設計業務 2,991,600円 ・受電設備更新に伴う特別管理産業廃棄物処理業務(平成27年度繰越分) 1,144,800円 					
実施結果	H28年度工事費		115,533,000円			
	<ul style="list-style-type: none"> ・南帷子小学校 屋内運動場外部大規模改造工事 48,546,000円 ・土田小学校・南帷子小学校 トイレ大規模改造工事 34,560,000円 ・旭小学校 屋内運動場屋根改修工事 32,427,000円 					
進捗状況	H28年度に実施の委託業務、工事については、年度内に全て完了しました。今後も学校施設に対する老朽化対策やトイレの改造等の事業については、関係各課と調整を図りながら、可児市公共施設等マネジメント基本計画・第1期アクションプランに沿って計画的に進めていきます。					
成果物の写真・地図等	屋内運動場外部大規模改造工事		トイレ大規模改造工事			
						
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	市立小学校の低学年児童用トイレの洋式化率	結果	結果	結果	結果	結果
		27%	46%	73%	100%	100%
参考値		27%	46%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	553,435	122,607	250,500		
A	財源内訳	国県支出金	0	0	0	
B		地方債	154,400	39,100	0	
C		その他	0	0	0	
-		一般財源	399,035	83,507	250,500	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 2 - 1	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	市立幼稚園管理運営経費	決算額	18,219,831 円			
		款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	地域や多世代との交流など地域子育て支援を通して、子育て世代の安心づくりにつなげる。					
実施結果	<p>瀬田幼稚園において、次の取り組みを行いました。</p> <p>1. 保育の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入園児童数の状況 定員105人 延べ児童数1,131人 ・夏休みや春休みの休園日に預かり保育を実施しました。 延長預かり保育 延べ利用児童数 1,840人 長期休暇預かり保育 開園日 4月…4日、8月…15日、3月…5日 計24日 延べ利用児童数 4月…34人、8月…194人、3月…50人 計278人 <p>2. 保育環境の整備等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南側幼児用トイレブース改修等工事 1,512,000円 ・児童用テーブル及び椅子の購入 302,508円 <p>3. 小1プロブレムを改善するために作成したアプローチカリキュラムを実践しました。</p>					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・園庭開放時に未就園の子ども・家庭の支援・相談を行いました。 					
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	結果	結果	結果	結果	結果	
	「子育てしやすい」と感じている市民の割合(アンケート)	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%
参考値	51.0%	49.5%				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	25,834	18,220	24,957		
A	財源内訳	国県支出金		31		
B		地方債				
C		その他	11,036	11,544	10,902	
-		一般財源	14,798	6,645	14,055	
(結果分析)	未就園の子ども、家庭の悩み等に対応していく必要があります。					
(改善分析)	相談の場の提供、周知を継続していきます。					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催する園庭開放等地域との関わりを通じた未就園の子ども・家庭を支援していきます。 ・老朽化の進む園舎等の修繕・更新による保育環境の向上を検討していきます。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	健康福祉部 こども課			
総合計画	2 - 2 - 1	総合戦略	3 - (2) -			
事業名	私立幼稚園支援事業	決算額	209,487,500 円			
		款項目	10	4	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	私立幼稚園の運営、施設整備等に補助金を交付することで、充実した教育環境を整え、保育園とともに保育ニーズの受け皿となって、子育て世代の安心づくりにつなげる。					
実施結果	<p>1. 私立幼稚園に通う満3歳から5歳児の保護者のうち、一定の要件を満たす1,526人に対し、私立幼稚園就園奨励費補助金(国県補助対象) 201,842,500円を交付しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民税非課税世帯 (生活保護世帯を含む) 40人 ・市民税の所得割非課税世帯 47人 ・市民税の所得割課税世帯 1,439人 <p>2. 市内の私立幼稚園へ通う市内在住の幼児を対象に1人当たり5,000円を私立幼稚園教材費補助金として設置者へ7,615,000円を交付しました。(1,523人)</p> <p>3. 幼稚園での一時預かり事業の推進 幼稚園教育協議会や私立幼稚園の個別訪問を行い、保育ニーズの状況説明と認定子ども園への移行、幼稚園での一時預かり事業の推進を実施しました。</p>					
前年度取り組みの課題への進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・児童センター等での説明会を通じ、幼稚園就園奨励費補助金の説明を実施しました。また、私立幼稚園の延長保育や預かり保育実施状況の説明も併せて行い、保育料の負担差、保育園と幼稚園の違い等、園選びの参考となる情報提供を行いました。 ・幼稚園教育協議会や各私立幼稚園に出向き、保育ニーズの高まり状況等の説明と子育て支援への協力要請を実施しました。 ・幼保小連携協議会を継続して実施し、幼稚園教諭と小学校の教諭との意見交換・交流を行いました。 					
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	結果	結果	結果	結果	結果	
	「子育てしやすい」と感じている市民の割合(アンケート)	41.0%	42.0%	43.0%	44.0%	45.0%
値参考	51.0%	49.5%				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	202,218	209,488	234,450		
A	財源内訳	国県支出金	56,842	62,072	52,470	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	145,376	147,416	181,980	
(結果分析) 問題点	施設型給付施設へ移行する市内私立幼稚園は現時点ではありません。					
(結果分析) 改善点	3歳以上児は、保育園と幼稚園の定員を合算すれば、市内の児童は受け入れができる状況です。幼稚園の延長保育や長期休暇中の預かり保育の実施、就園奨励費補助金の普及啓発を進め、一定程度の就労であれば幼稚園でも十分対応できることを理解してもらい、保育園と幼稚園全体で保育ニーズに添えていきます。					
今後のポイント	児童センター等での説明会を通じ、幼稚園就園奨励費補助金の説明を実施します。また、私立幼稚園の延長保育や預かり保育実施状況の説明も併せて行い、保育料の負担差、保育園と幼稚園の違い等、園選びの参考となる情報提供を行います。					

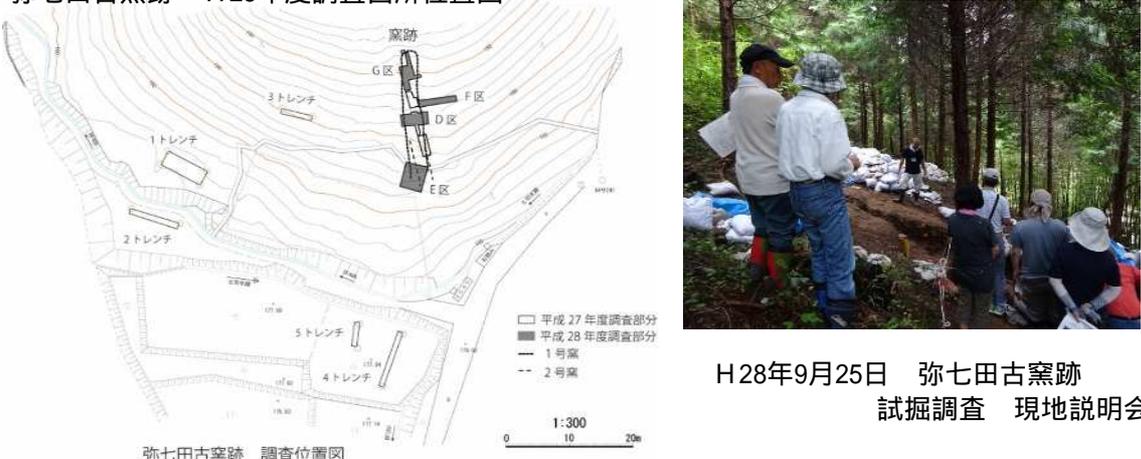
重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 地域振興課			
総合計画	3 - 4 - 1	総合戦略	-	-		
事業名	高齢者大学講座経費	決算額	1,476,251			円
		款項目	10	5	2	決算実績報告書頁 103
4年後に実現したい姿	高齢者大学の運営を通して高齢者にふさわしい教養と、社会的能力を高めるための学習の場を提供し、高齢者が健康で生きがいのある豊かな生活を送れるよう支援していく。					
実施結果	<p>「自らが 自らのために 自ら学ぶ」を基本に、生涯学習の観点に立ち、高齢者大学講座の開催やクラブ活動の支援を行いました。</p> <p>1.高齢者大学及び大学院の開設 登録者数827人(内大学院生53人) 高齢者大学講座の開催 9回開催 (学習テーマ) 市政、郷土の歴史、落語、音楽、菓の知識、健康体操、生きがいづくり、健康、防犯 大学院講座の開催 9回開催 (テーマ) 万葉の世界へ 高齢者大学運営委員会の設置 各地区から選出された運営委員、大学院役員32人で運営委員会を組織し、高齢者大学の運営を行いました。</p> <p>2.高齢者大学クラブの開設 参加者数563人 参加者の自主運営により、クラブ活動を実施 10クラブ (クラブ) 文芸、毛筆習字、体育、民謡、折り紙、水墨画、園芸、カラオケ、ペン習字、コーラス クラブ合同による作品展、発表会、反省会の開催</p>					
取り組み・進捗状況	<p>・H29年度の高齢者大学申込締切を各クラブの発表会が全て終了した後に設定し、申込期間を延長することにより、受講生の増加を図っています。</p> <p>・高齢者大学受講生にアンケートを行い、ニーズの多いテーマでH29年度の講座、講師を決定しました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	高年齢者大学登録者数	結果	結果	結果	結果	結果
		935人	935人	850人	850人	850人
達成状況	高年齢者大学クラブ活動参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		847人	827人			
参考値	高年齢者大学クラブ活動参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		645人	645人	600人	600人	600人
参考値	高年齢者大学クラブ活動参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		559人	563人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	1,670	1,476	1,944		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	1,670	1,476	1,944	
(結果分析)	<p>・定年年齢の引き上げにより対象者の就業率の向上等の要因もあってか、60～70歳代の加入者数が減少しています。</p>					
(改善分析)	<p>・高齢者大学は発足以来40年を超える伝統がありますが、社会情勢の変遷もあり上記問題点への対応も含め、大学の在り方についての検討が必要です。</p>					
今後のポイント	<p>・今後、文化創造センターの大規模改修が予定されており、主劇場で行っている毎月の講演会については工事期間中の実施方法の検討が必要となることから、これに併せて今後の大学の在り方についても検討を行います。それまでの間は、引き続き受講生のニーズを把握しながらより魅力的かつ趣旨に則った事業を推進します。</p>					

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 地域振興課			
総合計画	2 - 3 - 2	総合戦略	3 - (1) -			
事業名	家庭教育推進事業	決算額	2,206,323 円			
		款項目	10	5	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	<p>安心して子育てできる環境づくりのため、家庭教育学級の自主運営を支援し、リーダーを育成する。学校や保健センターとも連携しPRを継続、働く保護者も参加できる在宅型の取り組みを充実させるとともに、開催日時等の工夫も行い、学級への参加者数をさらに向上させていく。また、子育てサポーター制度の充実を図ることで、子育て世代の安心づくりにつなげていく。</p>					
実施結果	<p>・家庭教育学級の開設 ・乳幼児 14館 延べ2,791人参加 開催講座139回 ・幼稚園保育園 15園 延べ3,684人参加、開催講座102回 ・小中学校 16校 延べ3,538人参加、開催講座106回 ・家庭教育学級リーダー研修会の実施 年3回 託児ボランティア制度の運営 ・登録者 165人、延べ派遣人数 1,072人 子育てサポーター養成講座の開催 全4回 受講生40人 中高生の子育て理解講座「ドキドキ赤ちゃんふれあい体験」 全3回 中高生42人受講 家庭教育講演会の開催 来場者 530人 家庭教育通信の発行 園・学校を通して子を持つ全ての家庭に配布、全自治会に回覧、ホームページにも掲載 拡大家庭教育学級の開催 年3回 参加者 延べ290人</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>・各校、各園の家庭教育学級の現状に合わせてリーダーを支援しました。 ・拡大家庭教育学級を3回開催し、家庭教育学級に参加できない保護者や地域の方にも受講してもらうことができました。 ・家庭教育通信に学習内容や講座の様子等を掲載することで、平日の昼間には参加できない保護者や子育てを見守る地域の方への啓発を行いました。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	家庭教育学級への延べ参加人数	結果	結果	結果	結果	結果
		9,324人	9,548人	9,772人	9,996人	10,220人
達成状況	子育てサポーター登録者数	10,608人	10,013人			
		165人	170人	175人	180人	185人
達成状況	子育てサポーター登録者数	147人	165人			
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	2,025	2,206	2,906		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	2,025	2,206	2,906	
(結果分析)	<p>・働く保護者が増えている中で、市内全体の流れが自主運営からPTAの役職としての運営に変わりつつあります。 ・平日の昼間には参加できない保護者の参加機会の確保等、いかに参加者を増やしていくかが課題です。 ・家庭教育学級の託児需要が増えています。</p>					
(結果分析)	<p>・各校がPTA等で取り組んでいる活動も、家庭教育に関わる学びの一つとして認知してもらえるよう働きかけを継続します。 ・在宅型の取り組みの実施や開催日時の工夫等、働く保護者も参加できるようにします。 ・子育てサポーター制度のより効果的な運用方法の検討。</p>					
今後のポイント	<p>・家庭教育学級の参加者を増やすため、リーダー研修会等を通じた情報交換による活動内容の充実、学校や保健センターと連携したPR等を継続的にを行います。 ・リーダーとの連携を密にし、各学級の主体的な運営を支援していきます。 ・家庭教育学級の託児需要に十分に答えられるよう、子育てサポーター登録者数の維持・確保や、託児の必要性に応じた派遣調整等の効率的な運営に取り組みます。</p>					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 人づくり課			
総合計画	3 - 5 - 1	総合戦略	2 - (3) -			
事業名	文化芸術振興事業	決算額	471,357,775 円			
		款項目	10	5	3	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	文化芸術を通して誰もが地域社会の中でいきいきと暮らすまちづくりに寄与する。					
実施結果	<p>市民の文化芸術活動の支援を行い、文化の振興を図るとともに、文化芸術を通して誰もが地域社会の中でいきいきと暮らすまちづくりに寄与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽祭7月・美術展11月・文芸祭12月開催委託 ・文化創造センター指定管理（文化芸術振興財団活動事業補助） ・文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業 ・「一流に会う日」事業 					
取り組み・進捗状況	<p>前年度の課題への</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「一流に会う日」事業は、関係機関や団体等から現状についてのヒアリングを実施したうえで見直し、H29年度からは「今を生きる心」事業としてブラッシュアップした内容で実施します。 					
達成状況	指 標 名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	文化創造センターの利用者数	結果	結果	結果	結果	結果
		324,500人	324,500人	324,500人	324,500人	324,500人
参考値		321,247人	314,506人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	460,225		471,358	461,681	
A	財源内訳	国県支出金		5,076		
B		地方債				
C		その他		5,960	5,000	
-		一般財源		454,756	460,322	456,681
(問題点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が目標値に達していないこと。 					
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の中核拠点としての機能を生かしつつ、市民が気軽に来館できる施設運営を進めます。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、良質の文化芸術に触れることができるよう、音楽、演劇、伝統芸能、展覧会、映画等の多分野に渡る事業を開催します。また、市民交流事業を実施し地域に根付いた劇場としてまちづくりに貢献していきます。 ・指定管理者が市の文化拠点としての役割を維持しながら、可能な限りのコスト削減及び、自主事業での収入確保を図り、安定した経営が持続できるようにします。 					

重点方針	子育て世代の安心づくり、地域・経済の元気づくり	所属	教育委員会事務局 郷土歴史館			
総合計画	3 - 5 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	荒川豊蔵資料館運営事業	決算額	13,422,767 円			
		款項目	10	5	6	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	荒川豊蔵氏の功績を後世に伝え、市の誇りとして市内外に広め、多くの方に来館してもらい美濃桃山陶の聖地の認識度を高める。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 企画展を開催。 <ul style="list-style-type: none"> 「豊蔵 色絵のやきもの」 4/15～7/18 46日間開催 入館者延べ 876人 関連講座「竹細工で菜箸と竹串を作ろう&学芸員と展示を見よう」 8/10 参加者13人 「美濃桃山陶の再興－孤高の陶芸家・荒川豊蔵」9/16～12/4 41日間開催 入館者延べ 902人 関連企画 榎本 徹氏による講演会「美濃焼作家の誕生とその人脈」 学芸員による展示解説開催 通常展を開催。 <ul style="list-style-type: none"> 「豊蔵の世界vol.5 陶片から覗ける、やきものの舞台裏」 7/22～9/11 「豊蔵の世界vol.6 節句のうたげ」 12/9～H29年2/26 「豊蔵の世界vol.7 春のうたげ」 H29年3/3～4/16 小中学生、公民館、各種団体の受け入れを実施。 パネル展示やホームページ、フェイスブックなどでPRを実施。 					
取前年組の度度進の課題への抄状況	<p>H27年度の課題への取り組みとして次の企画を開催しました。</p> <p>年2回の企画展(H28年度は4/15から7/18と9/16～12/4)を継続開催。その関連講座も積極的に開催しました。</p> <p>「旧 荒川豊蔵邸」の一時公開を記念して、3館(荒川資料館、郷土歴史館、兼山民俗資料館)スタンプラリーを開催。スタンプラリー達成者の中から抽選で8組16人に「旧 荒川豊蔵居宅」での呈茶サービスの特別企画を開催しました。</p>					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	4館入館者数	10,000人	10,200人	10,000人	13,900人	14,000人
		14,062人	7,657人			
参考値	荒川豊蔵資料館に対する満足度	92.0%	86.0%			
	荒川豊蔵資料館入館者数	4,713人	2,742人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	11,730		13,423	25,470	
A	財源内訳	国県支出金		500		
B		地方債				
C		その他		321	296	350
-		一般財源		10,909	13,127	25,120
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・市政見学バスの廃止とH28年5月から可児郷土歴史館の古民家及び兼山歴史民俗資料館が一時休館になったことにより、入館者数が減少したと考えられます。 					
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度に兼山歴史民俗資料館の耐震補強改修工事を行い、H30年度に開館予定。 ・企画展に伴う展示資料については、継続的に館所蔵品だけでなく外部所蔵の豊蔵資料も企画に取り入れていきます。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年4月からの荒川豊蔵資料館開館日の拡大(金・土・日曜日開館から火曜日～日曜日開館)とH29年4月末からの「荒川豊蔵作陶の地」一般公開にあたり、適正な人員配置と維持管理体制を整えます。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 文化財課			
総合計画	3 - 5 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	美濃金山城跡等整備事業	決算額	8,910,786 円			
		款項目	10	5	7	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	美濃金山城跡の整備目的の発掘調査を行い、史跡全体の整備方針を決め、整備に着手している。美濃金山城跡を含めた市内の城跡のいくつかは地元住民によって整備されており、市内外の方が地元ガイドの説明を受けながら市内の戦国時代の城跡を巡る。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・学識経験者及び地元代表者で構成した史跡美濃金山城跡整備委員会を組織し、H28年7月、12月の計2回、委員会を開催しました。 ・美濃金山城跡整備委員会での協議結果を反映した整備基本構想をまとめました。 ・保存活用計画に基づき、城跡の環境維持のための支障木の伐採等を実施しました。 ・観光交流課と連携して落語家の春風亭昇太氏・学識経験者等を招いて講演会を開催し、多くの人に城跡の魅力をPRしました。 ・久々利城跡の地形測量を実施しました。 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・城跡の整備やガイドを行う可児市山城連絡協議会が組織され、連携することができました。 ・整備基本計画の基礎となる整備基本構想をまとめることができました。 					
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	山城イベントの参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		450人	500人	550人	600人	800人
参考値		450人	3,161人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)	6,772		8,911	9,135	
A	財源内訳	国県支出金	1,123	2,308	2,536	
B		地方債	0	0		
C		その他	349	0		
-		一般財源	5,300	6,603	6,599	
(問題点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の開催により、事業に関する貴重な意見を取り入れることができました。 ・講演会に著名人を招いたことにより、多くの人に城跡をPRすることができました。 					
(改善点分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・可児市山城連絡協議会と城跡の整備について情報共有を密にします。 ・美濃金山城跡以外の城跡について、より多くの市民に知ってもらう必要があります。 					
今後のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・美濃金山城跡主郭(本丸)の発掘調査を実施し、具体的な整備方法を検討します。 ・可児市山城連絡協議会と連携した取り組みを充実させていきます。 ・城跡の魅力を周知するため、講座・イベント等を継続的に実施します。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 文化財課			
総合計画	3 - 5 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	美濃桃山陶の聖地調査・保存事業	決算額	5,698,125 円			
		款項目	10	5	7	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	大萱古窯跡群が国史跡となり、保存活用計画を策定、整備計画に着手している。平成28年度に整備が完了した荒川豊蔵居宅周辺とともに、可児市の陶器の歴史や文化を学び、親しむスペースとして市内外の多くの人が訪れる場所となっている。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知学院大学の協力を得て8月に弥七田古窯跡の試掘調査(H27・28年度の2年実施)を行いました。 ・試掘と並行して、弥七田古窯跡敷地全体の測量とそれを基にした詳細測量を行い、周辺施設等の有無、遺跡の範囲と立地を把握しました。また、試掘に伴う現地説明会をH28年9月に開催しました。 ・大萱古窯跡群調査・保存・整備指導委員会をH28年6月と9月に実施し、事前計画・方法等についての協議、発掘結果の報告を行いました。 ・出土資料の胎土や釉薬も分析し、その特徴を調査しました。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、牟田洞・窯下窯も含めた大萱古窯跡群の中で、弥七田古窯跡の性格や歴史的な位置付けを行い、調査報告書を刊行します。 ・発掘調査の成果をまとめ、国指定史跡に向けての準備を進めます。 					
成果物の写真・地図等	<p>弥七田古窯跡 H28年度調査箇所位置図</p>  <p>H28年9月25日 弥七田古窯跡 試掘調査 現地説明会</p>					
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
値参考	大萱古窯跡報告会・講演等への参加者数		50			
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)		5,288	5,698	2,623	
A	財源内訳	国県支出金	1,834	2,064	386	
B		地方債	0	0		
C		その他	0	0		
-		一般財源	3,454	3,634	2,237	

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世帯の安心づくり	所属	観光経済部 観光交流課			
総合計画	3 - 1 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	決算額	7,590,040 円			
		款項目	10	5	7	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	可児市の誇りである「美濃桃山陶」を市内外に広くPRし、よき理解者を増やします。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・PRイベント「随縁に集う」を10月に2日間実施し、71人が参加しました。(定員80人) ・PRイベント「かに窯めぐり」を6月～11月までに5回実施し22人が参加しました。(定員30人) ・荒川豊蔵資料館の東屋、屋外トイレ、陶房、庭園等の改修工事が終了し、3月に内覧会を実施しました。 					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・PRイベント「随縁に集う」を見直し、スタッフの負担軽減を図りました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	市内観光施設入込客数	3,731,124人	3,783,000人	3,858,000人	3,993,000人	4,500,000人
	新たな交流人口の増加数	3,708,485人	3,587,405人			
値参考	PRイベント参加者数	108,374人	160,550人	235,550人	370,550人	750,000人
		90,408人	212,417人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	12,820	7,590	8,328		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他	790	6,380	950	
-		一般財源	12,030	1,210	7,378	
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・「随縁に集う」は講演するゲストによって参加者の増減があるため、企画全体の構成を見直す必要があります。 					
(改善分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・各イベントの参加者がスピーカーとなり美濃桃山陶の聖地をPRしてくれる方法を考える必要があります。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度から一般公開した豊蔵資料館を中心に「美濃桃山陶の聖地」としてのブランドを高める企画を考えていきます。 					

重点方針	地域・経済の元気づくり、子育て世代の安心づくり	所属	教育委員会事務局 文化財課			
総合計画	3 - 5 - 1	総合戦略	2 - (1) -			
事業名	美濃桃山陶の聖地整備・PR事業	決算額	66,623,400			円
		款項目	10	5	7	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	人間国宝荒川豊蔵の日々の生活(旧居宅、旧陶房、窯、庭園や散策路)と、その作品を展示する荒川豊蔵資料館が、一体となった「本物を感じられる博物館」として、現在より認知度を大きく上げたい。またネット環境の整備により、デジタル技術も利用した公開活用も進めたい。利便性の向上を図るため、資料館に隣接した駐車場の整備を進めたい。					
実施結果	<p>・前年度に完了した荒川豊蔵旧居宅の整備に引続き、H29年度の一般公開に向けて、敷地内周辺施設の整備、環境整備を実施しました。実施工事として、豊蔵旧居宅に隣接して、来場者用の屋外便所の設置を行いました。また、屋外便所設置に伴い、合併浄化槽の設置も行いました。</p> <p>・来場者が荒川豊蔵の工房を見学でき、より陶芸の魅力を感じてもらえるように旧陶房の全面改修工事を行いました。</p> <p>・敷地内周辺通路・庭・水路等の改修をし、来客に対応できるようにしたほか、間伐を実施し、自然環境を整えました。</p>					
進捗状況	荒川豊蔵旧居宅をはじめ、旧陶房、窯、庭園、散策路の整備が完了し、H29年4月より一般公開を開始します。今後は、居宅周辺を荒川豊蔵資料館と一体化した見学施設として、広く市内外に周知を行っていきます。また、H29年度は、豊蔵窯跡の3D映像を作成し、資料館で公開できるようにします。					
成果物の写真・地図等						
	・荒川豊蔵資料館及び旧陶房周辺		・荒川豊蔵旧居宅及び東屋周辺			
指標名		27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません					
値参考	荒川豊蔵資料館入場者数	4,713人	2,742人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	52,381	66,623	7,972		
A	財源内訳	国県支出金	39,707			
B		地方債				
C		その他	355	3,130		
-		一般財源	12,319	63,493	7,972	

重点方針	子育て世代の安心づくり	所属	市民部 人づくり課			
総合計画	2 - 3 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	青少年育成事業 (地域の子ども・子育て応援運動の推進)	決算額	8,970,230			円
		款項目	10	5	8	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	子どもが地域の一員として社会性を備えるよう、地域で健全育成に取り組む気運を高めるとともに、子育て家庭を地域ぐるみで支える市民運動として取り組む体制をつくる。					
実施結果	<p>青少年育成市民会議を中心とした青少年育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成推進員研修会の開催(181人参加) ・可児市推進委員会・総務部会(各6回)、シンポジウム企画委員会(4回)、理事会・地区会長会(各2回) ・少年の主張可児市大会の開催(市内各中学校2人、計12人発表) ・善行少年の表彰(14団体、26個人) ・少年センターによる少年の非行・防止事業の推進 ・98人の補導員による補導巡回活動 ・不審者情報の配信(27件) ・子どもセンター協議会による、子育て家庭に寄り添った事業 ・可児っ子体験フェスティバルの開催(374人) ・情報誌「ランタン」の発行(4回) 					
取り組み・進捗状況	<p>少年の主張大会や街頭啓発に中高生も参加してもらい、地域社会の一員として行動できるよう支援しました。巡回補導活動や不審者情報の配信、各地区での声かけ運動、可児っ子体験フェスティバル等、地域全体で子育て家庭に寄り添い青少年育成に取り組みました。</p>					
達成状況	青少年育成シンポジウム参加者数	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	青少年育成シンポジウム参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		550人	550人	550人	550人	550人
達成状況	少年の主張大会参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		477人	515人			
達成状況	少年の主張大会参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		620人	620人	620人	620人	620人
達成状況	少年の主張大会参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		612人	658人			
参考値						
目標に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	8,498	8,970	9,369		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	8,498	8,970	9,369	
(結果分析)	<p>・青少年育成シンポジウムの参加者数を増加させること。</p> <p>・青少年育成推進員の担い手不足。各地区市民会議との連携。</p>					
(改善点)	<p>・青少年育成シンポジウムの参加者の増加と、さらに子育てに関心を持つ人の増加を図るため、効果的な広報等を行う必要があります。</p>					
今後の取り組み	<p>・青少年育成シンポジウムについて、学校等と連携し広報を行うことで参加者数の増加を図ります。</p> <p>・地域全体で青少年を見守り、育てるための活動</p> <p>・青少年育成市民会議を中心とした青少年育成活動</p> <p>・地区青少年育成市民会議との連携と研修等の充実</p> <p>・少年センターによる少年の非行防止事業の推進</p> <p>・子どもセンター協議会による親子体験活動の情報提供</p>					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 スポーツ振興課			
総合計画	3 - 4 - 3	総合戦略	2 - (3) -			
事業名	市民スポーツ推進事業	決算額	20,330,947 円			
		款項目	10	6	1	決算実績報告書頁 111
4年後に実現したい姿	自治会、スポーツ団体、大学又は企業等との連携により、魅力ある事業を検討・実施し、スポーツを通じた地域活性化の動機付けを効果的に行う。					
実施結果	<p>1. JFA(日本サッカー協会)主催の、現役・元アスリートによる「夢先生」を、帷子小学校5年、広見小学校5年、西可児中学校2年生のベ10クラスで開催。アスリートとともに、体育館で軽スポーツを行い、教室では先生(アスリート)が、自分がどうやって成長したかを語り、最後に生徒たちに夢を語ってもらい、目標に向かうことの大切さを学ぶ貴重な時間を経験しました。</p> <p>2. 6月に、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦(中日ドラゴンズ対広島東洋カープ戦)を開催し、3,388人の入場者が一流のプレーを間近で観戦する機会を提供しました。</p> <p>また、全国高校野球選手権岐阜大会(夏の甲子園岐阜県予選)や、東海地区大学野球連盟の春季・秋季リーグも開催され、多くの方が白熱したプレーを楽しみました。</p> <p>3. 岐阜県で初の開催となる、全国レクリエーション大会が県内各地で開催され、可児市では、KYBスタジアムでグランド・ゴルフ大会(250人)、ティーボール大会(715人)を開催しました。</p> <p>4. 中部学院大学選手による、小学生バスケットボールクリニック、日特スパークテック東濃杯少年野球大会、「ラモス清流の国ぎふプロジェクト」の協力により、第2回ギフカリオカ・カップを開催しました。</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	計画したイベント、事業は概ね予定通り行うことができました。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	指標名	結果	結果	結果	結果	結果
		KYBスタジアム利用者数(延べ)	42,000人	44,000人	44,000人	44,000人
達成状況	指標名	48,023人	50,176人			
		海洋センター体育館利用者(延べ)	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人
達成状況	指標名	38,348人	38,748人			
		値参考				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	8,740	20,331	20,125		
A	財源内訳	国県支出金	495	4,080		
B		地方債				
C		その他		3,020		
-		一般財源	8,245	13,231	20,125	
(結果分析)	市民スポーツ振興のため、より多くの市民が参加できるスポーツや行事を開催する必要があります。					
(改善分析)	スポーツ団体、大学又は、企業等との連携により、魅力ある事業を検討・実施し、子どもたちが一流選手から直接指導が受けられる機会を提供していきます。					
今後の取組み	スポーツ推進計画を策定する等、ソフト面の充実を図る必要があります。 KYBスタジアムの利用は、順調に推移しているが、「見るスポーツ、するスポーツ、支えるスポーツ」の実現に向けた取り組みを今後も推進していきます。					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 スポーツ振興課			
総合計画	3 - 4 - 3	総合戦略	2 - (3) -			
事業名	総合型地域スポーツクラブ推進事業	決算額	7,464,712 円			
		款項目	10	6	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	可児UNICの活動が、会費収入や各種助成制度、協賛金収入などを中心とする運営に転換される。					
実施結果	小学生からシルバー世代まで、多世代が気軽に参加できる講座を10講座開設し、延べ746人の参加がありました。					
取り組みの進捗状況	<p>・可児UNICスポーツクラブの法人化への取り組みについては、メリット、デメリット等検討した結果、当面は現状のままの体制でいくことが確認されました。</p> <p>スポーツ振興くじ(toto)の活用について、中期計画では今年度申請予定であったが、調査研究まででした。H29年度には申請できるよう準備を進めていきます。</p>					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	可児UNICスポーツクラブの講座の参加者数	結果	結果	結果	結果	結果
		25,868人	26,151人	26,434人	26,717人	27,000人
参考値		26,090人	28,000人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	10,183	7,465	9,270		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	10,183	7,465	9,270	
(問題点分析)	可児UNICスポーツクラブが自主運営していきけるよう、支援を行っていく必要があります。					
(改善点分析)	可児UNICスポーツクラブの自主運営に向けて、運営方法等の支援、指導を行っていきます。					
今後の取り組み	自主財源による自立した組織として財源の確保ができる体制づくりを進めるとともに、市民にスポーツの魅力を与えることができる組織となるために、市として指導、助言を行います。					

重点方針	地域・経済の元気づくり	所属	市民部 スポーツ振興課			
総合計画	3 - 4 - 3	総合戦略				
事業名	体育施設整備事業	決算額	88,302,980 円			
		款項目	10	6	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	各体育施設を高効率・低コストで維持しつつ、運動公園の能力を活用できるよう必要な改修等を行い、一市民スポーツの拠点として機能する。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・大会やイベント開催時に駐車場が不足するため、旧県有地の一部を臨時駐車場(約280台)として整備しました。 ・老朽化したB & G海洋センタープールの大規模改修を行いました。 					
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時駐車場の整備を2月末に完了し、3月からは利用を開始しました。 ・B & G海洋センタープールについて、3月末までに改修工事を終了し、H29年度から利用を開始します。 					
成果物の写真・地図等						
	大規模改修を行ったB & G海洋センター		臨時駐車場として整備された、旧県有地			
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	KYBスタジアム利用者数(延べ)	結果	結果	結果	結果	結果
		42,000人	44,000人	44,000人	44,000人	44,000人
	海洋センター体育館利用者(延べ)	48,023人	50,176人			
		35,000人	35,000人	35,000人	35,000人	35,000人
参考値	38,348人	38,748人				
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	3,893	88,303	3,386		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債		39,200		
C		その他		27,000		
-		一般財源	3,893	22,103	3,386	

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	介護サービス等経費・審査支払手数料等・高額介護サービス給付費等	決算額	5,614,107,464			円
		款項目	特2	1他	1他	決算実績報告書頁 125
4年後に実現したい姿	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、支援が必要な方に過不足ない適切なサービスが提供できるまちにす。					
実施結果	介護給付費内訳 (単位:円)					
	区分	平成27年度決算額	平成28年度決算額	増減率		
	介護給付費	4,916,421,366	5,075,029,772	3.2		
	予防給付費	247,021,538	179,443,057	-27.4		
	特定入所者介護サービス費	252,472,100	226,800,410	-10.2		
	高額介護サービス費	95,243,930	111,020,409	16.6		
	高額医療合算介護サービス費	16,951,946	16,840,084	-0.7		
	審査支払手数料	5,991,886	4,973,732	-17.0		
合計	5,534,102,766	5,614,107,464	1.4			
前年度の課題への進捗状況	毎年、国の制度改正が進められていますが、改正内容を特に利用者をはじめ、家族や介護者の方に分かりやすく伝え、介護が必要な方に過不足ない適切なサービスが提供できるよう進めています。					
達成状況	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	介護保険事業計画に基づく標準給付費	結果	結果	結果	結果	結果
		5,710,824,711円	5,863,480,877円	6,258,973,410円		
参考		5,534,102,766円	5,614,107,464円			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	5,534,103	5,614,107	6,110,755		
A	財源内訳	国県支出金	1,825,519	1,894,635	1,987,468	
B		地方債				
C		その他	3,708,584	3,719,472	4,123,287	
-		一般財源				
(結果分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・予防給付費、審査支払手数料については、総合事業に移行したサービスがあるため減額となっています。 ・特定入所者介護サービス費については、H28年8月より利用者負担段階の判定に用いる収入に非課税年金収入を含める制度改正があったため、サービス費の負担が減額となっています。 ・高額介護サービス費については、H27年8月より自己負担2割の制度が導入され、利用者負担が限度額を超える方が増加したため、サービス費が増加となりました。 					
(改善分析)	H27・28年度に行われた介護保険の制度改正の効果が現れた結果(昨年度給付費増減率4.3%)となっています。今後も継続して、介護が必要な方に過不足ない適切なサービスを提供する必要があります。					
今後のポイント	国の制度改正に対応しながら、給付管理を進めていきます。					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課																										
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	4 - (2) -																										
事業名	生活支援サービス事業経費	決算額	63,032,687 円																										
		款項目	特3	1	1	決算実績報告書頁 126																							
4年後に実現したい姿	介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対する多様なサービスが創出され、適正な介護予防マネジメントにより自立支援・介護予防への取組みが行なわれる。																												
実施結果	<p>・H28年4月より介護予防・総合事業を実施しました。(給付費の内訳は下図のとおり)</p> <p>総合事業のサービス給付費内訳 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ利用者数</th> <th>平成28年度</th> <th>提供事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護相当サービス</td> <td>815人</td> <td>14,292,391</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>訪問型サービスA</td> <td>52人</td> <td>500,182</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>通所介護相当サービス</td> <td>1,504人</td> <td>41,444,242</td> <td>33件</td> </tr> <tr> <td>通所型サービスA</td> <td>399人</td> <td>6,567,682</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,770人</td> <td>62,804,497</td> <td>(H29年3月末時点)</td> </tr> </tbody> </table>					区分	延べ利用者数	平成28年度	提供事業所数	訪問介護相当サービス	815人	14,292,391	18件	訪問型サービスA	52人	500,182	5件	通所介護相当サービス	1,504人	41,444,242	33件	通所型サービスA	399人	6,567,682	11件	合計	2,770人	62,804,497	(H29年3月末時点)
	区分	延べ利用者数	平成28年度	提供事業所数																									
	訪問介護相当サービス	815人	14,292,391	18件																									
	訪問型サービスA	52人	500,182	5件																									
	通所介護相当サービス	1,504人	41,444,242	33件																									
	通所型サービスA	399人	6,567,682	11件																									
合計	2,770人	62,804,497	(H29年3月末時点)																										
取り組み・進捗状況	<p>・H29年3月末時点の総合事業利用可能者:1,077人(要支援者:990人、チェックリストによる事業対象者:87人)</p> <p>・総合事業の実施に伴い、介護ボランティアの知識の底上げ及び訪問型サービスAの従事者確保のため、介護基礎研修を開催しました。(3回実施、参加者78人)</p> <p>・要支援認定更新の折に総合事業へ移行する手法で1年間掛けて総合事業への完全移行を実施しました。</p>																												
	指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度																						
			目標値	目標値	目標値	目標値	目標値																						
			結果	結果	結果	結果	結果																						
	達成状況	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目標値の設定がそぐわない事業のため、指標は設定していません </div>																											
参考値	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合		14.0%	14.1%																									
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算																								
	S	事業費(千円)	-	63,033	155,409																								
	A	財源内訳	国県支出金	-	24,648	50,550																							
	B		地方債	-																									
	C		その他	-	38,385	104,859																							
	-		一般財源	-																									
(結果分析)	<p>・チェックリストによる事業対象者の選択の幅が広がるよう多様なサービスを充実させる必要があります。</p>																												
(改善分析)	<p>・新たな訪問・通所サービスAの事業所開設に努めました。現在、通所の事業所については開設の相談が数件あるが、訪問についてはないので新規事業所の発掘に努める必要があります。</p>																												
今後の取組み	<p>高齢者の方に多様なサービスが提供できるよう、新たなサービス(住民主体のサービス)の創設に努めます。</p>																												

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	4 - (2) -			
事業名	介護予防ケアマネジメント事業経費	決算額	11,891,200 円			
		款項目	特3	1	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対する多様なサービスが創出され、適正な介護予防マネジメントにより自立支援・介護予防への取組みが行われる。					
実施結果	介護予防・日常生活支援総合事業対象者に対して、介護予防、生活支援を目的として、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所で介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援)を行いました。 延べ作成件数 1,763件 内訳 地域包括支援センター 1,552件 居宅介護支援事業所 211件					
	要支援認定者及びチェックリストによる総合事業対象者数					
	区分	H28年3月末	H29年3月末			
	要支援認定者	953人	990人			
総合事業対象者	-	87人				
計	953人	1,077人				
取前年組度の課題・進捗状況	H27年度は当該事業なし					
指標名	達成状況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合	結果	結果	結果	結果	結果
		国18.0% 県16.2%	国18.0% 県16.2%	国、県の認定率 以下	国、県の認定率 以下	国、県の認定率 以下
値参考	チェックリストによる総合事業対象者数	-	87人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	-	11,891	20,234		
A	財源内訳	国県支出金	-	4,650	6,577	
B		地方債	-			
C		その他	-	7,241	13,657	
-		一般財源	-			
(結果分析)	総合事業は介護認定を受けなくてもチェックリストのみでサービスを利用することができるため、生活支援サービスを簡単に利用できるというメリットがある反面、比較的元気な方も利用され、当サービス給付費の増大に繋がる懸念があります。					
(改善分析)	比較的元気な方のサービス利用が可能となり、対象者の増加が予測されます。適正なマネジメントによる、適正なサービス利用が行われることが必要です。					
今後の取組みポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、介護予防ケアマネジメントの対象者の増加が予測されます。その状況を確認し、地域包括支援センターの人員配置等、必要な方に適正にマネジメントが提供できる体制を構築します。 ・介護予防、生活支援に資する介護予防ケアマネジメントの実施のため、マネジメントに必要な地域の通いの場、新規事業所等の情報を適時提供します。 ・介護予防・日常生活支援総合事業対象者が、その状態に適したサービスを利用できるよう、地域支援事業において、地域が主体となった運動教室等をつくり、総合事業サービスを卒業していく仕組みを整備していく必要があります。 ・次年度以降新たな住民主体のサービスの創設に対応した介護予防マネジメント体制を構築します。 					

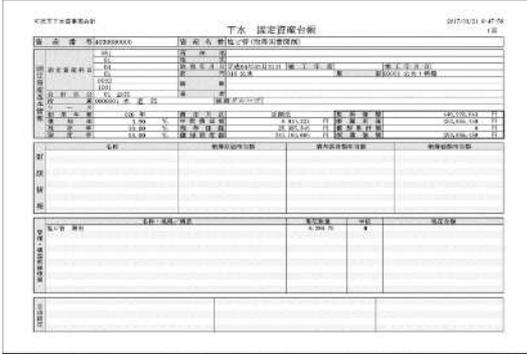
重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課																	
総合計画	1 - 2 - 1	総合戦略	4 - (2) -																	
事業名	地域支援事業	決算額	17,495,253 円																	
		款項目	特3	1	2	決算実績報告書頁	126													
4年後に実現したい姿	市内の各地域で、各々の地域が必要とする支え合い活動や介護予防活動が実践されている。																			
実施結果	<p>地域支え合い活動助成制度 高齢者が、住みなれた地域で生活を継続することができるよう、生活支援を行う活動団体に対して、活動運営に要した費用や活動拠点整備・開設準備に要した費用等を助成しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">助成団体数</th> </tr> <tr> <th>サロン(宅老所)</th> <th>生活支援サービス</th> <th>安否確認・見守り活動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>16団体</td> <td>3団体</td> <td>1団体</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>19団体</td> <td>5団体</td> <td>3団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護予防事業 ・高齢者が集うサロン等に、理学療法士・歯科衛生士を派遣し、K体操や介護予防に資する取り組みが継続されるように支援を行いました。(理学療法士派遣:8箇所、歯科衛生士派遣:6箇所) ・MCI(軽度認知機能障がい)講座を開催し、MCIについて学ぶ機会、相談の機会を提供しました。(5会場 参加者275人 相談者16人) ・認知症予防教室を開催し、認知症予防に関する講話、コグニサイズ、個別相談の機会を提供しました。(受講者28人) 教室終了後、広見地区社協と若葉台地区で同様の内容の教室を継続しています。 ・地域包括支援センターによる健康講話を、各種高齢者団体を対象に、延べ100回(延べ2,678人)行いました。</p>						助成団体数			サロン(宅老所)	生活支援サービス	安否確認・見守り活動	平成27年度	16団体	3団体	1団体	平成28年度	19団体	5団体	3団体
		助成団体数																		
サロン(宅老所)		生活支援サービス	安否確認・見守り活動																	
平成27年度	16団体	3団体	1団体																	
平成28年度	19団体	5団体	3団体																	
取り組み・進捗状況	<p>・健友連合会の会議にて、支え合い活動について説明を実施し、その後地区単位老人クラブからも同様の説明依頼を受け理解を求めました。また、自治連絡協議会にて、地域での支え合いの必要性や活動の説明を実施しました。 ・地域での介護予防活動が活性化するよう、新規事業として、地域サロンへの専門職(理学療法士、歯科衛生士)の派遣事業を開始しました。理学療法士の派遣では、初回と終了時に体力測定を行い、多くの方に活動能力や筋肉量が増加するなどの身体機能の向上が確認できました。衛生士派遣事業では、大半の方にセルフチェックによる口腔機能の改善、発音回数の増加が見られました。両事業とも、指導内容にK体操を取り入れることで、サロンで正しく効果的にK体操に取り組むことができるようになりました。</p>																			
指標名		27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果														
達成状況	地域支え合い活動助成制度による登録団体数	19団体	20団体	21団体	22団体	23団体														
	サロンへの専門職派遣数	21団体	26団体																	
値参考	65歳以上に占める要介護・支援認定者の割合	—	16件	18件	20件	22件														
		—	14件																	
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算		28年度決算		29年度予算														
S	事業費(千円)	28,183		17,495		36,120														
A	財源内訳	国県支出金		6,841		11,307														
B		地方債																		
C		その他		10,654		24,813														
-		一般財源																		
(結果分析)	<p>地域支え合い活動及び当助成制度についての説明を、地縁組織・老人クラブ等の会議の場で行いました。また、活動の拡大を模索する団体に対し、積極的に説明を実施しました。制度の補助を受ける登録団体は26団体と、昨年度より5団体増加し、順調に伸びを見せますが、活動団体の登録地域で見ると偏りが確認できます。高齢化率が高い団地は比較的支え合いの活動が展開されていますが、旧来地区では、少ない結果となっています。</p>																			
(改善点分析)	<p>旧来地区へのアプローチ方法を検討する必要があります。</p>																			
み今後イの取組	<p>支え合いの活動は住民主体であり、支える側も支えられる側も、活動が必要となった背景や活動内容を知っていただくことが大切です。地域住民への周知と機運づくりを進めながら、支え合い活動と介護予防活動の「きっかけ」と「場づくり」支援を実施することがポイントとなります。また、支え合い活動助成制度の現制度内容を精査し、見直しについても検討します。</p>																			

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 健康増進課			
総合計画	1 - 1 - 1	総合戦略	4 - (1) -			
事業名	健康支援事業	決算額	10,137,390			円
		款項目	特3	1	2	決算実績報告書頁 127
4年後に実現したい姿	市民自らが、また地域の組織などがそれぞれの地域の実情に応じた健康づくりや介護予防活動に主体的に取り組むことで、疾病予防や生活機能の維持を図り、健康寿命を延伸することを目指します。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を対象とし、生活習慣病や認知症予防を目的とした介護予防教室を実施しました。 ゆっくり継続するポレポレ運動教室(9会場、週1回・1年間、延べ654人) 脳の健康教室(3会場、週1回・6か月間、延べ208人) ・高齢者を対象とし、介護予防に関する知識普及と日常生活機能の改善を目的とした介護予防教室を実施しました。 介護予防教室(3会場、3回、延べ74人) はつらつ運動教室(3会場、各13回、延べ461人) おいしく歯歯歯教室(4会場、17回 延べ103人) ・高齢者サロンや自治会等の地域の活動団体に対し、K体操を活用した講話やリーフレットの活用による普及啓発を行いました。 講話等普及啓発 42回、延べ1,389人、リーフレット配布のみ 8,930枚 					
取り組み・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ポレポレ運動教室について市民が歩いて通える場所での開催を目的に、自治連の会議等で教室の効果について説明し、自治会等での開催を呼びかけたところ、4地区の自治会等のご協力をいただき、教室を開催することができました。 ・脳の健康教室の受講者拡大を図るため、開催会場のある自治会や健友会への協力依頼、高齢者大学でのPRチラシの配布、体験版の教室の開催など、様々な方法を用いて教室の周知に努めました。 ・生活機能が低下する恐れのある虚弱な高齢者を主な対象者とし、参加しやすい地域での介護予防事業を実施しました。社会福祉協議会を通じて高齢者サロンへ働きかけ、地域での案内や事業実施後に参加者が継続してできる環境づくりに取り組みました。また必要に応じ、参加者を地域包括支援センターに繋げ、必要な情報提供を行いました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
達成状況		結果	結果	結果	結果	結果
		国 18.0% 県 16.2%	国 18.0% 県 16.2%	国・県の認定率 以下	国・県の認定率 以下	国・県の認定率 以下
値	65歳以上に占める要介護・要支援認定者の割合	14.0%	14.1%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	10,372	10,137	7,108		
A	財源内訳	国県支出金	4,724	3,964		
B		地方債				
C		その他	5,648	6,173		
-		一般財源				
結果分析(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> ・脳の健康教室終了後も継続して参加できるよう、修了生の自主グループ化を図っていきたくと考えています。 ・介護予防事業のねらいとした虚弱者の事業参加は昨年度並みで大きく増えず、取り組みの方法を再度検討していく必要があります。 					
結果分析(改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・脳の健康教室の自主グループ化を図るために、教室サポーターの協力を得たいと考えます。 ・地域での介護予防事業を進める過程において、高齢者サロンと連携できたことで、サロンでの介護予防の取り組みの強化と事業参加者が継続して介護予防ができる場づくりに繋がりました。 					
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ポレポレ運動教室について市内公民館から地区の集会場に移行することで、より多くの高齢者の参加が見込めますので、今後も歩いて通える場所での開催を目標に自治会への働きかけを行っていきます。 ・健康支援事業の一部は平成29年度より高齢福祉課事業に移管。高齢者が参加しやすい場での介護予防が継続して実施できるよう、地域での取り組みを強化していくことが望ましいと考えます。 					

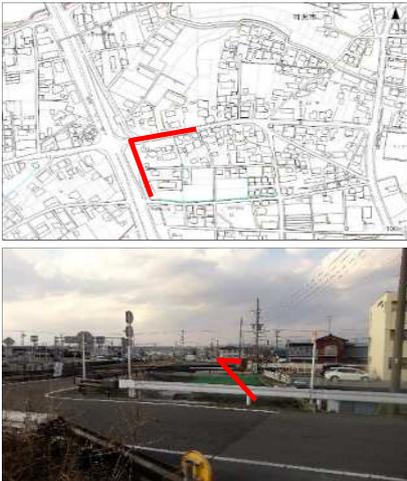
重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 2 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	包括的支援事業	決算額	82,342,941 円			
		款項目	特3	2	1	決算実績報告書頁 127
4年後に実現したい姿	地域包括支援センターが、関係者や地域住民に広く認知され、各地域の高齢者の総合相談窓口として機能している。					
実施結果	<p>地域包括支援センターを運営し、高齢者にかかる総合相談、権利擁護業務、包括的継続的ケアマネジメント支援業務を行いました。(運営委託料 76,679,308円)</p> <p>可児市地域包括支援センター(直営)</p> <p>東部地域包括支援センター(委託:協働会)</p> <p>西部地域包括支援センター(委託:とうのう病院附属老人保健施設)</p> <p>南部地域包括支援センター(委託:協働会)</p> <p>北部地域包括支援センター(委託:社会福祉協議会)</p> <p>・相談実績 総合相談 3,837件 権利擁護関係相談 43件 包括的継続的ケアマネジメント相談 483件</p> <p>・権利擁護講演会 1回(参加者 91人)</p> <p>・市内ケアマネジャーを対象とした研修会 3回</p> <p>・多職種連携のための研修会 1回</p> <p>H29年度から開設する「帷子地域包括支援センター」について、関係機関との協議を行い開設準備経費を支出しました。(委託料 4,849,524円)</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>地域包括支援センターの効果的効率的な地域支援のために、担当地区、職員配置数の見直しを行い、地域包括支援センターを、5ヶ所から1ヶ所増設し、帷子地区を担当するセンターを配置することとし、H29年度からの実施に向けた準備を行いました。</p>					
指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値	
達成状況	結果	結果	結果	結果	結果	
	地域包括支援センターの設置数	5箇所	5箇所	6箇所		
値参考	地域包括支援センターの相談件数(実数)	3,384件 (1,752件)	3,837件 (1,932件)			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	58,135	82,343	71,489		
A	財源内訳	国県支出金	36,559	45,909	41,821	
B		地方債				
C		その他	21,576	36,434	29,668	
-		一般財源				
(結果分析) (問題点)	<p>・地域包括支援センターの配置については、帷子地区を2分割して担当している点や民児協の組織と連動していない点等の問題点を整理できましたが、6ヶ所の地域包括支援センターの内、帷子地域包括支援センターの担当件数が多いことと、帷子地内への事務所移設の検討が必要となっています。</p> <p>・地域包括支援センターの増設というハード面の整備はできましたが、地域課題の把握や地域の活動団体の支援方法等を検討する必要があります。</p>					
(結果分析) (改善点)	<p>・帷子地域包括支援センターの円滑な運営に向けた調整。</p> <p>・地域ケア会議等を通じた地域課題の把握や地域の活動団体の支援等、ソフト面の強化。</p>					
今後のポイント 取り組み	<p>・帷子地域包括支援センターの人員強化と移設協議をします。</p> <p>・地域包括支援センターにおける地域との関わり方について、その方向性(地域ケア会議、活動団体支援等)を示し、地域力の向上に努めます。</p>					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 2 - 1	総合戦略	4	(2)	-	
事業名	地域包括ケアシステム推進事業	決算額	3,444,190 円			
		款項目	特3	2	1	決算実績報告書頁 127
4年後に実現したい姿	住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活できる地域包括ケアシステムが構築されている。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム若葉台地区において、介護サービスと地域サービスの双方で地域高齢者を支える体制づくりに向け、意見交換会と勉強会を実施(各3回)しました。また、若葉台高齢福祉連合会ふれあいセンターを拠点とし、連携の取り組みができる体制をつくりました。また、地域資源冊子を作成・配付しました。 ・在宅医療・介護連携推進に向け、医師や病院関係者10人に参集いただき「在宅医療検討部会」を実施し、現状と在宅医療・介護連携への方策について意見交換を行いました。また、医療と介護の関係職種48人が参加する「在宅医療・介護連携推進会議」を3回実施し、連携推進の必要性を確認、各職種が抱える連携に関する課題の洗い出しを行いました。また、その結果から最優先課題を抽出し、具現化に向け協議しました。 ・第1層協議体(あんしんづくりサポート委員会)において、地域資源の把握や支え合い活動の情報発信、第2層協議体創設に向けた協議を実施しました。 ・生活支援コーディネーターを東部圏域に配置しました。 ・認知症総合支援事業として、認知症啓発映画会(346人参加)、もの忘れ・困りごと相談(76回開催、延べ107件相談)、認知症カフェ(9会場延べ557人参加)を実施しました。 ・地域ケア推進会議を8回、地域ケア個別会議を29件開催し、個別事例の解決や地域の課題の把握等を行いました。 					
取り組む・進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・若葉台地区において、地区の住民と介護のケアマネジャー、事業所、地域包括支援センターの連携の基礎づくりをしました。 ・在宅医療・介護連携推進会議を組織することにより、協議の場をつくることができました。また、「在宅医療・介護等地域資源マップ」を関係機関へ配布・市ホームページを通じ広く周知しました。 ・第2層協議体創設に向け、自治連合会長及び連絡所長への説明を実施しました。 ・認知症カフェの活性化、新規事業として「もの忘れ困りごと相談」を開始するなど、認知症の方や家族を支える事業を充実しました。 					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	第1層協議体の設置	1協議体	1協議体	1協議体	1協議体	1協議体
	第2層又は第3層協議体	-	1箇所	2箇所		
	生活支援コーディネーター配置数	-	1箇所			
	医療と介護の連携の機会(多職種連携)	-	5回	10回		
	認知症初期集中支援チームの設置	-	準備	1チーム		
目標値に対する達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)		1,418	3,444	19,342	
A	財源内訳	国県支出金	1,382	1,278	11,315	
B		地方債				
C		その他	36	2,166	8,027	
-		一般財源				
(問題点)	本事業は、医療・介護・地域・行政等、関係者がその制度内容や地域の目指す姿を協議し共有していく必要があります。					
(改善点)	それぞれの関係者と地域の目指す姿を協議の上決定します。また、市の方針を示した上で、他の関係者や住民への周知と理解を図る広報等を実施します。					
今後の取り組みポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・若葉台地区において、地域の拠点整備やそこに携わる住民の意識醸成はできましたが、具体的なケース検討の場へ参加者を増やしながら、介護と地域が連携できるよう支援します。 ・医療・介護連携推進について、連携の基礎づくりができましたが、会議体に参加される専門職が主導するプロジェクトチームをつくり、具体的な取り組みを推進します。 ・生活支援体制整備について、第2層協議体の確立に向けた具体的なアプローチ方法を関係機関で協議していきます。 ・認知症施策について、相談体制や認知症カフェについては順調に進んでいますが、初期集中支援チーム設置を早期に進める必要があります。 ・地域ケア会議について、推進会議と個別会議を整理のうえ、行政と社協、地域包括支援センターが役割分担し効果的な実施方法を確認していく必要があります。 					

重点方針	高齢者の安気づくり	所属	健康福祉部 高齢福祉課			
総合計画	1 - 3 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	任意事業	決算額	35,326,686			円
		款項目	特3	2	1	決算実績報告書頁 128
4年後に実現したい姿	住み慣れた生活の場において、必要な医療や介護が受けられ安心して生活できる地域包括ケアシステムが構築されている。					
実施結果	<p>介護給付等費用適正化事業 介護サービス利用者(3,081人)に介護給付費通知を発送しました。</p> <p>家族介護支援事業 ・介護用品購入助成事業 給付額 H27年度 20,229,256円 H28年度 23,115,401円 給付実績件数 おむつ H27年度:609件 H28年度:707件 防水シート H27年度:210件 H28年度:287件 ねまき H27年度:194件 H28年度:230件 肌着 H27年度:208件 H28年度:254件</p> <p>その他の事業 ・あんしん介護パートナー派遣事業 あんしん介護パートナーを5人から6人に増員しました。 市内の介護保険事業所を訪問し、利用者との面談を行いました。</p> <p>・安否確認・配食サービス事業 利用者数 H27年度:124件 H28年度:164件 年間延利用食数 H27年度45,501食 H28年度:44,355食 委託料 H27年度:9,100,200円 H28年度:8,871,000円</p> <p>・認知症サポーター養成事業 41講座 1,294人のサポーターを養成しました。</p>					
前年度の課題への取り組み・進捗状況	<p>・介護給付等費用適正化事業について、新規に介護給付費通知の送付も実施できました。</p> <p>・介護用品購入助成事業について、制度の持続性を高めるための内部検討を行いました。次年度も継続して検討を行います。</p> <p>・安否確認・配食サービス事業について、サービスの要否判断が困難なケースが増えてきています。ケアマネジャーから提出されるアセスメントや聞き取りを十分に実施し、過去の判断も参考にしながら要否判定を行いました。</p> <p>また、地域の見守り活動を実施するボランティア団体に当該制度利用者の情報提供することで、見守りを重層化しよう要綱の改正を行いました。</p> <p>・認知症サポーター養成受講者へのフォローアップとして、認知症普及啓発映画会、介護基礎研修会、認知症カフェへのボランティア参加の案内を行いサポーター意識の継続を図りました。</p>					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
		結果	結果	結果	結果	結果
達成状況	認知症サポーター登録件数	3,500人	4,500人	6,500人	6500人	6,500人
		3,843人	5,137人			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	32,874	35,327	33,557		
A	財源内訳	国県支出金	16,953	19,696	19,630	
B		地方債				
C		その他	15,921	15,631	13,927	
-		一般財源				
(結果分析)	<p>・介護用品購入助成事業について、利用者数の増加と助成額の増大が著しい状況にあります。</p> <p>・安否確認・配食サービス事業について、地域の見守り活動団体と連携を図りながら、高齢者の見守りを重層化できるよう要綱改正しましたが、地域の団体と連携するよう情報共有するまでには至っていません。</p>					
(改善点分析)	<p>高齢者の地域での見守りの必要性をPRしていく必要があります。</p>					
今後の取組み	<p>・介護用品購入助成事業について、安定的で公平な制度となるよう事業内容を継続的に再考します。</p> <p>・見守り活動を実施する団体が少ないため、安否確認・配食サービスによる高齢者の見守りを啓発しながら、新たな団体の創設に向けた働きかけを行います。</p> <p>・認知症サポーターは、目標のH29年度末までに人口の6.5%(6,500人)を養成することを達成するために、定期講座に加えて、企業や学校等で講座が開催できるよう関係者への働きかけを行います。</p>					

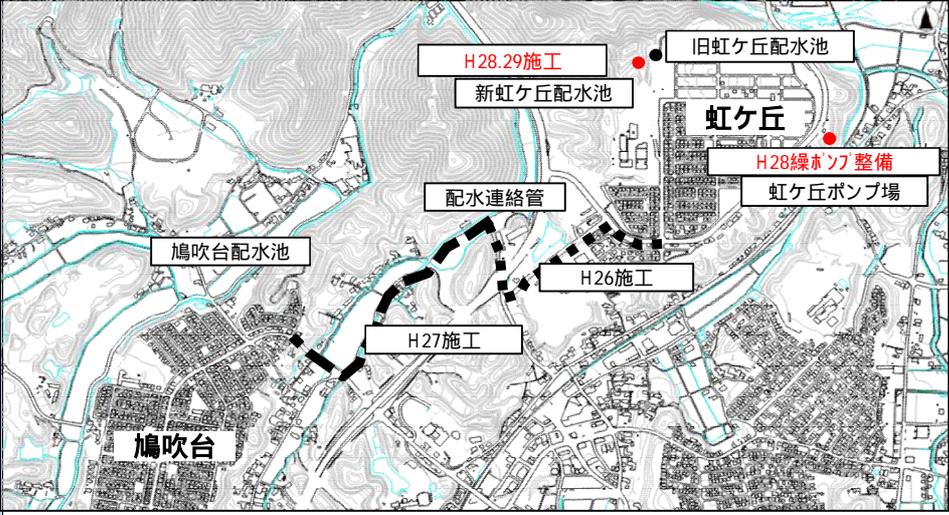
重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 上下水道料金課			
総合計画	4 - 3 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	下水道事業の経営強化	決算額	0 円			
		款項目	特別会計	決算実績報告書頁 131・132		
4年後に実現したい姿	企業会計の導入により、下水道事業の経営状況や財務状況が明らかとなるが、これらのデータ分析を行い、事業経営に反映させ、下水道事業の経営強化を図ることができる。					
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度 地方公営企業法適用基本計画を策定 ・H26年度 地方公営企業法適用支援業務委託先をプロポーザル方式により選定 資産調査、評価開始(H28年度完了) 会計システムの構築開始(H28年度完了) ・H27年度 起債管理システムの構築完了 ・H28年度 条例改正案を12月議会へ提出 金融機関、税務署等の外部機関との協議、調整完了 財政課、秘書課、会計課、収納課、管財検査課、監査委員事務局等と協議、調整完了 企業会計方式による新年度予算策定 資産調査、評価完了 会計システム構築完了 					
進捗状況	<p>H29年4月から下水道事業に地方公営企業法を適用するための移行業務を完了しました。</p> <p>H28年度公共下水道事業特別会計については、H29年3月末日に打切決算を行っています(4月から公営企業会計に切り替えるため)。公営企業法適用関連事業費の支払いについては、引継未払金として公営企業会計で支払いをしている(11,826,794円)ため、H28年度公共下水道決算額としては0円となります。</p>					
成果物の写真・地図等	1. 資産調査・評価		2. 会計システム			
						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	公営企業会計移行に伴う固定資産調査と評価	結果	結果	結果	結果	結果
		89%	100%	会計移行		
	公営企業会計移行に伴うシステム構築と会計移行事務	70%	100%	運用開始		
		70%	100%			
参考						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	9,300	0	-		
A	財源内訳	国庫支出金	0	0		
B		地方債	0	0		
C		その他	0	0		
-		一般財源	9,300	0	-	

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 下水道課			
総合計画	4 - 3 - 2	総合戦略	- -			
事業名	下水道事業の経営強化	決算額	50,070,960		円	
		款項目	特別会計	決算実績報告書頁	131・133	
4年後に実現したい姿	<ul style="list-style-type: none"> マンホール蓋の改築により安全性の向上が図られる。 重要なマンホールポンプの改築により、施設の安定的な運転が図られる。 					
実施結果	<p>長寿命化計画に基づいてマンホール蓋の取り替え、マンホールポンプ制御盤の取り替えを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> マンホール蓋取り替え 163基 33,222,960円 マンホールポンプ制御盤取り替え 3基 16,848,000円 					
進捗状況	<p>下水道施設の長寿命化計画に基づき、H28年度から32年度までの計画期間でマンホール蓋の改築(2,255基)及びマンホールポンプ制御盤(28基)の改築を進めています。</p> <p>H28年度 マンホール蓋取り替え 163基 マンホールポンプ制御盤取り替え 3基</p>					
成果物の写真・地図等	マンホール蓋取替(当初)		マンホールポンプ制御盤取替(当初)			
						
指標名		27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	汚水マンホール蓋における長寿命化達成率				60.9%	
	汚水マンホールポンプにおける長寿命化達成率				64.3%	
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	-	50,071	135,200		
A	財源内訳	国県支出金	-	19,600	51,450	
B		地方債	-	27,900	76,800	
C		その他	-	0	0	
-		一般財源	-	2,571	6,950	

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 下水道課			
総合計画	4 - 2 - 2	総合戦略	-	-		
事業名	雨水対策事業	決算額	138,694,880 円			
		款項目	特別会計	決算実績報告書頁	132	
4年後に実現したい姿	計画的に雨水排水路を整備することにより、集中豪雨等による浸水被害を防ぎ、市民の生命及び財産を守る。					
実施結果	<p>浸水対策として雨水排水路の整備を実施しました。 総事業費：138,694,880円(繰越含む) 内訳 給料： 4,900,000円 委託費： 4,696,000円 工事費： 129,098,880円(繰越含む)</p> <p>主な事業内容 今渡住吉雨水支線整備工事 63,404,640円(H27繰越分) 土田渡雨水幹線整備工事 58,796,280円</p>					
進捗状況	<p>S63年度より可見市流域関連公共下水道事業計画(雨水)に基づき順次整備を進めています。 今年度は、今渡住吉雨水支線整備工事(H27繰越分)、土田渡雨水幹線整備工事を実施しました。 次年度は土田渡雨水幹線の完成に向けて整備を予定しており、その後も浸水被害等を考慮し順次計画的に整備を進めていきます。</p>					
成果物の写真・地図等	今渡住吉雨水支線整備工事		土田渡雨水幹線整備工事			
						
指 標 名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	雨水幹線整備率	結果	結果	結果	結果	結果
		79.1%	79.5%	80.0%	82.0%	85.0%
参考値		78.7%	78.7%			
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	75,155	138,695	43,000		
A	財源内訳	国県支出金	27,200	55,400	10,000	
B		地方債	36,700	64,600	18,500	
C		その他	0	0	0	
-		一般財源	11,255	18,695	14,500	

重点方針	地域・経済の元気づくり、まちの安全づくり	所属	建設部 都市整備課			
総合計画	3 - 2 - 6	総合戦略	- -			
事業名	可児駅東土地区画整理事業	決算額	16,496,106 円			
		款項目	特1	1	1	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	駅前広場(東側)を整備して交通結節点としての機能強化を図り、来訪者を迎え入れる可児市の「玄関口」を整備し、可児駅東土地区画整理事業の事業完了にむけた手続きを進める。					
実施結果	駅前広場(東側)において、可児駅東西自由通路の工事に支障となる上水道管や電話ボックス、郵便ポスト、自動販売機の移設を行い、仮設ロータリー設置工事を行いました。また、支障となる電柱撤去を行いJR可児駅の電話線移設、名鉄新可児駅の電線類地中化を行いました。 可児駅東西自由通路計画に合わせ駅前広場(東側)詳細設計の修正を行いました。					
進捗状況	可児駅東西自由通路は予定通り着工し、H29年度末の供用開始に向けて順調に進捗しています。今後は駅前広場の整備を進め事業完了手続きを行っていきます。					
成果物の写真・地図等	<p>凡例 :歩道 :歩行者の動き :一般車の動き :進入禁止</p>					
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	事業進捗率:累計事業費/総事業費(%)	結果	結果	結果	結果	結果
		94.6%	94.9%	95.1%	99.2%	99.8%
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	4,132	16,496	20,000		
A	財源内訳	国県支出金				
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	4,132	16,496	20,000	

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 水道課			
総合計画	4 - 3 - 1	総合戦略	- -			
事業名	水道施設等耐震化事業	決算額	375,549,480 円			
		款項目	特1	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	施設(配水場・ポンプ場)の耐震補強工事をH31年度に完了し、被災時における応急時の飲料水確保を図ります。					
実施結果	<p>地震発生時における水道水の安定供給に向け、水道施設等の耐震化を次のとおりH28年度に実施しました。</p> <p>配水池等の基幹施設の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度中区配水場耐震補強修繕その1工事 103,468,320円 ・H28年度虹ヶ丘ポンプ場耐震補強修繕工事 20,685,240円 <p>送水管等の基幹管路の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度第2低区系送水管布設替その3工事 112,190,400円 ・H28年度第2低区系送水管布設替その4工事 131,893,920円 					
進捗状況	H28年度に予定していた施設及び管路の耐震化に関する工事は完了しました。今後も、耐震化計画に基づき、水道施設等の耐震化を進めます。					
成果物の写真・地図等						
指標名		27年度 目標値	28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	31年度 目標値
達成状況	配水池耐震施設率	結果 81.8%	結果 81.8%	結果 81.8%	結果 100.0%	結果
	基幹管路耐震化布設延長	4,080m	5,891m	8,295m	10,740m	14,571m
参考値						
目標値に対する達成状況	年度	27年度決算	28年度決算	29年度予算		
S	事業費(千円)	529,839	375,549	367,892		
A	財源内訳	国県支出金	118,779	78,103	72,189	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	411,060	297,446	295,703	

重点方針	まちの安全づくり	所属	水道部 水道課			
総合計画	4 - 3 - 1	総合戦略	- -			
事業名	配水ブロック統廃合整備事業	決算額	187,635,960 円			
		款項目	特1	1	2	決算実績報告書頁
4年後に実現したい姿	可児市水道事業基本計画の見直しにより、さらなる配水ブロック統廃合の可能性を探り、水道水の安定した供給と維持管理費の低減を図ります。					
実施結果	<p>虹ヶ丘配水池ブロックと鳩吹台配水池ブロックを統合するために、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・虹ヶ丘配水池建設(造成)工事 42,705,360円 ・虹ヶ丘配水池建設(タンク築造)工事(H28・29債務負担) 101,288,880円 ・虹ヶ丘配水池建設(機械・電気設備)工事(H28・29債務負担) 43,486,200円 					
進捗状況	虹ヶ丘配水池ブロックと鳩吹台配水池ブロックを結ぶ配水連絡管はH26・27年度の2ヶ年で完了しています。虹ヶ丘での配水池建設は、造成工事とタンク築造及び機械・電気設備の資材製造を完了しました。					
成果物の写真・地図等						
指標名		27年度 目標値 結果	28年度 目標値 結果	29年度 目標値 結果	30年度 目標値 結果	31年度 目標値 結果
達成状況	目標値の設定がそくわない事業のため、指標は設定していません					
参考値	鳩吹台・虹ヶ丘配水ブロック統合			統合運用開始		
目標値に対する 達成状況	年度		27年度決算	28年度決算	29年度予算	
S	事業費(千円)		112,406	187,636	198,520	
A	財源内訳	国県支出金	4,882	56,216	50,440	
B		地方債				
C		その他				
-		一般財源	107,524	131,420	148,080	

